

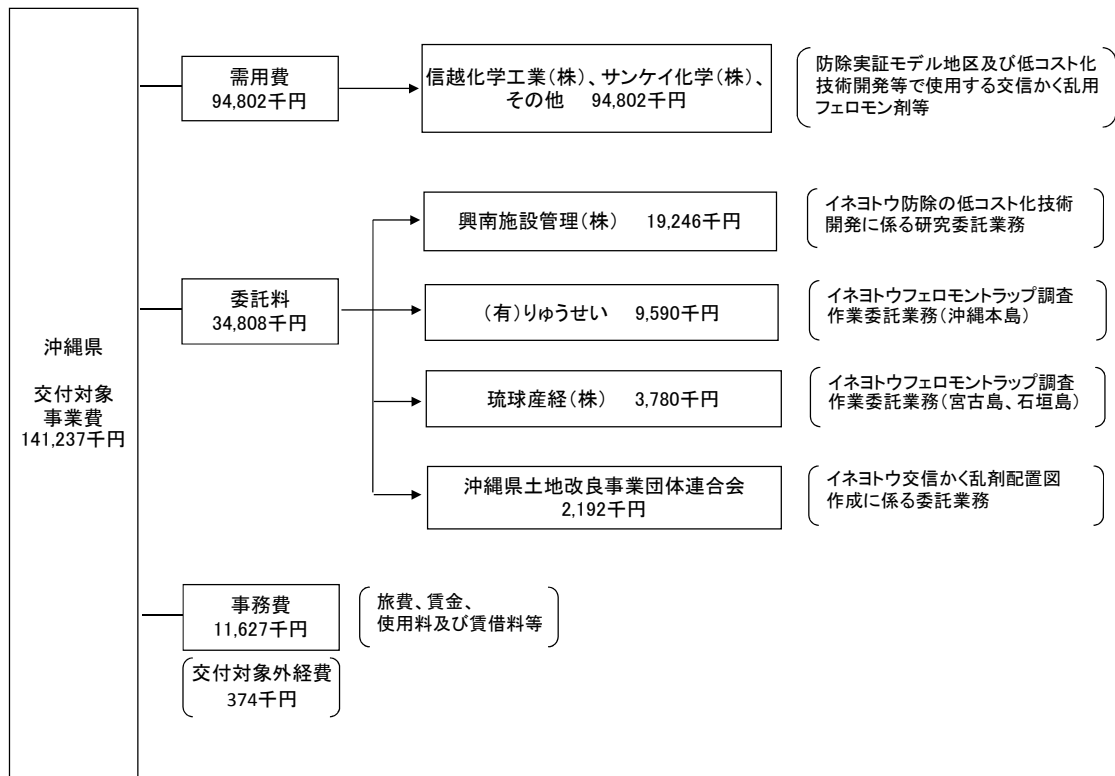
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	86	イネヨトウの交信かく乱法による防除技術普及事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア		
担当部署名	農林水産部 営農支援課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 27 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	さとうきびの安定生産を図るため、イネヨトウに対する交信かく乱技術の普及及び低コスト化交信かく乱技術の開発を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	175,786	—	184,984	—	146,100
		(b) 予算現額	175,786	—	184,984	—	146,100
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	175,786	—	184,984	—	146,100
	執行状況	B. 執行済額	166,703	—	178,742	—	141,237
		うち交付金充当額	133,363	—	142,994	—	112,989
		C. 次年度繰越額	0	—	0	—	0
		執行率 (%) (B/A)	94.8%	—	96.6%	—	96.7%
予算の状況の説明	<p>・予算額は交信かく乱用フェロモン剤等の購入に係る需用費とイネヨトウフェロモントラップ調査作業に係る委託料等の経費を計上したところであり、平成25年度に比べ約38,000千円の減額となっているのは、消耗品費(交信かく乱剤の単価)の減額等によるものである。</p> <p>・執行率は96.9%であり、需用費と委託料の執行残(2,890千円)が発生したことによるものである。</p>						
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)	達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	交信かく乱法によるイネヨトウの防除「実証モデル地区」5地区、1,500 ha/年度	目標	5地区(1,500 ha)	5地区(1,500 ha)	5地区(1,500 ha)		
		実績	4地区(2,382 ha)	5地区(2,314 ha)	10地区(1,562 ha)		
	交信かく乱法による防除効果の確認面積1,500 ha/年度	目標	—	1,500 ha	1,500 ha		
実績		—	2,382 ha	2,314 ha			
新型フェロモンディスペンサーの開発に向けた試験研究の実施(25年度は「低コストかく乱技術の検討」)	目標	—	低コスト交信かく乱技術の検討	実施する			
	実績	—	低コスト交信かく乱技術の検討の実施	実施した			
達成状況説明	<p>・平成26年度は、国頭村(44 ha)、大宜味村(29 ha)、今帰仁村(159 ha)、恩納村(33 ha)、うるま市(22 ha)、糸満市(279 ha)、粟国村(54 ha)、宮古島市(295 ha)、石垣市(374 ha)、竹富町(273 ha)の10地区1,562 haで防除を実施した。</p> <p>・現在、被害調査及びフェロモントラップによる成虫誘引数調査を継続しながら効果を確認しているところであり、現時点では成虫誘引数が減っていることから、交信かく乱の効果が出ているものと推察される。</p> <p>・平成25年度に防除を実施した地区について、交信かく乱法による効果を確認した。</p> <p>・新型フェロモンディスペンサーの開発に向けた試験研究として、複数の噴霧間隔を設定し、防除効果の程度を確認した。</p>						
成果目標(指標)及び進捗状況			基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(27年度)
	今年度防除を実施した面積1,500 ha/年度	目標	—	1,500 ha	1,500 ha	1,500 ha	1,500 ha
		実績	—	2,382 ha	2,314 ha	1,562 ha	—
	前年度交信かく乱法により防除を実施した地区での防除効果の確認面積1,500ha/年度	目標	—	—	1,500 ha	1,500 ha	1,500 ha
		実績	—	—	2,382 ha	2,314 ha	—
進捗状況説明	<p>・成果目標である「今年度防除を実施した面積1,500 ha/年度」については、実績が1,562 haであり達成している。</p> <p>・前年度交信かく乱法により防除を実施した地区においても防除効果を確認している。</p> <p>・成果目標である「防除を実施した面積1,500 ha/年」については、過年度もすべて目標を達成してきており、防除効果も現れている。</p> <p>・過年度に本事業を実施した地区については、その後、別事業で防除を実施した地区もあり、交信かく乱法による防除技術の普及が着実に進んでいる。</p>						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度事後検証における改善案「各市町村の防除作業実施日の均等分散による防除作業当日の対応人数の確保」については、各市町村における防除作業実施日を分散させることにより、対応人員数を確保することができた。 活動実績は、目標に対し、「実証モデル地区」10地区、1,562 ha/年度を実施したことから「達成」と評価する。 成果実績は、目標に対し、平成26年度に防除を実施した面積が1,562 ha/年度であったことから「達成」と評価する。 防除作業は、さとうきびほ場面積等のデータを入手した後にしか実施できない。(データの入手時期により、防除作業の実施時期が影響を受ける。) 防除作業後の効果確認(芯枯調査)について、効果確認の経験がない市町村による単独調査が困難である。 	<ul style="list-style-type: none"> 本事業は、イネヨトウの交信かく乱法による防除技術の普及を目的としていることから、必然的に防除実証モデル地区は、本事業を初めて導入する地区となるため、県行政を含む指導機関が効率的に地元(市町村)へ作業手順等を伝達・助言することが重要となる。そのため、これまでに防除を実施した地区における問題点や課題を整理した上で、防除作業前の事前説明会を実施する必要がある。 さとうきびほ場面積等のデータを可能な限り早期に入手する必要がある。 防除作業後の効果確認(芯枯調査)を市町村単独で実施させる必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> さとうきびほ場面積等のデータを可能な限り早期に入手することにより、防除作業の実施時期を早めるなど、各市町村における防除作業の実施時期を分散させることにより、対応人員数の確保に努める。 防除作業後の効果確認(芯枯調査)について、効果確認の経験がない市町村においても単独で調査できるよう、県が市町村を指導しつつ、県と市町村が共同で芯枯調査を実施し、県行政を含めた指導機関がしっかりと市町村へ伝達・指導していく。 平成27年度は、防除実証モデル地区の選定、交信かく乱剤の購入、地元への説明会の開催等を可能な限り早期に実施するとともに、防除実証モデル地区の市町村に対し、地元の関係機関と十分に調整を行うよう指導を行っていくことなどにより、効率的に防除作業が実施できるよう取り組んでいく。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
141,611	141,237	112,989	28,248	0	0	374



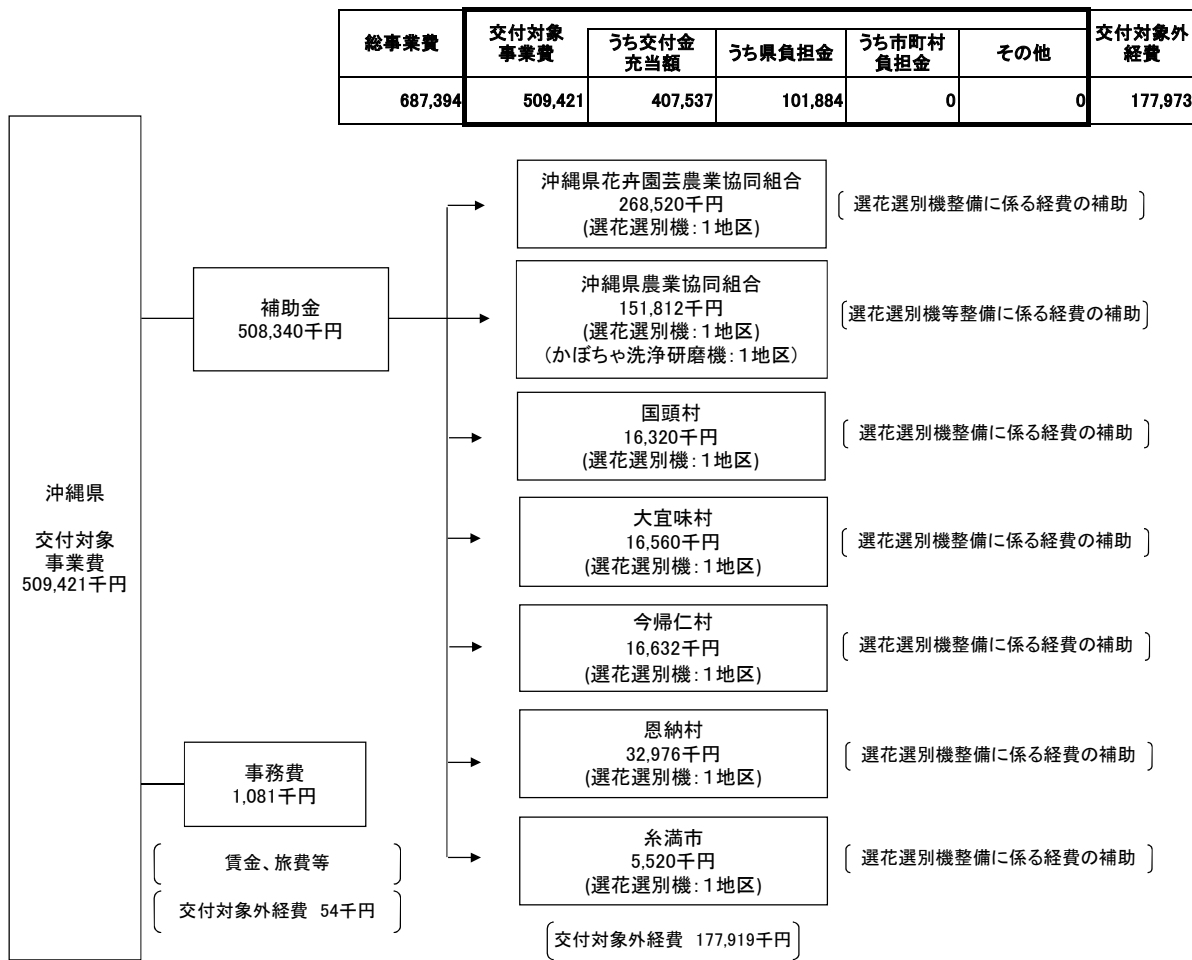
資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、一般競争入札や実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	89 園芸モデル産地育成機械整備事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(7)-ア		
	農林水産部 園芸振興課		事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 26 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	
担当部署名					III-1-(6)		
事業内容	園芸品目のおきなわブランドを確立するため、園芸作物ブランド産地に対し、選花選別機などの機械設備等の整備に対する補助を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】			24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	159,839	—	468,123	—	527,480
		(b) 予算現額	523,839	—	468,123	—	527,480
		(c) 増減額 (b-a)	364,000	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	364,000	—	—	—
		A. 計 (b+d)	523,839	364,000	468,123	—	527,480
	B. 執行済額		159,839	361,624	460,879	—	509,421
	うち交付金充当額		127,871	289,299	368,669	—	407,537
	C. 次年度繰越額		364,000	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		30.5%	99.3%	98.5%	—	96.6%
予算の状況の説明		年度内の執行率は96.6%で、入札残が不用額となっている。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	「園芸作物の選別機・運搬機等機械設備」整備数 90台	目標	85台	75台	90台		
		実績	97台	85台	101台		
			目標				
		実績					
達成状況説明	事業実施主体や関係機関との連携を密に行うことで、事業計画どおり年度内に事業完了した。また、目標設定を90台としていたが、全体で101台を設置することとなり、活動目標を大幅に達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	園芸作物ブランド産地の育成強化を図るため農業機械が整備された産地数 5産地	目標	—	5産地	5産地	5産地	—
		実績	—	3産地	4産地	4産地	—
			目標				
			実績				
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 成果目標は達成できなかったが、活動目標台数を上回る92台の選花選別機を北部・中部・南部地域の花き3産地に、9台のかぼちゃ洗浄研磨機を南部地域の野菜1産地に設置することにより、産地の育成強化が図られた。 選花選別機の設置によりキク栽培における収穫・調製作業の労働時間の削減が図られ、規模拡大や栽培管理の徹底による商品化率向上に取り組む産地がみられた。 かぼちゃ洗浄研磨機の設置では、収穫後の玉磨きに係る労働時間が大幅に削減し、作業の省力化が確立された。 						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	・生産拡大による産地育成を図るため、労働力の削減による規模拡大は重要な課題であり、農業機械整備が求められている。	・労働力削減による規模拡大及び生産拡大を目指す産地に対して、重点的に機械整備に向けた支援を実施する必要がある。
今後の取り組み方針		
・野菜、果樹、花きの生産拡大に向けて、一部作業においては機械化が必要なため、市町村と連携した事業実施を行い、事業の効果を高めるため早期執行に取り組み、栽培体系を考慮した機械整備を行う。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○交付要綱、実施要領、事業計画等を精査した上で実施地区を選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○交付要綱で事業実施主体への補助率(80%)が定められており、負担関係について妥当であった。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○補助金については、額の確定時において、事業目的達成の観点から現場確認及び支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	91 果樹生産イノベーション事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア				
担当部署名	農林水産部 園芸振興課	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 27 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)	
事業内容	おきなわ果樹のブランド産地の育成を図るため、光センサーによる選果データ等を活用した高品質果実生産支援システム等の開発、栽培環境の改善等に対する支援を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	—	—	98,500	0	128,510
		(b) 予算現額	—	—	98,500	0	128,510
		(c) 増減額 (b-a)	—	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	40,000	—
		A. 計 (b+d)	—	—	98,500	40,000	128,510
	執行額	B. 執行済額	—	—	48,169	33,952	119,997
		うち交付金充当額	—	—	38,535	27,162	95,997
		C. 次年度繰越額	—	—	40,000	0	0
	執行率 (%) (B/A)		—	—	48.9%	84.9%	93.4%
予算の状況の説明		・予算額は、高品質果実生産支援システム等開発に対する委託料と、栽培環境改善等に対する補助金、県で実施する展示ほ設置や調査・旅費等の経費を計上している。平成25年度に比べ、30,000千円増となっているのは、委託業務量を増加した事による。 ・執行率は、93.4%であり、補助事業実施件数の当初計画からの減や入札残等により、不用額(8,513千円)が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)	達成状況					
	光センサー選果データ等を活用した高品質果実生産支援システムの構築(基礎データの収集)	目標	—	・生産ほ場基礎データ 300件 ・栽培環境等データ 30件 ・土壌診断データ 100件	・生産ほ場基礎データ 300件 ・栽培環境等データ 10件 ・土壌診断データ 100件	—	
		実績	—	・生産ほ場基礎データ 261件 ・栽培環境等データ 100件 ・土壌診断データ 265件	・生産ほ場基礎データ 525件 ・栽培環境等データ 10件 ・土壌診断データ 292件	—	
	栽培環境改善設備の整備に係る補助	目標	—	・3地区	栽培環境改善設備の整備に係る補助	—	
		実績	—	・1地区	栽培環境改善設備の整備に係る補助	—	
達成状況説明	・既存精度センサーデータを活用した生産指導システムの開発に向け、農家ほ場等の基礎データ収集を果樹生産支援情報システム開発コンソーシアムへ業務委託する形で実施。コンソーシアムと普及機関との連携により、データ収集は総合して目標以上の実績となった。 ・温湿度等栽培環境改善に向けた施設機械等の整備に係る補助を昨年度に引き続き実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)	基準値(〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(27年度)	
	高品質果実生産支援システム構築のためのデータ修正・更新	目標	—	—	システムパイロット版の構築	高品質果実生産支援システム構築のためのデータ修正・更新	
		実績	—	—	システムパイロット版の構築	高品質果実生産支援システム構築のためのデータ修正・更新	
	栽培環境の改善に向けた制御設備の整備率	目標	—	—	施設機械等の整備20台	3地区/5地区、整備台数20台	
		実績	—	—	施設機械等の整備25台	2地区/5地区、整備台数15台	
進捗状況説明	・未達成 ・成果目標である、生産指導カルテ作成に向けたシステム構築に関しては、コンソーシアムや関係機関との連携により、計画通りデータ修正・更新が行えた。 ・栽培環境改善に向けた施設機械等については、2地区合計15台(南部広域第2地区:11台、宮古地区:4台)の整備を行った。機械整備地区数は目標の3地区に対し2地区、20台に対し15台と目標をやや下回ったが、それぞれの達成率は66%、75%、平均して70%以上の達成率となった。達成出来なかった理由としては、本事業により期待される効果は早くも施設導入の翌年度以降となり、事業導入モデル農家の導入効果がすぐに判断できないことが、他地区の要望が期待通りに上がらなかった要因の一つでも考えられる。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>ア)委託先、関係機関と連携することで、高品質果実生産支援システムの修正・更新が計画通りに行えた。栽培環境改善設備の整備については、事業実施主体との事務調整を綿密に行い、年度内に執行することが出来た。</p> <p>イ)栽培環境改善に向けた施設機械等の整備において、当初目標をやや下回った。本事業により期待される効果は早くも施設導入の翌年度以降となり、事業導入モデル農家の導入効果がすぐに判断できないことが、他地区の要望が期待通りに上がらなかった要因の一つでもあったと考えられる。</p> <p>ウ)栽培環境改善に向けた施設機械等の整備では、施設栽培品目はボイラーの整備を必須とし、その他設備(換気扇、循環扇等)を付属で整備できる内容となっている。事業主体によっては、ハウス内の高温対策としての換気扇・循環扇等のみを要望する声も多く、事業要件に合わない事例が見受けられた。</p> <p>エ)期待通りの事業効果を発揮するためには、コンソーシアムや関係機関(県関係、市町村、JA)との連携が重要であるため、引き続き綿密な調整が必要とされる。</p> <p>オ)施策の推進への効果としては、果樹主要品目(販売額1位)であるマンゴーを中心に、沖縄ブランドの確立に向けた当該取組みが概ね順調に進んでいることから、「順調」と評価する。</p> <p>カ)補助事業の過年度成果については、H27年度産マンゴーの実績を見て判断する。</p>	<p>・補助事業については、事業実施主体が所属する産地協議会等で導入後の効果の検証をきちんと行い、当該地区並びに他地区への波及効果に繋げる必要がある。</p> <p>・今後の補助事業実施においては、現状の課題を十分に把握し、要件を再検討する必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・平成27年度は、マンゴーの収穫実績により補助事業導入効果を判定する。その結果を元に、当該地区や他地区への波及効果を図ると共に、導入機器等の検討を行うことで平成28年度以降の補助事業導入要件の検討にも繋げる。</p>		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)																																			
	総事業費	交付対象 事業費	うち交付金 充当額	うち県負担金	うち市町村 負担金	その他	交付対象外 経費																												
	131,181	119,997	95,997	24,000	0	0	11,184																												
<p>沖縄県 交付対象 事業費 119,997千円</p>	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;">委託料 85,000千円</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;">果樹生産支援情報システム開発コンソーシアム</td> <td colspan="5" rowspan="2" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> (果樹生産支援情報システム開発にかかる委託業務 株式会社沖縄TLO 国立大学法人琉球大学 株式会社HKNエンジニアリング 株式会社ユニバーサルプレーンシステム 沖縄県農業協同組合) </td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;">補助金 31,949千円</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 沖縄県農業協同組合 16,960千円 (交付対象外経費 5,936千円) </td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;"></td> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 宮古島市 14,989千円 (交付対象外経費 5,248千円) </td> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 倫果樹園他3法人 14,989千円 (事業主体負担 (交付対象外経費)) </td> <td colspan="4" rowspan="2" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> (栽培環境改善に向けた施設機械等の整備補助) </td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;">旅費 990千円</td> <td colspan="2" style="border: 1px solid black; padding: 5px;">(普通旅費、費用弁償)</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;">需要費 1,991千円</td> <td colspan="2" style="border: 1px solid black; padding: 5px;">(消耗品費、燃料費等)</td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;">報償費 25千円</td> <td colspan="2"></td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;">使用料 42千円</td> <td colspan="2"></td> </tr> </table>							委託料 85,000千円	果樹生産支援情報システム開発コンソーシアム	(果樹生産支援情報システム開発にかかる委託業務 株式会社沖縄TLO 国立大学法人琉球大学 株式会社HKNエンジニアリング 株式会社ユニバーサルプレーンシステム 沖縄県農業協同組合)					補助金 31,949千円	沖縄県農業協同組合 16,960千円 (交付対象外経費 5,936千円)		宮古島市 14,989千円 (交付対象外経費 5,248千円)	倫果樹園他3法人 14,989千円 (事業主体負担 (交付対象外経費))	(栽培環境改善に向けた施設機械等の整備補助)				旅費 990千円	(普通旅費、費用弁償)		需要費 1,991千円	(消耗品費、燃料費等)		報償費 25千円			使用料 42千円		
委託料 85,000千円	果樹生産支援情報システム開発コンソーシアム	(果樹生産支援情報システム開発にかかる委託業務 株式会社沖縄TLO 国立大学法人琉球大学 株式会社HKNエンジニアリング 株式会社ユニバーサルプレーンシステム 沖縄県農業協同組合)																																	
補助金 31,949千円	沖縄県農業協同組合 16,960千円 (交付対象外経費 5,936千円)																																		
	宮古島市 14,989千円 (交付対象外経費 5,248千円)	倫果樹園他3法人 14,989千円 (事業主体負担 (交付対象外経費))	(栽培環境改善に向けた施設機械等の整備補助)																																
旅費 990千円	(普通旅費、費用弁償)																																		
需要費 1,991千円	(消耗品費、燃料費等)																																		
報償費 25千円																																			
使用料 42千円																																			
資金の 使途の 流れ、 費目・ 点検 評価	評価	点検項目				評価に関する説明																													
	○	支出先の選定方法は妥当か。				○委託事業者は公募型プロポーザル方式により、企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。																													
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。				○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。																													
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。																																	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。																																	

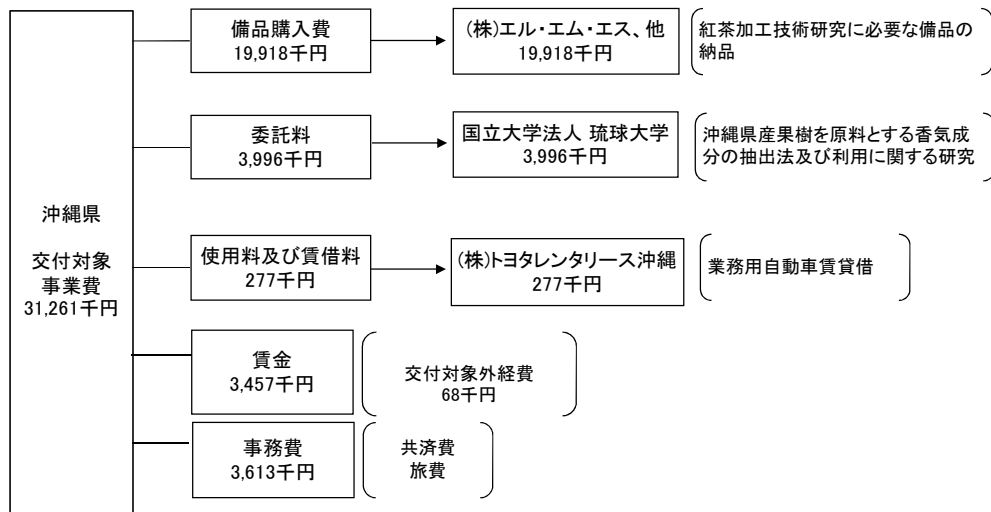
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	92 おきなわ紅茶ブランド化支援事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章-3-(7)-ア			
担当部署名	農林水産部 糖業農産課	事業実施 (予定)年度	平成 25 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
事業内容	県産紅茶の生産・品質の安定化を図り、ブランド化を促進するため、紅茶やフレーバーティーの安定生産技術に関する研究を行い、県内茶生産者への研究成果の普及を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	—	—	66,645	0	33,994
		(b) 予算現額	—	—	78,075	0	33,994
		(c) 増減額 (b-a)	—	—	11,430	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	59,432	—
		A. 計 (b+d)	—	—	78,075	59,432	33,994
	執行状況	B. 執行済額	—	—	16,193	48,910	31,261
		うち交付金充当額	—	—	12,955	39,128	25,009
		C. 次年度繰越額	—	—	59,432	0	0
	執行率 (%) (B/A)		—	—	20.7%	82.3%	92.0%
予算の状況の説明		<p>・予算額は紅茶加工技術に係る賃金、旅費、需用費、等の経費を計上したところであり、平成25年度に比べ44,081千円減額となっているのは、紅茶加工技術研究施設の工事請負費が平成25年度予算のみであり、平成26年度予算に含まれていないことによる。</p> <p>・執行率は92.0%であり、紅茶加工技術研究施設工事及び紅茶の試験研究に係る備品購入費の入札残・執行残(2,665千円)が発生したことによるものである。</p>					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	紅茶加工技術研究施設の建設	目標	—	1件	1件		
		実績	—	1件	1件		
	フレーバーティーに適した素材の検討	目標	—	1品目	1品目		
実績		—	1品目	1品目			
達成状況説明		<p>・紅茶加工技術研究に必要な備品(紅茶栽培管理機一式、紅茶成分分析用機器一式、紅茶製造指標測定器機一式、紅茶保存用機器一式)を整備した。</p> <p>・農業研究センターで研究を行った結果、シークワサーを含むカンキツ類、マンゴ、パインの中から、カンキツ類を選定した。</p>					
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値 (25年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (30年度)
	紅茶加工技術研究施設における研究活動の実施	目標	—	—	1件	1件	—
		実績	—	—	1件	1件	—
	フレーバーティーに適した素材の選定	目標	—	—	1品目	1品目	—
		実績	—	—	1品目	1品目	—
進捗状況説明		<p>・農業研究センターにおいて、紅茶安定生産技術の開発及びフレーバーティーの開発研究を実施し、目標を達成した。</p> <p>・農業研究センターで研究を行った結果、シークワサーを含むカンキツ類、マンゴ、パインの中から、カンキツ類を選定したことで、目標を達成した。</p>					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・紅茶へのフレーバー加工は様々な手法があり、試作と評価の検討が必要である。 ・紅茶の栽培試験は台風などの気象災害に影響されないよう、対策を講じる必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・フレーバー加工は、生皮や果汁を用いて評価試験を行ったところ食味が悪くなり、濁りが生じたことから、生皮以外のドライ果皮、抽出溶液等により試験を行うことを検討する。 ・栽培試験圃場は防風林の整備されている圃場で行い、台風通過後は速やかに塩害対策のためにかん水を行うなどの台風対策を行う。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・農業研究センター内で現段階におけるフレーバー加工の方法を検討し、今年度選定したカンキツ類のフレーバーティー素材の評価精度を高めるように努める。 ・平成28～29年度に現地実証試験を行い、生産者への普及を図る。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
31,329	31,261	25,009	6,252	0	0	68



資金の 使途の 流れ、 費目、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○委託費については、研究部門は一般公募型プロポーザル方式により、選定委員が妥当だと判断したと考えている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○備品購入費、事務費については、紅茶加工技術の研究に関する費用となっており、適性であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

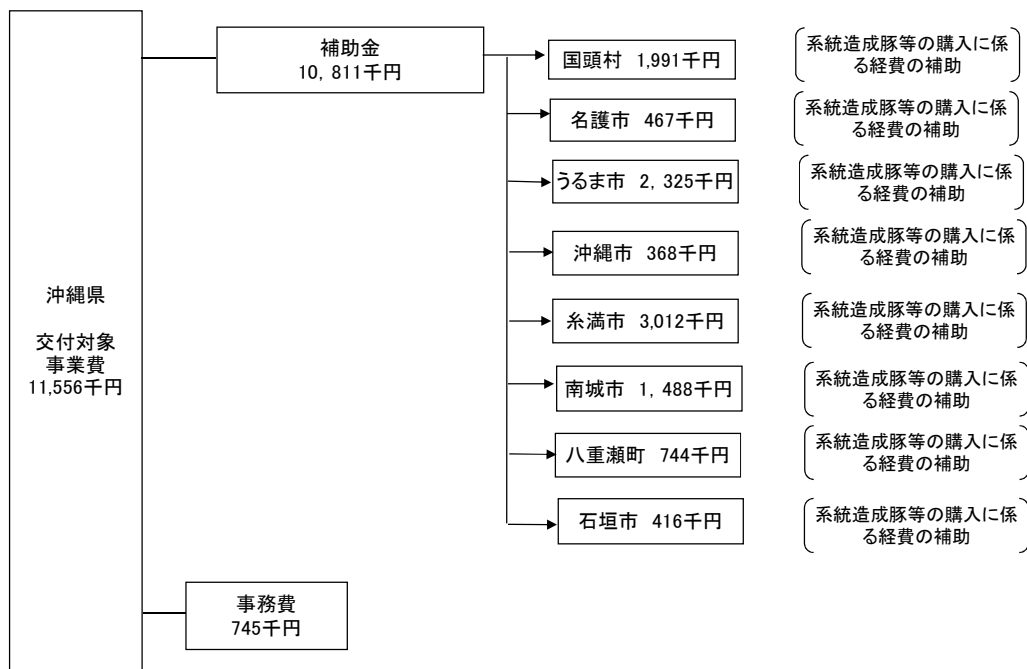
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	98 系統造成豚等利活用推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(7)-ア			
担当部署名	農林水産部 畜産課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)		
事業内容	生産性の高い効率的な養豚経営を支援するため、市町村等が行う優良種豚の貸付事業における、種豚購入に対して補助を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	10,792	—	9,759	39,961	12,470
		(b) 予算現額	10,792	—	49,722	39,961	12,470
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	39,963	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	10,792	—	49,722	39,961	12,470
	B. 執行済額		4,625	—	7,617	39,656	11,556
	うち交付金充当額		3,700	—	6,093	31,725	9,245
	C. 次年度繰越額		0	—	39,961	0	0
	執行率 (%) (B/A)		42.9%	—	15.3%	99.2%	92.7%
予算の状況の説明		予算執行率は92.7%であった。これは旅費等の経費削減によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	市町村が農家へ系統造成豚等を貸し付ける頭数	目標	130頭/年	135頭/年	176頭/年		
		実績	37頭/年	95頭/年	131頭/年		
達成状況説明		平成26年度は成果目標176頭のところ実績は131頭で、未達成であった。その理由として25年度に安定供給用豚舎が整備できず、種豚の生産調整を行わざるをえなくなり、市町村からの希望頭数を供給できなかったためである。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(28年度)
	系統造成豚等を年176頭貸し付けることによる、養豚農家の生産性向上に向けた種豚改良の推進による産子数増	目標	—	—	—	10頭	10頭
		実績	—	—	—	9頭	—
			目標				
		実績					
進捗状況説明		1腹あたりの産子数について、平成26年度実績は9頭となり、目標は未達成となった。未達成の原因として、貸付種豚が初産で分娩が安定していないこと、貸付種豚の体調管理がうまくできていなかったことや交配適期見逃しがあること、分娩後の子豚死亡事故多発、が考えられる。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>H25年度繰越事業の安定供給養豚舎が整備された。 H26年度の市町村への説明会は平成25年度末に行った。 市町村への説明会以外に、更に事業の周知徹底を図る。 系統造成豚の種付・生産・譲渡時期の調整を図る必要がある。 飼養衛生管理遵守の徹底による種豚の適切管理。</p>	<p>市町村への説明会は新年度に入ってから実施する。 関係会議・協議会等で周知する。 安定供給用豚舎が整備されたことから、種付・生産・譲渡時期の調整も柔軟に対応でき、種豚の安定供給が期待できる。 種豚の分産慣れ、種豚および新生子豚の適切管理による産子数増が期待できる。</p>
今後の取り組み方針		
<p>事業の周知徹底を図るため事業主体である市町村に対し、年度初めに説明会を開催する。 安定供給用豚舎が整備されたことから、市町村への譲渡数を増やす。 28年度以降、スキームは変更せずに、現在行っている10/10補助の割合を減らす。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
11,556	11,556	9,245	2,311	0	0	0



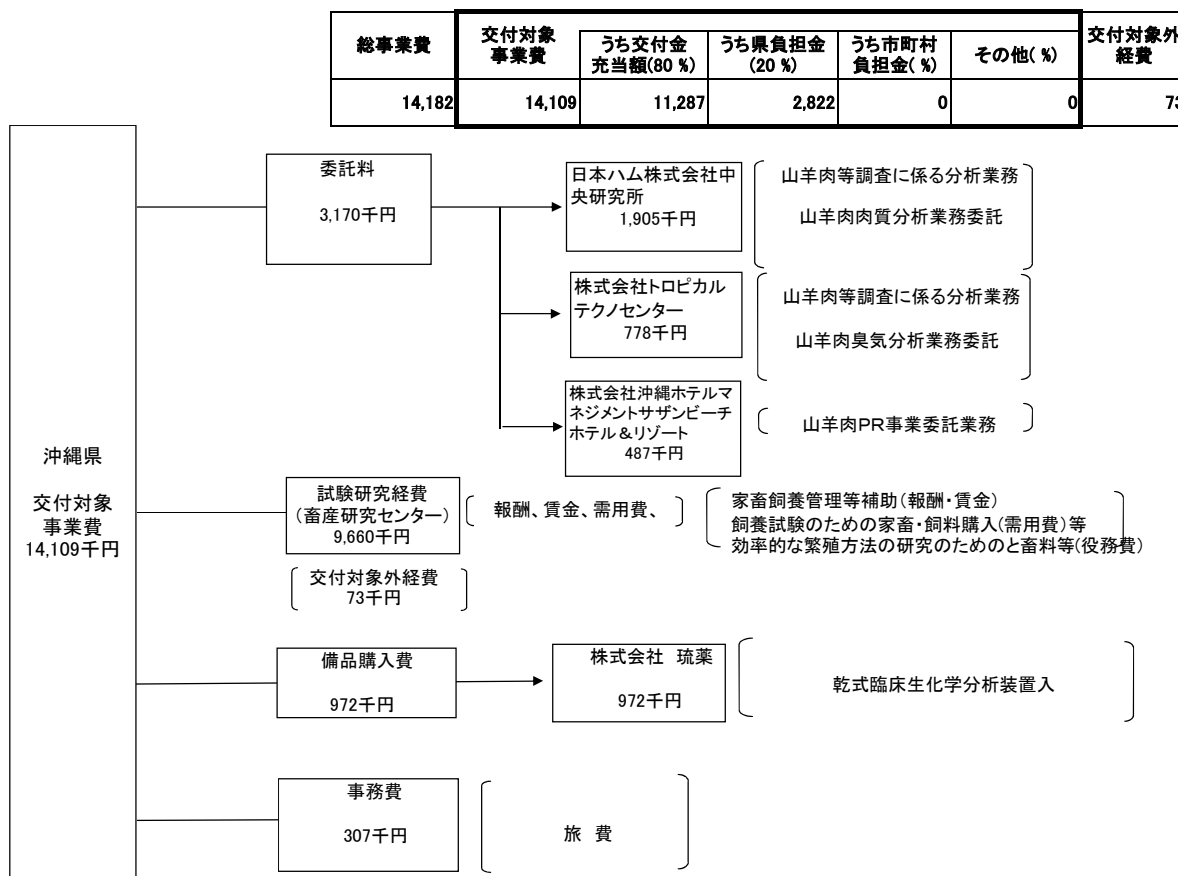
資金の 使途の 流れ、 費目、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の 使途の 流れ、 費目、 点検 評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	99 おきなわ山羊飼養・流通消費促進事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章-3-(7)-ア			
担当部署名	農林水産部 畜産課	事業実施 (予定)年度	平成24年度～26年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
事業内容	繁殖性及び産肉性の高い山羊の作出・普及のため、研究・肉質調査を実施する。また、山羊飼養頭数の増頭と生産消費拡大を推進するため、飼養試験や試食会などを行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	19,517	—	20,246	—	15,208
		(b) 予算現額	19,517	—	20,246	—	15,208
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	19,517	—	20,246	—	15,208
	執行 の 状 況	B. 執行済額	18,287	—	17,102	—	14,109
		うち交付金充当額	14,630	—	13,681	—	11,287
		C. 次年度繰越額	0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		94%	—	84%	—	93%
予算の状況の説明		執行率は93%であり、主に山羊肉質分析業務委託の入札残・執行残(1,195千円)が発生したことによるものである。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	山羊肉分析件数	目標	20件	20件	20件		
		実績	21件	20件	26件		
	山羊肉試食会の開催	目標	1回	1回	1回		
		実績	1回	1回	1回		
達成状況説明	山羊肉に関する食味や栄養成分等の分析を実施した。また、県内飲食業者、精肉卸売業者、観光業者向けに試食会を開催し山羊肉のPRを実施した結果、目標を達成することができた。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値 (23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (27年度)
	産肉性の高い山羊の作出に向けたデータ蓄積 14項目	目標	—	消費拡大の推進	14項目	14項目	—
		実績	—	消費拡大の推進	14項目	14項目	—
	試食会参加事業者数	目標	—	消費拡大の推進	15事業者	15事業者	—
		実績	—	消費拡大の推進	21事業者	20事業者	—
	進捗状況説明	効率の良い繁殖方法を研究するとともに、肥育試験を実施し、肉質の分析を行った。山羊肉分析によりうま味成分、食感などの基礎データを蓄積することができ目標を達成することができた。また、山羊肉の試食会を実施し、関連業者にPRできたことで山羊肉の消費拡大が期待できる。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>高価な県産山羊肉と外国産との差別化を図るため「おきなわ山羊」をPRし、山羊肉の付加価値向上を推進してきたが、実際、県内山羊流通量の約6割は輸入山羊であり、県内産山羊肉の生産量が消費者のニーズに応えられていない。</p>	<p>当該事業で、ボア種を用いることで、飼料効率、産肉能力および肉質に優れた山羊を生産できることがわかった。しかし、現在、山羊飼育頭数は減少傾向であり、生産量も減少している。肉質・肉量のよいボア系の肉用山羊を県全域に普及し、県内産山羊肉の生産向上を図る。</p>
今後の取り組み方針		
<p>本事業の後継事業(おきなわ山羊生産振興対策事業)にて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有効な繁殖技術の研究および優良畜種の供給により、肉質向上や生産性の向上を図る。 ・経営モデルの作出および経営指標の作成により、山羊農家の経営能力の向上を目指し、安定した山羊肉の供給を図る。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の用途の点検・費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を動案した上で選定しており、妥当であったと考えている。</p> <p>○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

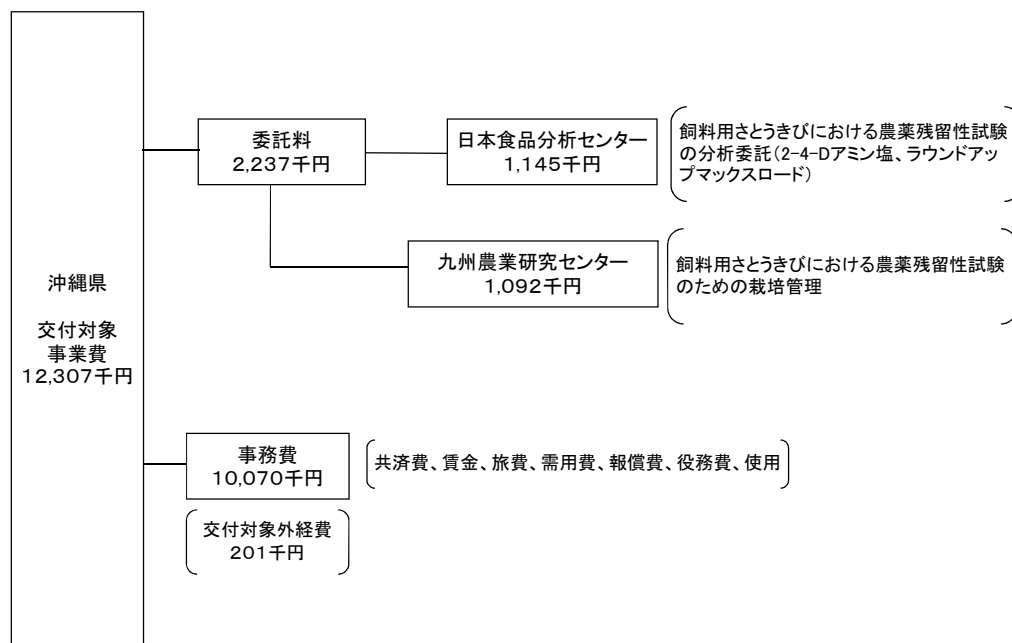
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	103	自給型畜産経営飼料生産基盤構築事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア		
	農林水産部 畜産課	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 27 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
担当部署名					Ⅲ-1-(6)		
事業内容	自立した新しい酪農経営を展開するため、モデル地区にケーングラス(飼料用サトウキビ)等の長大飼料作物の導入と専用収穫機械を一体的に整備して飼料生産基盤を構築する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	-	-	138,727	-	18,387
		(b) 予算現額	-	-	131,965	-	18,387
		(c) 増減額(b-a)	-	-	▲ 6,762	-	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計(b+d)	-	-	131,965	-	18,387
	B. 執行済額		-	-	120,973	-	12,307
		うち交付金充当額	-	-	96,778	-	9,846
		C. 次年度繰越額	-	-	0	-	0
	執行率(%) (B/A)		-	-	91.7%	-	66.9%
予算の状況の説明		予算執行率は66.9%である。これは、農業残留性試験の委託にかかる入札における残が生じ、不用額が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	モデル地区における長大飼料作物の作付面積拡大	目標	-	2ha	10ha		
		実績	-	2ha	10ha		
	ケーングラス普及推進のため、農業の作物残留性試験	目標	-	-	2薬剤		
		実績	-	-	2薬剤		
	指導員の育成	目標			3回		
		実績			3回		
	達成状況説明	モデル地区における長大作物の作付面積は2haから10haまで拡大しており、成果目標を達成している。平成25年度に導入したケーングラスの栽培技術向上のため、指導員の育成を目的とした講習会を2回開催および先進地調査を1回実施し、成果目標を達成している。また、ケーングラス栽培における雑草対策のため、ケーングラスへの農薬適用拡大に向けた除草剤2薬剤の農業の作物残留試験を実施し、2薬剤の試験が完了しており、活動目標を達成している。					
	成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	24年度	25年度	26年度
モデル地区における長大飼料作物の作付面積10ha(8ha増/年度)		目標	-	-	2ha	10ha	20ha
		実績	-	-	2ha	10ha	-
		目標					
		実績					
進捗状況説明		成果目標である飼料生産基盤の強化については作付面積の2haから10haへの増加により達成されている。モデル地区である南部地区、伊江地区の飼料生産組合において長大飼料作物の作付け面積を10haまで拡大。また、平成25年度に導入したケーングラスに関し、講習会(2回)の開催、栽培技術確立試験の実施、農薬登録拡大に向け除草剤(2薬剤)の作物残留性試験を実施し、飼料生産基盤の確立を図った。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・長大飼料作物のうち、ケーングラスについては新しい草種であり、栽培管理方法が既存の牧草と異なることから、作付面積の拡大にはモデル地区における農家への栽培管理、導入した機械の取扱などについて継続的な指導が必要である。</p> <p>・ケーングラスについては登録された農業者がないため、雑草・害虫対策が課題とされる。</p>	<p>モデル地区におけるケーングラスの適切な栽培管理、作付面積の拡大を図るため、県関係機関による継続的な支援および県の試験研究機関による栽培管理の確立、育種機関からの助言が必要である。</p> <p>また、ケーングラスの栽培体系に適応可能な除草剤、殺虫剤の農薬の適用拡大を図るため、農薬の作物残留性試験の継続が必要である。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・平成27年度は県内への普及のため、ケーングラスに適用した農薬の登録に向けた農薬残留性試験を継続する。</p> <p>・平成27年度は県関係機関が連携してモデル地区の長大飼料作物作付面積拡大のための支援を行い、モデル地区での取組および県試験研究機関による栽培技術確立試験を取り纏めたマニュアルを作成する。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
12,508	12,307	9,846	2,461	0	0	201



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○農薬残留性試験委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘察した上で選定しており、妥当であったと考えている。</p> <p>○事業実施主体からの支出等に関する書類の確認を行っており、結果は適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

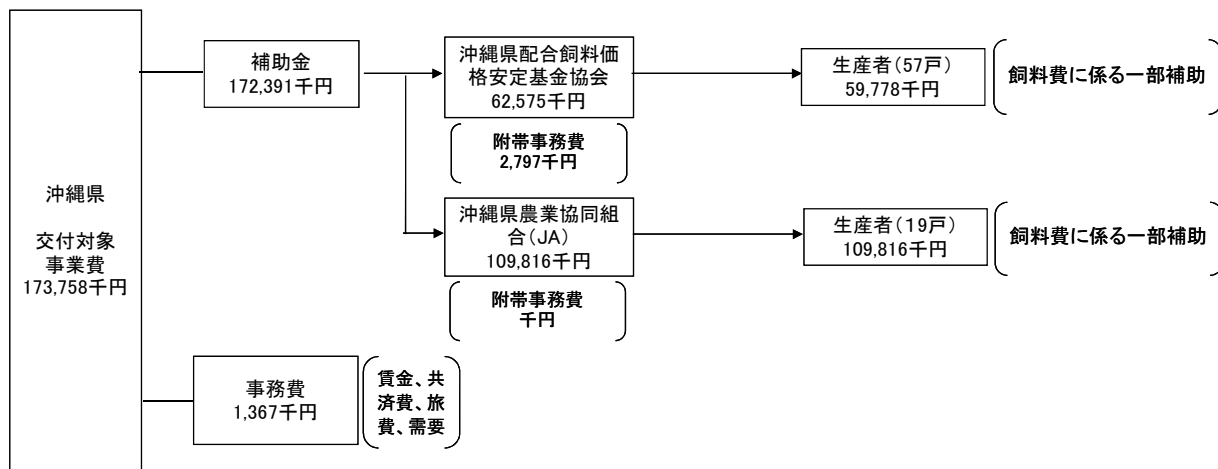
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	104 養豚生産性向上緊急対策事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア				
担当部署名	農林水産部 畜産課	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 27 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
事業内容	飼料高騰による養豚経営への影響を緩和し、自立した足腰の強い生産者を育成するため、生産性向上に繋がる取組計画を策定・実施することを要件として、生産者に対して飼料費の一部を補助する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	—	—	92,204	—	229,000
		(b) 予算現額	—	—	92,204	—	213,140
		(c) 増減額 (b-a)	—	—	0	—	▲ 15,860
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	—	—	92,204	—	213,140
	執行額	B. 執行済額	—	—	68,654	—	173,758
		うち交付金充当額	—	—	55,163	—	139,007
		C. 次年度繰越額	—	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		—	—	74.5%	—	81.5%
予算の状況の説明		当初の予定が88戸であったが、12戸の農家が補助要件未達成のため、当初より39,343千円の不用額が生じることになった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)	達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	生産農家への配合飼料価格の一部補助(1,600円/ト)	目標	—	89戸	88戸		
		実績	—	64戸	76戸		
	目標	目標					
実績							
達成状況説明	・補助要件を満たした76戸の生産農家に対して配合飼料価格の一部補助を行った(1,600/ト)。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(〇〇年度)
	家畜頭数 142,334頭(H25年度) →153,356頭(H26年度)	目標	—	—	89戸	153,356頭	—
		実績	—	—	64戸	139,773頭	—
	内訳:豚 43,948頭(H25年度) →45,948頭(H26年度)	目標				45,948頭	
		実績				42,166頭	
進捗状況説明	平成26年度の成果目標153,356頭(内、豚45,948頭)に対して、139,773頭(内、豚42,166頭)である。未達成となった主な理由は、飼料価格が高止まり傾向にあり、経営難により離農した農家が出ていること、また豚については飼料高騰に加えて沖縄県で発生した豚の疾病が影響を与えたことが考えられる。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・活動実績については、目標88戸に対し実績は76戸であり未達成となっているが、実績は平成25年度と比較して12戸増加している。これは、平成25年度事後検証にある、「事業実施主体及び関係機関との連携」が図られたためと考える。</p> <p>・成果実績については、成果目標153,356頭(内、豚45,948頭)に対して、実績は139,773頭(内、豚42,166頭)となり未達成となった。原因としては、飼料価格の高騰を理由とした離農、及び豚の疾病の影響が考えられる。</p> <p>・事業の推進上の課題として、現在飼料価格は高止まり傾向にあるため、生産農家は一層の経営の改善を行う必要がある。</p>	<p>・各生産農家が、自らの経営状態を把握し、現状の課題を認識する必要がある。</p> <p>・生産性向上計画に追加要件を設定し、各生産農家が当該追加要件に取り組むことで、より足腰の強い生産体系を確立する。</p> <p>・上記の二つについて、引き続き事業実施主体及び関係機関と連携する。</p>
<p>・生産農家が経営状態を把握するために、経営に関する台帳作成の支援を行う。</p> <p>・生産性向上計画については、新たに追加要件を設定する。また、追加要件の内容については、出荷頭数の増頭や事故率の低減など生産性の向上に関して、具体的な数値目標を定めるものとする。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
173,796	173,758	139,007	34,751	0	0	38



資金の流れ、費目・	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目・	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○支出先の選定方法は、補助要件を満たした農家に対して実施しており、その予算規模等も妥当であったと考える。</p> <p>○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

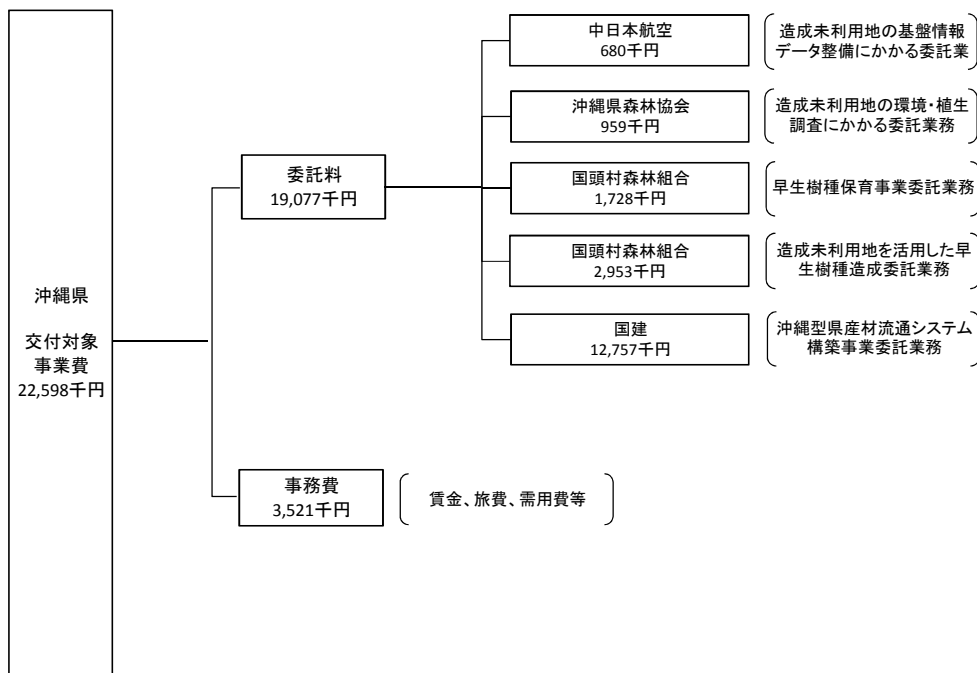
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	114 沖縄型資源循環利用システム構築事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(7)-ア			
担当部署名	農林水産部 森林管理課	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 27 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
事業内容	林業及び山村地域の振興を促進するため、造成未利用地等を有効活用し、本県特有の亜熱帯性気候を活かした早生樹種等の有用未利用樹種による森林整備を実施し、沖縄に適した資源循環型林業の確立を図る。また、今後の県産材活用に係る新システムの構築を図る。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	—	—	29,042	—	26,852
		(b) 予算現額	—	—	29,042	—	26,852
		(c) 増減額 (b-a)	—	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	—	—	29,042	—	26,852
	予算額・執行額	B. 執行済額	—	—	18,535	—	22,598
		うち交付金充当額	—	—	14,828	—	18,078
		C. 次年度繰越額	—	—	0	—	0
		執行率 (%) (B/A)	—	—	63.8%	—	84.2%
予算の状況の説明	本事業の予算は、委託料、賃金、需用費、旅費等で構成されており、そのうち8割強が委託料となっている。平成26年度実績において、不用額が発生した主な要因は次のとおりである。 ①造成未利用地での早生樹種実証事業において、当初計画していた箇所の自然環境や植生について調査したところ、造成可能な面積が計画よりも小さくなったため。 ②植栽する苗木について、森林資源研究センターで生産している育苗試験苗木(無償)が計画数量よりも多く、その結果購入すべき本数が少なくなったため。						
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	・造成未利用地における早生樹種による造成実証事業の実施(1箇所)	目標	—	1箇所	1箇所		
		実績	—	1箇所	1箇所		
・県産材活用に係る新たなシステムの検討	目標	—	問題点の抽出及び解決方針の決定	分野別の仮説設定及び分析実施			
	実績	—	問題点の抽出及び解決方針の決定	分野別の仮説設定及び分析実施			
達成状況説明	・造成未利用地における早生樹種の造成実証事業地を選定し、造成前の希少野生動物出現調査を行った後、実証事業を実施した(国頭村字辺土名地内:1.2ha) ・建築、家具、玩具、アロマの各分野において県産材の特徴を活かした製品づくりを検討し、内部・外部環境分析を実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(一年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(27年度)
	・造成未利用地における早生樹種による造成システム構築に係るデータ(活着率、初期生長データ)の収集及び県指定造林樹種への追加指定のための樹種の絞り込み	目標	—	—	造成面積 2ha	データ収集及び樹種の絞り込み	施業技術確立及び樹種追加指定
		実績	—	—	造成面積 2ha	データ収集及び樹種の絞り込み	—
	・県産材活用に係る新たなシステムの提案(製品開発、流通システム、プロモーション等)	目標	—	—	県産木材ビジネスシステムの問題点抽出、解決策の策定	試作品の製作	県産材活用の新たなシステムの確立
		実績	—	—	・問題点抽出 ・解決策の策定	試作品の製作(県産材アロマ)	—
進捗状況説明	・H25年度に実施した造成未利用地を活用した森林整備実施箇所について、植栽した早生樹種の活着率等のデータを収集した。また、収集データによる生育状況の良否を踏まえて、樹種の絞り込みを行った。 ・これまでの市場調査・分析結果等を踏まえ、有識者からなる検討委員会において重点対象分野を絞り、アロマの試作品を製作した。以上のことから、目標は「達成した」と評価する。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 活動実績は、目標どおり①造成未利用地を活用した森林整備(1箇所)を実施し、②県産材活用に係る新たなシステムの検討を実施したことから、「達成」と評価する。 成果実績は、目標どおり①造成未利用地における早生樹種による造成システム構築にかかるデータの収集及び造林樹種追加のための絞り込みを実施し、②県産材活用に係る新たなシステムの提案として試作品を製作したことから、「達成」と評価する。 県民の森林に対する要望が多様化しており、特に生物多様性に対する要望が高まっていることから、森林奥地での林業生産活動の一部を希少野生動植物に影響の少ない集落周辺の造成未利用地等に移す検討が必要である。 耕作放棄地等については、関係法令の調整を行う必要がある。 造成未利用地の活用については、森林法以外の他法令の条件整理等の事業体制が整うまでは、私有林ではなく、公有林の他法令の制限が掛からない箇所を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> 造成未利用地での造成に適した新たな早生樹種の選定を行い、育苗技術を確認するとともに、早生樹種に適した造成方法の検討を行いながら実証事業を実施する必要がある。 森林法以外の他法令の制限が掛かる造成未利用地の活用方針を検討する。
<ul style="list-style-type: none"> 早生樹種による造成技術を確認するため、試験研究機関と連携を図り、新たな早生樹種の育苗技術を確認する。 森林法以外の他法令の制限が掛かる造成未利用地の活用方針を確認するため、森林・林業行政以外の関係機関との連携を図り、造成未利用地の有効利用に繋げる。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
22,703	22,598	18,078	4,520	0	0	105



資金の用途の点検・費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	委託事業者は、企業組織、実績、知識等を勘案したうえで選定しており、妥当である。 予算規模、費目、用途、契約内容については、事業目的達成の観点から、必要なものに支出されており、適正であると考えられる。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

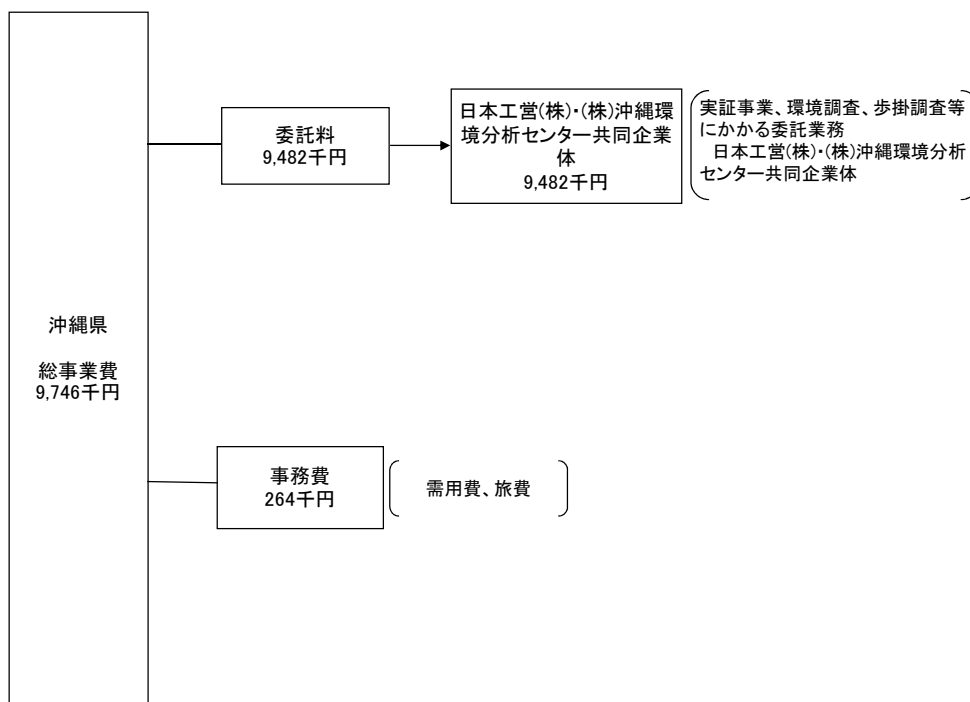
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	115 やんばる多様性森林創出事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(7)-ア		
					おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
担当部署名	農林水産部 森林管理課		事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 27 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	III-1-(6)
事業内容	環境と調和したやんばるの森林の利活用を図るため、環境に配慮した収穫伐採、森林施業(保育)の手法の検討及び実証試験等を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	-	-	10,500	-	10,000
		(b) 予算現額	-	-	10,500	-	10,000
		(c) 増減額 (b-a)	-	-	0	-	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計 (b+d)	-	-	10,500	-	10,000
	執行状況	B. 執行済額	-	-	10,012	-	9,746
		うち交付金充当額	-	-	8,009	-	7,796
		C. 次年度繰越額	-	-	0	-	0
	執行率 (%) (B/A)		-	-	95.4%	-	97.5%
予算の状況の説明		・委託料9,500千円に対し、契約額9,482千円で、入札残18千円が発生した。 ・需用費200千円に対し、消耗品等の支出抑制(支出21千円)に努めた結果、事業費を圧縮(残179千円)できた。 ・旅費300千円に対し、支出抑制(243千円)に努めた結果、事業費を圧縮(残57千円)できた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	やんばるに適した収穫伐採の作業システム検討のための検討委員会の実施	目標	-	検討委員会の実施	検討委員会の実施		
		実績	-	検討委員会を実施した参考:(2回実施)	検討委員会を実施した参考:(2回実施)		
	やんばるに適した収穫伐採の作業システム検討のための実証試験の実施	目標	-	実証試験の実施	実証試験の実施		
		実績	-	実証試験を実施した参考:(1地区実施)	実証試験を実施した参考:(1地区実施)		
達成状況説明		・環境に配慮した作業システムの選定に資するため、検討委員会を2回開催し検討を行った。 ・環境に配慮した収穫伐採方法として帯状択伐方式による実証試験を5回実施した。 ・採算性の検討や貴重動植物、林床攪乱・濁度等の環境調査も併せて実施した。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(-)	24年度	25年度	26年度	目標値(27年度)
	やんばるに適した収穫伐採の作業システム案の策定	目標	-	-	作業システムの選定	帯状択伐の作業システム案の策定	作業システムの構築
		実績	-	-	作業システムを選定済み	帯状択伐の作業システム案を策定済み	-
		目標					
		実績					
	進捗状況説明		・実証試験を1地区、検討委員会を2回開催して帯状択伐の作業システム案を策定し、目標を達成した。 ・平成27年度も検討委員会を開催し、H25年度からH26年度の成果を踏まえ実証試験を行い、作業システムの構築に取り組む。				

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・県民の森林に対する要望が多様化しており、特に生物多様性に対する要望が高まっていることから、森林の利用と保全の両立を図ることが求められている。</p>	<p>・持続可能な森林経営を行うためには、環境負荷の低減と採算性の向上の両立を図る必要があることから、高性能林業機械等の適切な配置、実証地区の選定等を検討していく必要がある。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・環境負荷の低減を図るため、より効果的な伐採方法ややんばる地域に適した高性能林業機械の配置等を検討する。</p> <p>・採算性の向上を図るため、既存の地図情報の活用及び事前調査を強化して実証地区を選定し、実証試験を行う。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
9,746	9,746	7,796	1,950	0	0	0



資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考える。</p> <p>○予算規模、費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものに支出されており適正であると考えます。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

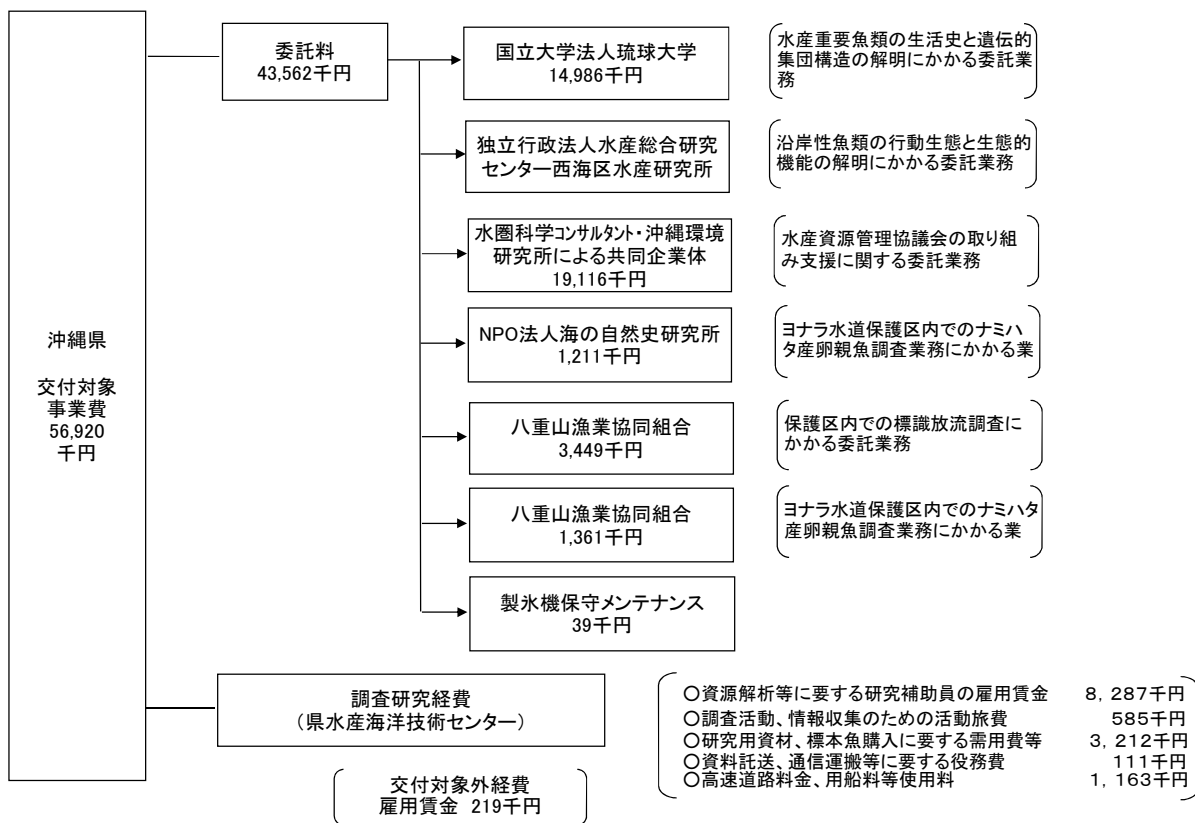
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	118 沖縄沿岸域の総合的な利活用推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア				
担当部署名	農林水産部 水産課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 28 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備 Ⅲ-1-(6)	
事業内容	減少傾向が顕著である沿岸性水産資源の回復・持続的利用を図るため、漁獲実態、資源動向、生態情報、沿岸及び陸域の環境情報を集積、分析を行い、水産物、沿岸環境の総合的な管理手法、利活用法を検討する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	50,000	—	97,187	—	58,941
		(b) 予算現額	50,000	—	97,187	—	58,941
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	50,000	—	97,187	—	58,941
	執行状況	B. 執行済額	43,306	—	58,719	—	56,920
		うち交付金充当額	34,517	—	46,734	—	45,536
		C. 次年度繰越額	0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		86.6%	—	60.4%	—	96.6%
予算の状況の説明		・執行率は96.9%であり、ほぼ計画通りに執行することができたが、賃金職員の採用に時間を要したことが不用額の主な原因である。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	漁獲実態調査、資源動向調査、環境情報収集	目標	—	4海域	4海域		
		実績	—	4海域	4海域		
	生態情報収集	目標	—	—	全海域		
		実績	—	—	全海域		
	資源管理協議会の開催	目標	管理計画の検討	3回	8回		
実績		管理計画の検討(検討会開催による資源管理体制構築の検討)	5回	14回			
達成状況説明	・琉球大学・独立行政法人水産総合研究センター・県水産海洋技術センターの3者による共同研究調査体制により、重要沿岸域の4海域における漁獲状況、資源動向、生態、環境等について情報が収集された。また、資源管理の推進に向けて、重要沿岸域の4海域において資源管理協議会の活動を活性化させるとともに、漁業者主体の資源・環境調査を実施した。 ・水産重要種10種についての生態情報を調査し、沖縄全海域における生態的知見を収集することができた。 ・協議会の運営と資源管理取り組み支援を民間コンサルに委託して実施中である。これにより、漁業者の資源管理意識を向上させるとともに、自主的な資源管理の推進、さらには漁獲量の回復につながるものとする。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(24年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(35年度)
	水産重要種生態情報	目標	17魚種	17魚種	新たに10種	新たに10種	—
		実績			新たに10種	新たに10種	
	重要2魚種の資源管理策の実施	目標			6漁協	9漁協	全漁協(37)
		実績			6漁協	9漁協	
進捗状況説明	成果目標については以下のとおり達成された。 ・水産重要種の生態情報について、新たに10魚種の情報が収集・追加された。 ・北部地区の漁協を中心に、重要2魚種の資源管理策が実施された。 ※得られた成果の概要について、県水産海洋技術センターHPの事業報告書に掲載。 http://www.pref.okinawa.jp/fish/jihou/jihouindex.html						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・県水産海洋技術センター及び委託先の研究機関との連携により、目標通りに水産重要種に関する情報が収集できている。また、民間コンサル(委託)による協議会の運営サポートにより、目標通り、漁業者を中心とした資源管理への取組が推進されつつある。</p>	<p>・事業終了後の資源管理協議会の運営サポートに関して、市町村とのさらなる連携強化が必要と考える。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・これまでの研究成果を取りまとめ、資源管理策定に向けた取組を強化する一方で、漁業者等への現場指導は継続して行うこととする。 ・自主的な資源管理体制の構築のため、県、市町村、漁協およびNPO等の関係団体との協力体制強化に努める。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
57,139	56,920	45,536	11,384	0	0	219



資金の流し、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託先の選定は、1件は公募型プロポーザル方式であり、その他は随意契約であったが、特殊性により実績、知識等を勘案したうえで選定しており妥当である。 ○予算規模は事業規模に見合った規模であり、費目・使途に関しても必要なものに限定されていた。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。?	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	124 養殖ハタ類の国際的産地形成推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ア				
担当部署	農林水産部 水産課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 26 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備	
事業内容	養殖ハタ類の量産及び消費拡大を図るため、低コスト型陸上養殖システムの開発、水無し輸送技術の普及及び県内における販売促進事業を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	45,429	—	30,316	—	17,958
		(b) 予算現額	45,429	—	30,316	—	17,958
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	45,429	—	30,316	—	17,958
	B. 執行済額		41,714	—	29,309	—	15,733
	うち交付金充当額		33,371	—	23,447	—	12,586
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		91.8%	—	96.7%	—	87.6%
予算の状況の説明		・執行率が90%を下回っているのは、低コスト型陸上養殖試験において、工事請負費の入札残(305千円)及び需用費(餌料代)の不用額(1,169千円)等によるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	低コスト型陸上養殖システム実用化試験の実施	目標	基礎試験の開始	実用規模の試験開始	実用規模の応用試験開始		
		実績	基礎試験の実施	実用規模の試験の実施	実用規模の応用試験の実施		
	水無し活魚輸送技術の改良試験	目標	技術の普及	技術の実用化	技術の安定化		
		実績	国内輸送において普及	海外向けの試験を実施	国内外をともに生残率が安定		
	販路開拓・販売検討会の開催	目標	5回	6回	6回		
		実績	7回	6回	6回		
	達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・低コスト型陸上養殖試験において、H25年度に実施した実用規模試験と比較し、より高い密度で養殖することができた。 ・水無し活魚輸送は、国内の輸送はほぼ100%の生産率を達成している。国外への活魚輸出について、興味を示した業者の協力の下、香港向け輸送試験3回、シンガポール向けの試験を2回実施した。 ・販路開拓や販売促進イベントの開催、事業終了後の協議会のあり方を検討するため、ミーバイ生産者販売促進協議会を6回開催した。 ・販促イベントを県内で3回、県外で2回実施した。また、公式HPやフェイスブックにより沖縄ミーバイ取り扱い店舗やイベント等の情報提供を行った。 ・県内における養殖管理実態調査、取扱業者のニーズ調査の他、県外、国外(シンガポール)における需要実態調査を行った。 					
	成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(24年度)	24年度	25年度	26年度
実用化規模における養殖システムの確立		目標	—	課題の抽出(試験規模)	課題の抽出(実用規模)	養殖密度30~50kg/KL(一般的な陸上養殖における養殖密度の2~3倍)	技術の確立
		実績	—	3課題	3課題	養殖密度70kg/KL	—
水無し活魚輸送の生残率		目標	—	90%	92%以上	100%	100%
		実績	75%	92%	92%	100%	—
養殖ハタを常時提供する店舗の拡大		目標	—	—	3店舗	拡大	5店舗
		実績	0店舗	—	3店舗	8店舗	—
進捗状況説明		成果目標は、全て達成することができた。内容は以下のとおりである。 ・低コスト型陸上養殖試験において、H25年度に引き続き実用規模の試験を行い、さらに養殖密度を高めることができた。しかし、技術を普及するための新たな課題も出てきた。 ・水無し活魚輸送試験において、輸送時間が国内外13時間程度であれば100%の生残率を保つことが可能となった。 ・沖縄ミーバイのメニューフェアの前に取扱店調査を行い、定番メニューがあるのは1店舗、入荷時のみが7店舗との結果になった。また、フェア後のアンケートで、量や価格ともに安定して供給することができれば、継続的に取り扱う可能性が示唆された。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・低コスト型陸上養殖試験の委託試験において、漁協の飼育魚を使用しているため、漁協の大きな損失につながる可能性のあるリスクの大きな試験設定ができなかった。 ・水無し活魚輸送において、香港向けの試験を3回、シンガポール向けの試験を2回行った。当初目標としていた輸送時間13時間程度における生存率は100%であり技術は確立させることができた。また、より所要時間が長くなる地域向けの試験を行った。今後、県内で取り扱う輸出拠点の形成が必要となることが確認できた。 ・飲食店やホテル等で「沖縄ミーバイ」を取り扱ってもらうためには、出荷量・価格の安定化およびサイズや形状、品質等のニーズへの対応が重要であると考えられる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県で実用規模の水槽を整備し試験を行うことで、新たに出てきた課題を解決する。 ・水無し活魚輸送において、輸送箱の送付方と受取方の綿密な連携が重要であることから、輸送箱が適切に取り扱われるよう十分な調整を行う必要がある。また、県外、国外へ出荷するために、空港近辺に活魚をストックするための輸出拠点が必要である。 ・安定した出荷を行うためには、各養殖場におけるサイズ別の在庫管理を徹底し、計画的な出荷を行う必要がある。また、沖縄ミーバイ生産者販売促進協議会内での在庫管理等の情報共有、出荷調整が必要となる。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・委託試験で得られた、下記課題を解決するため、継続事業を立ち上げた。 <ol style="list-style-type: none"> ①飼育魚のサイズのばらつきを解消し、安定した生産技術の確立 ②換水率を低減し、より低コスト化を目指す。 ③海面養殖への適用(陸上水槽で中間育成をすることで、初期減耗を低減) ・水無し活魚輸送において、国内外ともに高い生産率を保つことが可能であるとデータが得られたことから、商業化ベースの普及方法を検討していく。また、シンガポール向けの試験に用いた魚について、身質改善の要望があったことから、改めてサンプルを提供する。 ・沖縄ミーバイ生産者販売促進協議会が自立した活動を継続できるように適宜指導していく。併せて、協議会が中心となり販売促進活動に加え、各養殖場の在庫数量を管理することで、安定した供給体制の構築を目指す。 		

資金の流れ																																																
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)																																																
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費																																										
15,779	15,733	12,586	3,147	0	0	46																																										
<div style="display: flex; justify-content: space-between; align-items: flex-start;"> <div style="width: 15%;"> <p style="text-align: center;">沖縄県 交付対象 事業費 15,733千円</p> </div> <div style="width: 85%;"> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 15%; text-align: center;">委託料 4,819千円</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">→</td> <td style="width: 20%;">株式会社ぐるなび 3,700千円</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">(</td> <td style="width: 45%;">流通実態調査、情報発信、販売促進活動</td> <td style="width: 10%; text-align: center;">)</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>伊平屋村漁業協同組合 1,119千円</td> <td></td> <td>低コスト型陸上養殖試験に係る共同研究</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">工事請負費 2,095千円</td> <td style="text-align: center;">→</td> <td>有限会社 イシカワポンプ 2,095千円</td> <td></td> <td>陸上養殖実験棟プロアー新設工事</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">備品購入費 2,012千円</td> <td style="text-align: center;">→</td> <td>有限会社 かねひろ産業 1,577千円</td> <td></td> <td>試験用機械器具の購入 (酸素ガス発生装置)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>有限会社 かねひろ産業 435千円</td> <td></td> <td>試験用機械器具の購入 (渦巻きポンプ)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">事務費 6,807千円</td> <td style="text-align: center;">→</td> <td colspan="4"> <ul style="list-style-type: none"> ○研究補助員の雇用賃金、共済費 1,645千円 ○販売促進等のための活動旅費 2,479千円 ○試験資材、分析試薬等に要する需用費 2,663千円 ○水無し活魚輸送試験に要する役務費 18千円 ○高速道路使用料金 2千円 </td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">→</td> <td colspan="4">交付対象外経費</td> </tr> </table> </div> </div>							委託料 4,819千円	→	株式会社ぐるなび 3,700千円	(流通実態調査、情報発信、販売促進活動)			伊平屋村漁業協同組合 1,119千円		低コスト型陸上養殖試験に係る共同研究		工事請負費 2,095千円	→	有限会社 イシカワポンプ 2,095千円		陸上養殖実験棟プロアー新設工事		備品購入費 2,012千円	→	有限会社 かねひろ産業 1,577千円		試験用機械器具の購入 (酸素ガス発生装置)				有限会社 かねひろ産業 435千円		試験用機械器具の購入 (渦巻きポンプ)		事務費 6,807千円	→	<ul style="list-style-type: none"> ○研究補助員の雇用賃金、共済費 1,645千円 ○販売促進等のための活動旅費 2,479千円 ○試験資材、分析試薬等に要する需用費 2,663千円 ○水無し活魚輸送試験に要する役務費 18千円 ○高速道路使用料金 2千円 					→	交付対象外経費			
委託料 4,819千円	→	株式会社ぐるなび 3,700千円	(流通実態調査、情報発信、販売促進活動)																																											
		伊平屋村漁業協同組合 1,119千円		低コスト型陸上養殖試験に係る共同研究																																												
工事請負費 2,095千円	→	有限会社 イシカワポンプ 2,095千円		陸上養殖実験棟プロアー新設工事																																												
備品購入費 2,012千円	→	有限会社 かねひろ産業 1,577千円		試験用機械器具の購入 (酸素ガス発生装置)																																												
		有限会社 かねひろ産業 435千円		試験用機械器具の購入 (渦巻きポンプ)																																												
事務費 6,807千円	→	<ul style="list-style-type: none"> ○研究補助員の雇用賃金、共済費 1,645千円 ○販売促進等のための活動旅費 2,479千円 ○試験資材、分析試薬等に要する需用費 2,663千円 ○水無し活魚輸送試験に要する役務費 18千円 ○高速道路使用料金 2千円 																																														
	→	交付対象外経費																																														

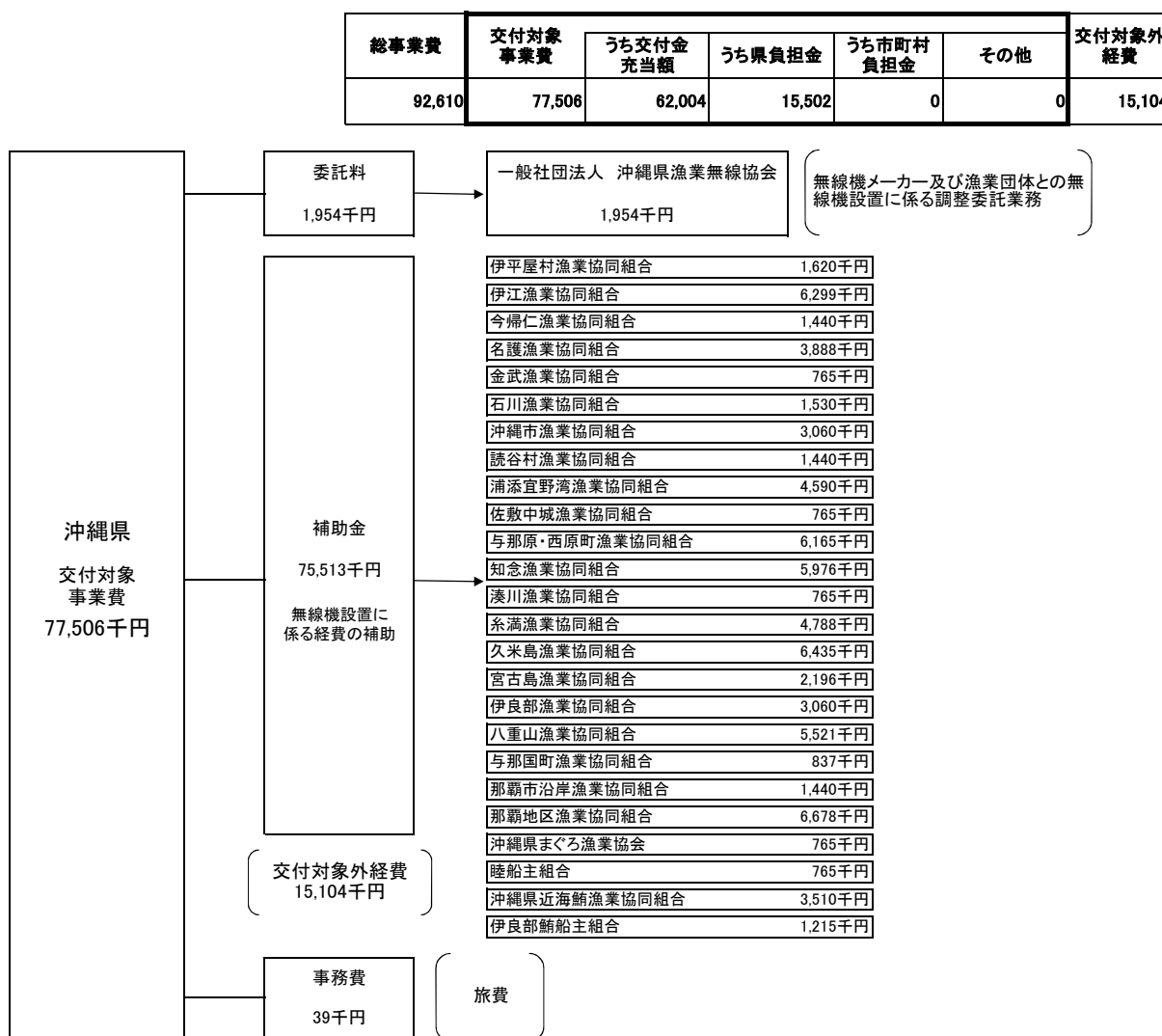
資金の用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○委託業者はプロポーザル方式により、企画内容等を勘案した上で選定しており、妥当だったと考えている。 ○研究開発要素を含んでいるため、現段階での受益者への負担発生は適当でない。 ○費用・用途については、事業目的を達成する上で真に必要なものであるかを確認している。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。?	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	125	漁業者の安全操業の確保を支援する事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-7		
	農林水産部 水産課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
担当部署名					Ⅲ-1-(6)		
事業内容	漁業者の安全操業を確保し、緊急時の迅速な通報体制を整備するため、広域通信が可能な無線機の設置に対する補助を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	0	-	60,000	-	79,111
		(b) 予算現額	57,589	-	60,000	-	79,111
		(c) 増減額 (b-a)	57,589	-	0	-	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計 (b+d)	57,589	-	60,000	-	79,111
	予 算 の 状 況 の 説 明	B. 執行済額	55,387	-	57,980	-	77,506
		うち交付金充当額	44,309	-	46,384	-	62,004
		C. 次年度繰越額	0	-	0	-	0
	執行率 (%) (B/A)	96.2%	-	96.6%	-	98.0%	
予算の状況の説明	・執行率は98.0%であり、委託業務における業務実績に応じての支払いによる不用額(1,047千円)が発生したことによるものである。その他、無線機器設置経費1台分に満たないことによる補助金の執行残(425千円)、完了検査分の旅費の執行残(564千円)である。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H26活動目標(指標)	達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	広域通信が可能な無線機(150W,25W)の 設置補助90隻	目標	42隻	60隻	90隻		
		実績	42隻	65隻	94隻		
		目標					
実績							
達成状況説明	・H26~28年度までに約280隻の漁船に無線機を設置することを目指し事業を行っている。平成26年度は、25W無線機を84隻、150W無線機を10隻の合計94隻に無線機を設置した。目標である90隻を上回った。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値 (24年度)	24年度	25年度	26年度	目標値
	漁業者の安全操業の確保 (無線機を整備した漁船の海難事故による 死亡者及び行方不明者数0人)	目標	-	0人	0人	0人	0人
		実績	1人	0人	0人	0人	-
		目標					
		実績					
進捗状況説明	成果目標については以下のとおり達成された。 ・平成24年1~12月の沖縄漁船の死亡者及び行方不明者は1名であったが、本事業で無線機を整備した漁船については死亡者、行方不明者共に0名であった。平成25年、平成26年についても、管内(沖縄周辺海域)における日本漁船の事故による死亡者、行方不明者共に0名であり、本事業で無線機を整備した漁船についても死亡者、行方不明者共に0名であった。 (第十一管区海上保安本部の管内(沖縄周辺海域)における日本漁船での死亡事故を指標とした(集計時期は 1月~12月))						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・平成24年度には平成28年までに210隻であった目標を平成25年度には270隻に上方修正している。無線機使用にあたり必要な資格(25wは2級海上特殊無線技士、150wは4級海上無線通信士)の取得も進んでおり、支援要望の増加が見込める。 ・活動実績は、94隻に無線機を設置し目標90隻を上回ったことから「達成」と評価する。 ・成果実績は、目標どおり無線機を整備した漁船の海難事故による死亡者及び行方不明者0人であったことから「達成」と評価する。 ・本事業は平成28年度で終了予定のため、その旨を周知し、要望の把握漏れがないように留意する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も引き続き無線機の設置にかかる経費を支援することで連絡体制の強化を図り、漁業者の安全確保を支援する。 ・無線機設置補助に加え、資格取得の普及およびライフジャケットの着用、漁協への操業計画の提出等の指導も併せて行ない、漁業者の安全操業に対する意識向上に努めていく。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・最終年度である平成28年度に向けて一般社団法人沖縄県漁業無線協会、漁業協同組合、漁業組合等と密に連絡をとり、要望の把握漏れ防止に努める。 ・例年執行残のある費目について見直しを行い、無線機の設置支援に充当する。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○当委託業者は、無線機を使用した安全操業の指導等に関して、無線取扱業者へ委託したものである。 ○漁業団体への補助金については、当該事業補助金交付要綱に拠り、適正に支出されている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

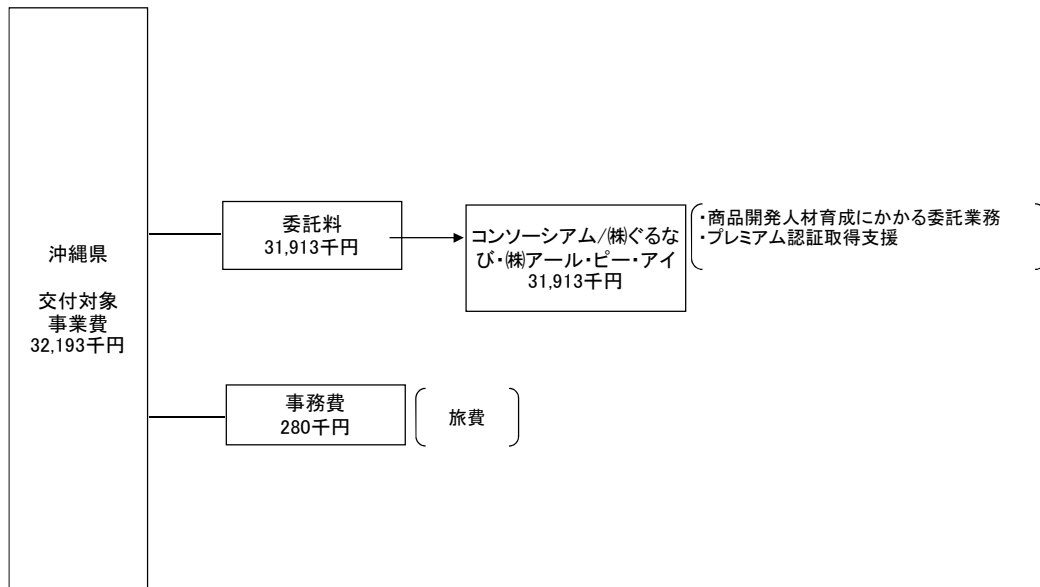
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	77	プレミアム加工品開発支援事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章-3-(7)-キ		
	農林水産部 流通・加工推進課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 26 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	フロンティア型農林水産業の振興		
担当部署名					Ⅲ-1-(6)		
事業内容	県産農林水産物を活用したプレミアム加工品の開発・販路拡大を図るため、商品開発研修を行うなど人材育成支援や販路拡大を促進するプレミアム認証の支援を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	49,617	—	46,000	—	35,562
		(b) 予算現額	49,617	—	46,000	—	35,562
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	49,617	—	46,000	—	35,562
	執行 の 状 況	B. 執行済額	47,173	—	45,488	—	32,193
		うち交付金充当額	37,379	—	36,390	—	25,754
		C. 次年度繰越額	0	—	0	—	0
		執行率 (%) (B/A)	95.1%	—	98.9%	—	90.5%
予算の状況の説明	・執行率は90.5%であり、旅費の節減と委託業務における研修会場賃借経費を節減できたことによる不用額(3,372千円)が発生したことによるものである。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H26活動目標(指標)	達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	商品開発支援のためのセミナーの実施	目標	16事業者	15事業者	15事業者		
		実績	16事業者	15事業者	12事業者		
	認証取得セミナーの開催	目標	—	—	1回		
		実績	—	—	2回		
	商談会の開催	目標	—	—	1回		
実績		—	—	1回			
達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・魅力ある商品を開発できる人材を育成するため、12事業者に対し、集合研修(本島・宮古各1回)と、個々の課題に合った個別研修(本島・宮古・石垣地区各3回)を実施。 ・さらに国際認証取得に向けたセミナー(2回)や、販路開拓支援のため商談会(本島1回)やテストマーケティング(東京・本島各1回)を実施するなど、計画通り遂行できた。 ・その結果、魅力的な商品開発や国際認証取得へと導くことができた。 						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値 (23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (28年度)
	モンドセレクション・iTQiへの申請	目標	—	2件	2件	2件	—
		実績	—	2件	3件	3件	—
		目標					
		実績					
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標を達成した。 ・付加価値の高い商品の開発支援として、国際的な評価認証取得支援を実施し、モンドセレクションへ2件申請し「銀賞」を受賞、iTQi(優秀味覚賞)へ1件申請し、「一つ星」を受賞した。 						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・農業経営規模が小さい零細事業者が多いため、商品開発に必要な機材・施設の整備を行う際、資金面での課題が大きい。 ・一定の経営基盤を有したうえで、今後は新たな商品開発や、他業種との連携で事業拡大を目指す等、更なるステップアップを目指す事業者もあり、個々の成熟度に合わせた支援が求められている。 ・開発された商品については、テストマーケティングや販売会など、更なる県内外への販路開拓支援が求められている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・商品開発プロセスの実効性をより高めるためには、人材育成や販路拡大支援と併せて初期投資にかかる資金面をサポートできる施策が必要である。 ・更なるステップアップに取り組む事業者に対しては、国の6次産業化ネットワーク交付金を活用できるよう、総合的なサポートが必要である。 ・テストマーケティングや商談会と併せて商品PRを行う販促イベントの開催が必要である。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・後継事業である、おきなわ型6次産業化総合支援事業において、人材育成と併せて商品開発に必要な機材等の整備を支援することにより、初期投資の負担軽減を行う。 ・更なるステップアップに取り組む事業者に対しては、6次産業化支援事業において、サポートセンターによる総合化事業計画の作成支援や、施設整備の補助など認定事業者に対するフォローアップを実施する。 ・また、おきなわ型6次産業化総合支援事業において、開発商品のPRやテストマーケティング等の場として加工品グランプリ(仮称)を開催する。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額				交付対象外経費
		うち県負担金	うち市町村負担金	その他		
32,193	32,193	25,754	6,439	0	0	0



資金の用途の点検・費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○本事業が過去2年同じ受託者であったこと、かつ3年事業の最終年度であることを踏まえ、同コンソーシアムを選定しており、事業の効率的効果的執行を行うために妥当であったと考えている。 ○費目・用途については事業目的に合致しているかどうかを事業完了検査の際に帳票等確認しており適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	78 県産農林水産物販売力強化事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第2章-3-(7)-イ			
担当部署名	農林水産部 流通・加工推進課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 26 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	流通・販売・加工対策の強化		
事業内容	県産農林水産物の販売力強化に資する戦略人材の育成を図るため、首都圏の飲食や販売等に関連する企業でOJT研修等を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	(a)当初予算額	53,070	—	66,400	—	53,012	
	(b)予算現額	53,070	—	66,400	—	53,012	
	(c)増減額(b-a)	0	—	0	—	0	
	(d)前年度繰越額	—	—	—	—	—	
	A.計(b+d)	53,070	—	66,400	—	53,012	
	B.執行済額	51,925	—	65,773	—	52,607	
	うち交付金充当額	41,530	—	52,618	—	42,085	
	C.次年度繰越額	0	—	0	—	0	
	執行率(%) (B/A)	97.8%	—	99.1%	—	99.2%	
予算の状況の説明	・予算額は研修実施及び販売促進に係る委託料と旅費等の経費を計上したところであり、平成25年度に比べ13,777千円減額となっているのは、研修回数が減少したことによる。						
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	・事前研修会	目標	10名	15名	15名		
		実績	10名	15名	14名		
	・OJT研修	目標	10名	15名	15名		
		実績	—	23名	14名		
	・プロモーションの実施	目標	2回	2回	2回		
		実績	1回	3回	6回		
	・人材育成の受け皿組織の運営支援	目標	—	設立支援	運営支援		
		実績	調査の実施	設立支援	運営支援		
達成状況説明	・(事前研修)平成26年度は目標に対して1名少ない14名であったが、平成25、26年度は目標を達成した。 ・(OJT研修)平成24年度は、事業開始から研修生の募集に時間がかかり、事前研修で修了した。これを受け平成25年度は、24年度及び25年度研修生のOJT研修を実施したことから、実績値が23名となった。平成26年度は、計画より1名少ない14名となった。 ・(プロモーションの実施)平成24年度は目標より低い値となったが、平成25、26年度は目標を上回った。 ・(人材育成の受け皿組織の運営支援)平成24年度は設立に係る調査を実施し、平成25、26年度は組織の設立・運営を支援した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(24年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(28年度)
	戦略人材の育成数	目標	10名	10名	15名	15名	—
		実績	—	—	23名	14名	—
	人材育成の受け皿組織の自走化 ・総会の開催 ・会則の制定 ・自主財源の確保	目標	—	—	—	総会の開催 会則の制定 自主財源の確保	—
		実績	—	—	—	総会:年2回開催 会則:規約を制定 自主財源:会費、補助金等により確保	—
	【参考指標】 全国シェアが上位3位以内の県産農林水産物の品目数	目標	14品目	14品目	14品目	14品目	17品目
		実績	14品目	14品目	14品目	14品目	17品目
	進捗状況説明	・戦略人材の育成数については目標15名に対し実績が14名となり、未達成となった。本要因については、当初の応募者に対し審査を実施し、適格であると認められた15名から、後日1名の辞退者が出たことによるものである。 ・人材育成の受け皿組織の自走化については、総会の開催、会則の制定、自主財源の確保について、全て達成した。					

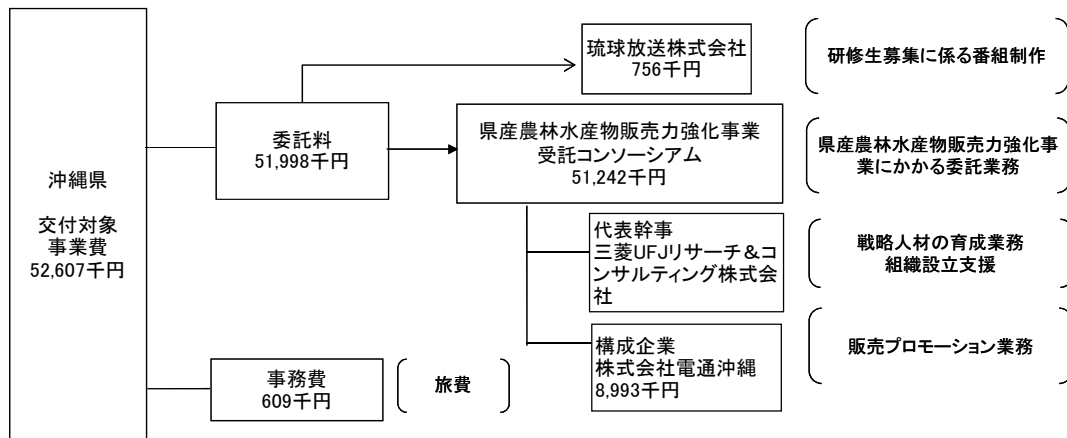
推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証 (イ)活動実績及び成果実績 活動実績、成果実績ともに目標を十分に達成したと考えられる。 (ウ)事業を推進する上で明らかになった課題や将来的に懸念される問題点 研修生の募集にあたり、事業自体を把握していない事業者も多いため、意欲のある事業者が研修に参加出来ていない可能性があった。そのためテレビ放送を活用し事業の周知を強化する等の工夫を行った。 人材育成の受け皿組織である(はまやーくらぶ)の運営にあたっては、平成27年度からの自走化を目指し、規約の制定や、総会開催、自主財源の確保、事務局の設置などを実施した。 (エ)課題解決に向けて協働して取り組む主体の活動状況や留意点についてこれまでの研修生は人材育成の受け皿組織「はまやーくらぶ」を通して情報交換等を継続している。 (オ)施策の推進への効果について 研修生はプログラムを着実に遂行し、事業は順調に進行した。 (カ)過年度成果の追跡調査について 特になし	・これまでの研修により、戦略人材は目標どおり育成された。今後は本人材とネットワークの維持しつつ強化する必要がある。 ・上記の改善余地については、自立しつつある「はまやーくらぶ」の相互間ネットワークを維持・強化させることが必要である。

今後の取り組み方針

・研修生間の相互間ネットワークの維持・強化のため、「はまやーくらぶ」事務局の設置やFacebook等のSNSを介した情報発信・共有を行う。また定期的に担当者会議等を実施し、年度毎の事業計画・成果について協議する。また本事業期間において自走化の体制が整ったことから、県は情報提供等、後方支援を継続して実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
52,607	52,607	42,085	10,522	0	0	0



資金の流 使途の流 点検評 目	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
○		支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により実施手法、実績等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的に合致しているかどうかを事業完了検査の際に帳票等確認しており適正であった。
○		予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
-		受益者との負担関係は妥当であるか。	
○		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

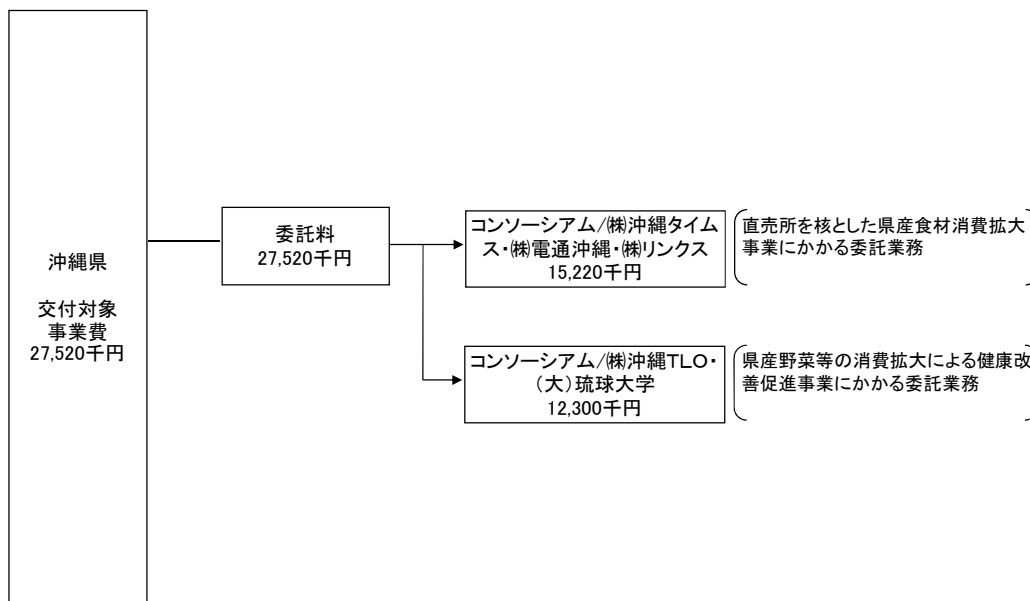
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	79 直売所を核とした県産食材消費拡大事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(7)-イ			
		流通・販売・加工対策の強化					
担当部署	農林水産部 流通・加工推進課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 26 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(6)		
事業内容	地産地消の推進に対応した、直売所と観光産業との連携による県産食材の消費拡大及び県民の健康改善を図るため、直売所の実態調査や飲食業界とのマッチング、県産食材フェアなどの誘客、販促イベント、県産野菜を中心とした料理講習会等を実施する。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	21,399	—	16,149	—	28,650
		(b) 予算現額	21,399	—	16,149	—	28,650
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	21,399	—	16,149	—	28,650
	執行状況	B. 執行済額	16,985	—	16,013	—	27,520
		うち交付金充当額	13,588	—	12,810	—	22,016
		C. 次年度繰越額	0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		79.4%	—	99.2%	—	96.1%
予算の状況の説明		・予算額は研修実施に係る委託料と旅費等の経費を計上したところであり、平成25年度に比べ12,501千円増額となっているのは、新たに「県産野菜等の消費拡大による健康改善促進事業」の委託業務も実施したことによる。 ・執行率は96.1%であり、委託業務における旅費及び印刷製本費等の経費を節減できたことによる不用額(1,130千円)が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	直売所事業者向けセミナーの開催	目標	1回	1回	1回		
		実績	1回	1回	1回		
	直売所からホテル等への供給実証	目標	2件	—	—		
		実績	2件	—	2件		
直売所を利用したツアー・イベントの開催	目標	5回	5回	—			
	実績	6回	5回	6回			
達成状況説明	特徴的な3直売所をモデル店舗に選び、コンサルタントのアドバイスを受けながら、発展の要となる「店舗コンセプト」づくりをはじめ、課題解決に向けた取組を行なった。また、その取組をハンドブックにまとめ、事業報告会で直売所事業者向けに紹介した。ホテルのほか、飲食店との連携により、2件の供給実証を行った。直売所と飲食店が連携し行なった誘客キャンペーンでは、地元客を中心に多くの方が参加し、期間中の総売り上げが前年を2割前後上回る結果となった。また、日帰りバスツアーに直売所を組み込んだツアーにも、計616人が参加した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(28年度)
	直売所からホテル等への供給開始	目標	—	2件	—	2件	—
		実績	—	2件	—	2件	—
	1直売所あたりの年間来場者数	目標	—	162千人	164千人	164千人	170千人
		実績	159千人	169千人	188千人	214千人	—
	1直売所あたりの年間農林水産物売上高	目標	—	9,200万円	9,400万円	9,600万円	10,000万円
実績		9,185万円	12,919万円	14,819万円	15,645万円	—	
進捗状況説明	直売所からホテル、学校給食への県産食材供給実証では、新たに2つの路線構築により、目標を達成した。 1直売所あたりの年間来場者数については、順調に増えており、目標を達成した。 1直売所あたりの年間農林水産物売上高に貢献して、目標を達成した。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・委託事業の中で、コンサルタントのアドバイス等を受け、直売所の課題解決や、その他の観光産業や飲食業との連携を行い、一定程度の効果があることが判明したが、それを継続的にやっていけるかが課題である。 ・離島において地産地消を推進するためには、直売所の働きがおおきなポイントとなるが、連携が十分取れているとはいえない状況である。 ・県産食材の中には、まだまだ認知度が低いものが多いため、地産地消が進まない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・他業種との連携等を継続して行っていくためには、直売所の従業員等自らが、コーディネーターの役割を担えるようになる必要がある。 ・離島の直売所と連携して、地産地消を促進する取組みを行なうことが重要。 ・地産地消を推進するためには、食材のPRと併せて、調理方法等の情報発信も行うことが重要である。
	今後の取り組み方針	
<ul style="list-style-type: none"> ・直売所の従業員等を対象に、地産地消コーディネーターを育成するためのセミナー等を開催する。 ・離島におけるモデル事業を実施し、離島において地産地消の促進する方法を検討する。 ・県産食材を使用した料理講習会やコンテストを開催し、調理方法等の情報発信を行う。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
27,520	27,520	22,016	5,504	0	0	0



資金の用途の点検・費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○「直売所を核とした県産食材消費拡大事業」の委託事業者は公募型プロポーザル方式により実施手法、実績等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○「県産野菜等の消費拡大による健康改善促進事業」の委託事業者は、琉球大学医学部の研究プロジェクト(チャンブルスタディ:研究代表者:等々力英美准教授)と協同で行う事業のため契約相手先が限定されるため、妥当であったと考えている。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費用・用途については事業目的に合致しているかどうかを事業完了検査の際に帳票等確認しており適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

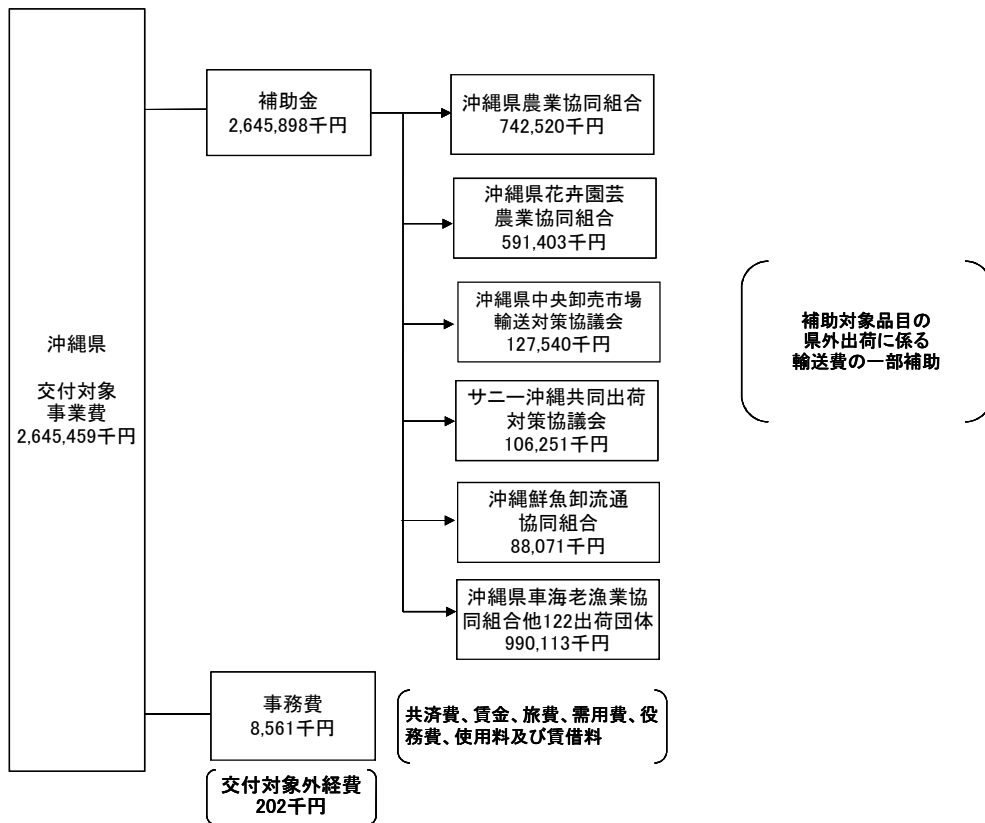
事業番号・事業名	80 農林水産物流通条件不利性解消事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(7)-イ			
					流通・販売・加工対策の強化			
担当部署名	農林水産部流通・加工推進課		事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(6)	
事業内容	本土向けに出荷する農林水産物(戦略品目)の輸送コストを直近他県と同一条件とし、出荷時期・出荷量の拡大を図るため、沖縄-本土間の輸送費の一部に対する補助を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()							
予算額・執行額【単位:千円】			24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	1,950,633	—	2,829,692	—	2,831,148	
		(b) 予算現額	1,950,633	—	2,829,692	—	2,814,381	
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	▲ 16,767	
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—	
		A. 計 (b+d)	1,950,633	—	2,829,692	—	2,814,381	
	B. 執行済額		1,252,628	—	2,336,862	—	2,654,459	
	うち交付金充当額		1,002,102	—	1,869,341	—	2,123,566	
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0	
	執行率 (%) (B/A)		64.2%	—	82.6%	—	94.3%	
予算の状況の説明		・予算額については、昨年度と同規模であるが、補助事業者の執行状況に応じて補助額の見直しを行った結果、執行率が95%を下回ったが、前年度の82%から大幅に改善した。						
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度		
	県産農林水産物を県外出荷する農業協同組合や漁業協同組合等の出荷団体への補助	目標	出荷団体への補助	出荷団体への補助	出荷団体への補助			
		実績	出荷団体への補助(71件)	出荷団体への補助(110件)	出荷団体への補助(128件)			
			目標					
			実績					
達成状況説明		・県産農林水産物の県外出荷を計画する出荷団体に対し、出荷実績に応じて輸送費の補助を実施した。 ・補助事業者(出荷団体)は、平成25年度の110団体から18団体増加し128団体となり、その128団体に対し、2,645,898千円の補助金を交付した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(33年度)	
	出荷団体の県外出荷量	目標	34,500トン	22,600トン(8ヶ月分)	41,600トン	60,000トン	75,000トン	
		実績	—	23,000トン(8ヶ月分)	50,300トン	57,000トン	—	
			目標					
			実績					
	進捗状況説明		・平成26年度の実績値としては、昨年度実績を約6,700トン上回る約57,000トンの出荷となった。 ・台風被害等の影響があり、成果目標を達成することはできなかったが、本事業をとおして、輸送コスト負担の軽減が図られ、出荷先の開拓や出荷時期の拡大などの新たな取り組みにつながったものと考えられる。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業の成果指標は、県外出荷量となっており、目標を達成するため、台風や自然災害等による影響を最小限に抑える取り組みが必要。 ・品目の追加については、県の戦略品目に位置づけられている肉用牛や豚、花卉、果樹等について、関係課と協議の上、8品目を追加したところ、約5,019トンの出荷実績となった。 ・補助事業者へヒアリング調査を行ったところ、輸送コストの軽減による北海道及び東北など遠方地域への販路拡大や、単価が安価になる時期においても出荷が可能になるなど出荷期間の拡大の効果がみられた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標を達成するため、これまでの事業実績を検証し、台風や自然災害等による影響を避けるための施設整備や作付け、出荷時期の検討等について取り組むよう関係機関と連携を図りながら事業者へ促す必要がある。 ・平成26年度に追加された品目については、県外出荷量の更なる増加を図るため、引き続き各関係機関を通じて農家等へ周知を行い、事業の利用促進に取り組む。 ・販路拡大による効果を継続していくため、品質向上や安定的な生産体制の構築、スケールメリットを生かした輸送コスト削減のための共同出荷促進等の取り組みを事業者へ促していく必要がある。

・本事業の効果を示す指標について、複数の項目による事業効果の指標が設定できるよう取り組む。
 ・補助対象品目については、本事業の効果検証を進めながら、関係課等と協議し、意見の集約に努め、生産拡大や付加価値の向上が期待できる品目の追加や、県外出荷量の少ない品目等の見直しを検討していく。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
2,654,661	2,654,459	2,123,566	530,893	0	0	202



資金の 使途の 流れ、 費目、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○交付申請書等から補助事業者の要件を確認し、適切に選定した。 ○補助額については、輸送実績を示す書類を確認した。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	81 沖縄県産農林水産物海外販路拡大支援事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(7)-イ		
	農林水産部 流通・加工推進課		事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 26 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	流通・販売・加工対策の強化	
担当部署名					III-1-(6)		
事業内容	沖縄県産農林水産物について海外への販路拡大を図るため、輸出品目の検討及び海外における商談会の開催等海外市場におけるプロモーションを強化する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】			24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	43,000	—	42,700	—	41,339
		(b) 予算現額	43,000	—	42,700	—	41,339
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	43,000	—	42,700	—	41,339
	B. 執行済額		34,688	—	37,845	—	41,127
	うち交付金充当額		27,751	—	30,276	—	32,901
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		80.7%	—	88.6%	—	99.5%
予算の状況の説明		平成26年度は早期に事業を開始することで、当初の計画通りの実施が可能となり、執行率も99.5%となった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	商談会等開催回数	目標	2回	2回	2回		
		実績	2回	2回	3回		
	テストマーケティング実施回数	目標	2回	3回	3回		
		実績	3回	6回	8回		
達成状況説明	商談会は、目標2回に対し3回の開催・実施となった(目標達成)。香港で開催したほか、シンガポールでの見本市への出展、県内に海外バイヤーを招いた個別商談会を実施した。 また、テストマーケティングは目標3回に対し、8回の開催となった(目標達成)。香港(4回)、台湾(1回)、シンガポール(3回)にて、現地量販店を活用した県産農林水産物のテストマーケティングを実施した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(〇〇年度)
	商談会等参加者数	目標	—	10社	15社	20社	—
		実績	—	11社	16社	18社	—
		目標					
		実績					
	進捗状況説明	商談会の開催にあたっては、目標参加者数20社に対し、18社が参加した(目標未達成)。十分な商談時間を確保するため、規模を抑え1時業者あたりの商談時間を長く想定したことで、参加事業者は微増に留まった。参加者数は目標に届かなかったものの、商談会における成約見込みは2,500万円/年(平成24年度約2,000万円/年)となり、事業者と現地バイヤーとのマッチングを後押しした。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>○商談会にあたっては、十分な商談時間を確保するため、規模を抑え1時業者あたりの商談時間を長く想定したことで、参加事業者は微増の18社に留まった(成果指標20社)</p> <p>○海外への農林水産物の輸出は、食文化や商流が日本と異なるため、国内とは異なるプロモーションが求められる。</p> <p>○海外向け輸送では、手続きや荷物の扱いが国内と異なることから、現地に届くまでに中身が劣化してしまう事例が多い。</p> <p>○主な輸出先である東南アジアでは、輸出品目が現地食材と被るため、価格面で競争力が弱い。</p>	<p>○今後は、参加事業者数だけでなく、新規事業において成果指標として取り入れた県産農林水産物の輸出額の増加に直接的な影響を与える成約額や販売額といった指標を事業に取り入れた活動を行う。</p> <p>○量販店におけるテストマーケティングだけでなく、現地の食文化や商流に合わせて、他産地との差別化を図るプロモーションが必要である。</p> <p>○海外向け輸送に耐えられる梱包資材や輸送方法の検討を行う必要がある。</p> <p>○東南アジア以外で、県産農林水産物が競争力をもちうる有望な市場の開拓が求められる。</p>

今後の取り組み方針

○当事業については、事業者の海外展開のきっかけを作るなど一定の役割を果たしたが、現地活動や輸送実証等を通して上記に挙げたような新たな課題も抽出され、県内でも十分なノウハウが蓄積されているとは言えない。したがって平成27年度も後継事業を設定することで、県産農林水産物の海外輸出に関する課題解決を目指す。

○次年度以降の取り組みについては、後継事業において県産農林水産物の輸出を強化するという目的に沿い、「県産農林水産物の輸出額」を成果目標として設定し、平成25年度実績の5億円に比して、その目標値を6億円とする。また「商談会の回数開催」を活動指標として設定し、本事業の実績を勘案し、予算内で実現可能な数値として目標値を3回とする。

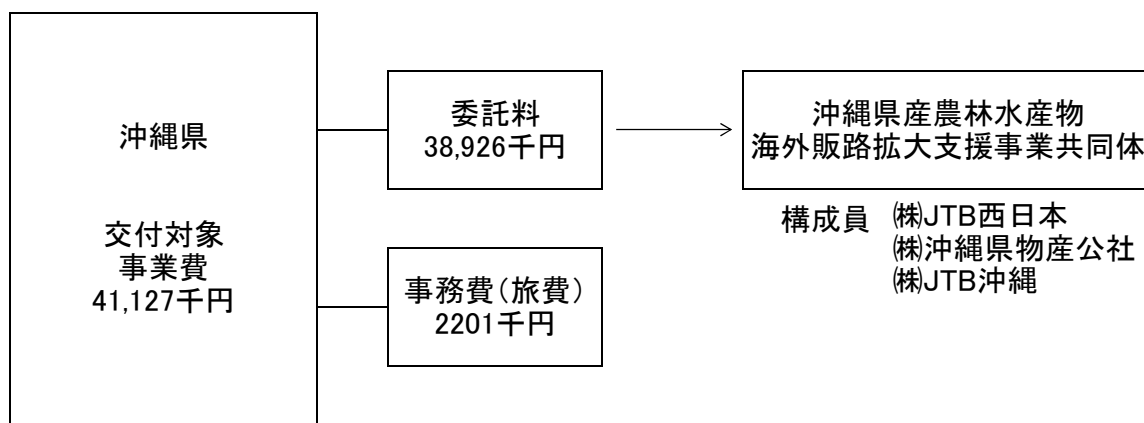
○事業内で選定した品目を中心に、ギフト化や現地ホテル向けの食材提案など、県産食材の高付加価値化に繋がるプロモーションを行う。

○海外向けの出荷に適した輸送方法や梱包資材の調査・提案を行う。

○現在の主な輸出地である東南アジア以外での新たな販路開拓の可能性を探る。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
41,127	41,127	32,901	8,226	0	0	0



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者については、随意契約を行った。ノウハウを持つ事業者の選定や夏場のプロモーションのための早期の事業開始の必要性から、過去2年間の受託実績を踏まえた上で選定しており、妥当であったと考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

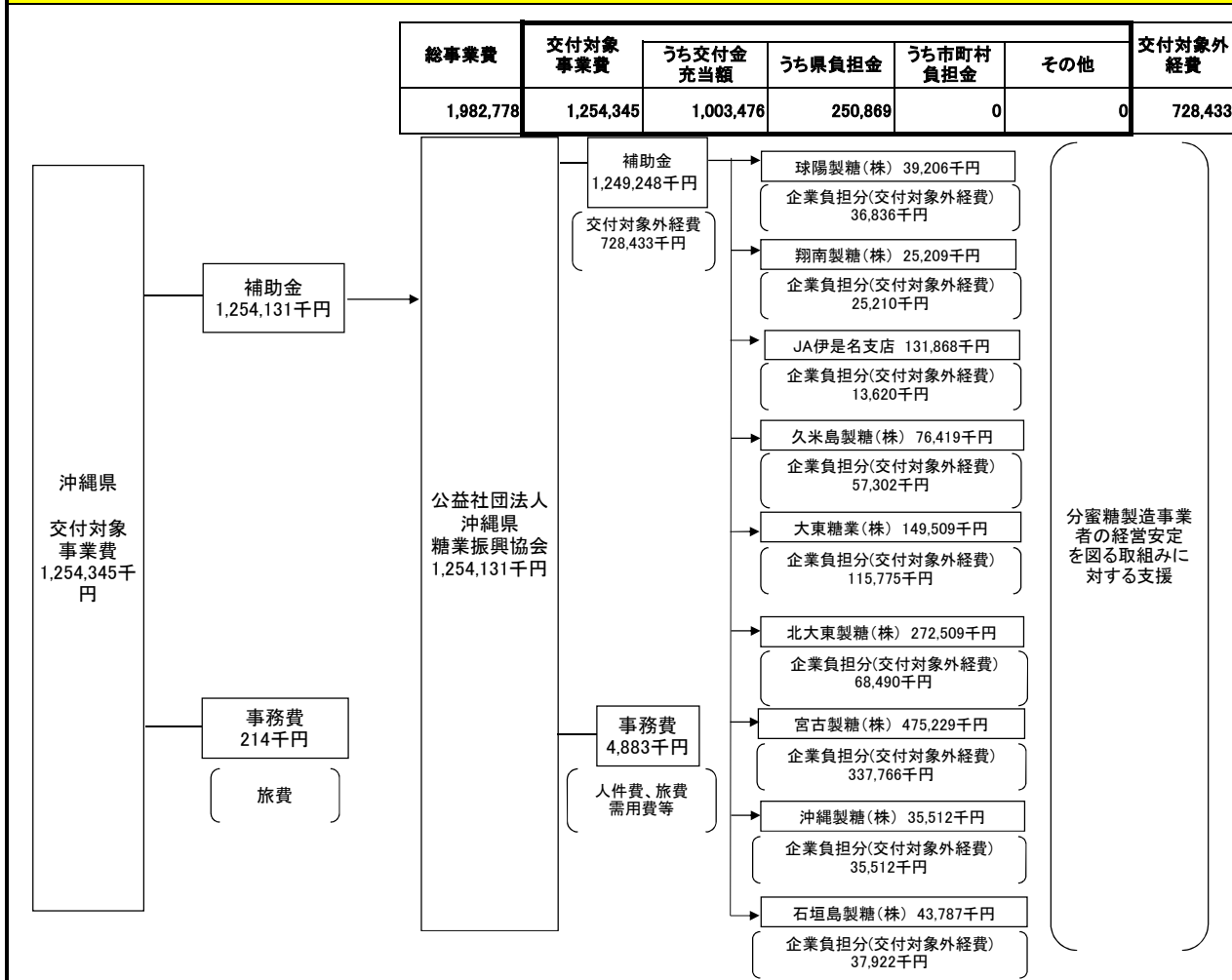
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	94 分みつ糖振興対策支援事業費	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-イ				
担当部署名	農林水産部 糖業農産課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	流通・販売・加工対策の強化		
事業内容	分蜜糖製造事業者の経営安定を図るため、分蜜糖製造コスト及び気象災害によりコスト増嵩分、設備整備等に対する補助を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	876,277	—	1,340,100	—	1,255,003
		(b) 予算現額	876,277	—	1,340,100	—	1,255,003
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	498,147	—
		A. 計 (b+d)	876,277	—	1,340,100	498,147	1,255,003
	B. 執行済額		824,625	—	840,873	498,147	1,254,345
	うち交付金充当額		659,700	—	672,698	398,518	1,003,476
	C. 次年度繰越額		0	—	498,147	0	0
	執行率 (%) (B/A)		94.1%	—	62.7%	100.0%	99.9%
予算の状況の説明		・予算額は、分蜜糖製造合理化対策事業等の事業量の減少に伴い平成25年度に比べ約85百万円の減となっている。 ・(公社)沖縄糖業振興協会、分蜜糖製糖事業者等関係機関との連携を強化し、事業の早期着手及び効率的な執行に取り組んだ結果、執行率は99.9%であった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	①気象災害等影響緩和対策 ②製造合理化対策 ③離島条件格差補填対策	目標	①10工場 ②7工場 ③2工場	①10工場 ②7工場 ③2工場	①10工場 ②8工場 ③2工場		
		実績	①10工場 ②7工場 ③2工場	①10工場 ②7工場 ③2工場	①10工場 ②7工場 ③2工場		
達成状況説明		・県内分蜜糖製造事業者9社10工場に対して、気象災害等影響緩和対策、製造合理化対策等の取組みに対する支援を行った。 ・製造合理化対策については、取組み効果の更なる向上を図るための改善策として、設備の機能強化等を実施することにより、工場の安定的な操業に向けた支援を行った。1工場において事業計画の変更があり、事業実施数が7工場となった。 ・離島条件格差補填対策については、計画の小規模離島2工場で実施し、分蜜糖製造事業者の経営安定を図った。 ・事業効果を早期に発現させるために事業実施主体等との連携を強化し、早期の事業着手に取組み工場の安定操業を図った。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(28年度)
	地域社会の維持・形成を目指した製糖企業の経営安定	目標	-	10工場	10工場	10工場	10工場
		実績	-	10工場	10工場	10工場	10工場
	甘蔗糖の産糖量(分蜜糖産糖量)	目標	-	-	-	108,769トン	110,565トン
		実績	-	-	-	76,037トン	-
進捗状況説明		・成果目標である「地域社会の維持・形成を目指した製糖企業の経営安定10工場」については、達成となっている。 ・成果目標である「甘蔗糖の産糖量(分蜜糖産糖量)」については、未達成となっている。未達成の理由は、分蜜糖の原料であるさとうきびの生産量が度重なる台風襲来、害虫被害等の外部環境要因により減産したためとなっている。 ・分蜜糖製造事業者9社10工場に対して、気象災害等影響緩和対策や製造工程における合理化対策等の支援を過年度から継続して実施した結果、製糖期間を通じた工場の安定操業が行われ、さとうきび生産農家の経営安定及び地域社会の維持・形成が図られている。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 分蜜糖製造事業者の経営安定による工場の安定操業を図るためには、事業の早期執行が重要であることから、沖縄県糖業振興協会や分蜜糖製造事業者との連携を強化し計画的な事業実施に取り組んだ。 分蜜糖製造事業者は、工場の操業日数が原料であるさとうきび生産量に左右され、操業時期も12月から翌年4月までに限られる脆弱な経営体質となっているが、操業期間中における操業停止等のトラブルを回避するため、老朽化に伴い使用限界にある設備更新やメンテナンス等多大な設備投資が必要不可欠となっている。 資材、人件費等の高騰により設備整備にかかるコストが上昇しており、工場の経営に対する影響が懸念される。 甘蔗糖の産糖量は、気象災害等の外部環境要因によるさとうきび生産量の増減、品質の高低等に大きく影響される。分蜜糖産糖量の近年の実績として、平成20年度に107,529トンを生産した実績がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 分蜜糖製造事業者は、製糖期終了後となる4月～11月までの期間に次期製糖期に向けた工場の設備整備、メンテナンス等を行うことから、気象災害影響緩和対策や製造合理化対策の事務手続きの早期着手により設備整備が計画的に進められる必要がある。着手が遅れることにより、分蜜糖製造事業者の資金繰り悪化や、設備整備の遅れによる次期製糖開始の遅れにつながり、さとうきび生産者の次期作に向けた適期栽培管理や経営安定への影響が懸念される。そのため、計画的な事業執行及び早期の事業効果の発現に向け、関係団体と連携し随時、進捗状況の把握に努める必要がある。 甘蔗糖の産糖量の増産を図るため、さとうきび生産量の増加、品質向上等に向けて、各地域に適した作型及び優良品種の普及や適期栽培管理による害虫被害の低減等、生産振興対策を講じる必要がある。

今後の取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> 製造合理化対策については、事業実施主体である(公社)沖縄県糖業振興協会や分蜜糖製造事業者等関係団体と年度当初からの事業着手が可能となるよう、引き続き、早期執行に向けた協議を行うとともに、年度内完了が難しい設備整備については、分離発注等効率的な事業執行に向けた検討を行っていく。また、実施設計等の調整・協議に時間を要する設備整備については、事前調整を十分に行い事業完了に遅れが出ないように努めていく。 気象災害等影響緩和対策等については、分蜜糖製糖企業の経営安定に資するよう(公社)沖縄県糖業振興協会や分蜜糖製造事業者等関係団体との協議を早期に進め、早期執行に努める。 沖縄21世紀ビジョンの達成に向けた甘蔗糖産糖量の目標達成に向けて、JA、生産組合、製糖事業者等との連携を強化し、適期の栽培管理、優良品種の普及等の生産振興対策に関する取組みを推進し、さとうきびの増産に取り組む。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の使途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の使途の点検・評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	○(公社)沖縄県糖業振興協会は、さとうきび及び糖業に関する専門的知識を有する組織として、本事業の事業実施主体として適正である。 ○費目・使途が事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	96 含みつ糖振興対策事業費	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章-3-(7)-イ			
担当部署名	農林水産部 糖業農産課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	亜熱帯性気候等を生かした農林 水産業の振興 Ⅲ-1-(6) Ⅲ-9		
事業内容	含みつ糖を生産する離島地域のさとうきび農家及び製糖事業者の経営安定化を図るため、含みつ糖製造コストの不利性対策や、気象災害によるコスト増高分、設備整備や安定供給・差別化等に向けた協同の取組等に対する補助を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	1,885,006	—	1,351,248	—	1,118,613
		(b) 予算現額	1,885,006	—	866,336	—	971,946
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	▲ 497,499	—	▲ 146,667
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	1,885,006	—	866,336	—	971,946
	予 算 の 状 況 の 説 明	B. 執行済額	1,151,514	—	832,044	—	961,216
		うち交付金充当額	921,211	—	665,635	—	768,973
		C. 次年度繰越額	0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)	61.1%	—	96.0%	—	98.9%	
予算の状況の説明	<p>・予算執行額が平成25年度に比べて105,610千円増額となっているのは、気象災害等の影響緩和対策事業や製造合理化対策事業の実施があった事などによる。</p> <p>・全体の執行率は98.9%であり、予算規模は適正であったと評価する。</p>						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	・製造コスト不利補正の緩和対策 ・気象災害等影響緩和対策 ・安定供給対策	目標	8工場	8工場	8工場		
		実績	8工場	8工場	8工場		
	・製造合理化対策	目標	0	1工場	2工場		
		実績	0	0工場	2工場		
達成状況説明	<p>・事業の早期執行が継続して実施され、製糖事業者の経営安定に寄与している。</p> <p>・製造コスト不利補正緩和対策事業や気象災害影響緩和対策等の支援を行った結果、含みつ糖製造事業者の経営安定に寄与している。</p> <p>・製造合理化対策は、2工場で実施し、工場の安定操業に寄与している。</p> <p>・含蜜糖安定供給対策では、製糖技術や含蜜糖の品質を安定させるために、含蜜糖の製造に関する課題解決や、製糖技術指導や品質検査指導を行い、製糖技術者の育成を図る取組を実施した。</p>						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (33年度)
	地域社会の維持・形成を目指した製糖企業の経営安定	目標	—	8工場	8工場	8工場	8工場
		実績	—	8工場	8工場	8工場	—
	甘蔗糖の産糖量 (含蜜糖産糖量)	目標	—	—	—	8,937t	9,450t
		実績	—	—	—	7,078t (見込み)	—
	進捗状況説明	<p>・当該事業の支援により製糖工場の経営負担を軽減することで、含蜜糖製糖事業者8工場の経営安定が図られ次期操業が確保されており、離島地域における生産農家の経営安定及び、経済活性化と社会の維持形成が図られていることから、目標を達成することができている。</p> <p>・平成26年度は、台風や干ばつ等の気象災害等の被害により、甘蔗糖の産糖量の目標を達成することができなかった。</p>					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の早期執行に取組み事業を実施し、さとうきび生産者や製糖事業者の安定経営を図った。 ・離島地域に点在する含蜜糖地域において、含蜜糖生産はさとうきび生産者と製糖事業者による、地域に根ざした農業・経済を支える重要な産業となっている。一方、含蜜糖の生産は地理的、自然的、社会的条件が不利なことから、安定生産・安定供給に課題を抱えており、支援体制の継続が必要である。 ・H26年度事業の成果目標である甘蔗糖の産糖量目標が達成出来なかったのは、気象災害等により、さとうきび生産量が減産したことによるものである。 	<ul style="list-style-type: none"> ・含蜜糖製造事業者においては、毎年12月～4月の製糖期が終了した後、4月～11月頃までに次期製糖期に向け工場のメンテナンス等の整備を行っている。製糖終了後、実績の取りまとめを基に製糖事業者への支援額の交付や、製造合理化事業の導入準備等の事務手続きが必要であり、着手時期が遅れることにより、含蜜糖事業者の資金繰りの悪化や、メンテナンスの遅れによる次期製糖開始の遅れにつながり、さとうきび生産者や製糖事業者の経営圧迫が懸念される。そのため、計画的な事業執行及び早期の事業効果の発現に向け、関係団体と連携し随時、進捗状況の把握に努める必要がある。 ・工場の安定操業により、生産農家が安心して生産できる状況を確保していく必要がある。 ・甘蔗糖の産糖量の増産を図るために、灌水車両や灌水タンクの導入・利用促進による干ばつの対策や、作型にあった栽培による台風被害の軽減を講じることが必要である。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・事業の早期着手及び効率的な執行に向けて、事業実施主体である(公社)沖縄県糖業振興協会や含蜜糖製造事業者等関係団体と随時協議を行うなど、事業執行の体制の強化を図っていく。 ・含蜜糖地域は産糖量(H21年産)9,717tの実績があることや、収穫面積は増加傾向にあることから、干ばつ対策やさとうきび栽培の適期管理などの生産対策に関する事業の取り組みを推進し、甘蔗糖の産糖量の成果目標達成に向けて、JAや生産組合、製糖事業者との連携を強化していく。 ・含蜜糖工場と含蜜糖地域のさとうきび農家は、車の両輪のような関係にあり、これにより、地域経済・社会の維持が図られ、含蜜糖の持続的かつ安定的な生産が可能となっている。 ・さらに、含蜜糖工場の適正操業及び経営安定が行われることにより、さとうきびの適期収穫や適期の栽培管理が行えるという観点から、含蜜糖工場が抱える喫緊の課題に対して必要な事業の取組み、総合的な成果である「含蜜糖企業の経営安定」の達成に向けた取組を引き続き継続する。 		

資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)							
	総事業費	交付対象 事業費	うち交付金 充当額	うち県負担金	うち市町村 負担金	その他	交付対象外 経費
	1,023,142	961,216	768,973	192,243	0	0	61,926
<p>沖縄県 交付対象 事業費 961,216千 円</p>							
<p>資金の流れ・費目・ 使途の点検評価</p>	評価	点 検 項 目				評価に関する説明	
	○	支出先の選定方法は妥当か。				○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。					
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					

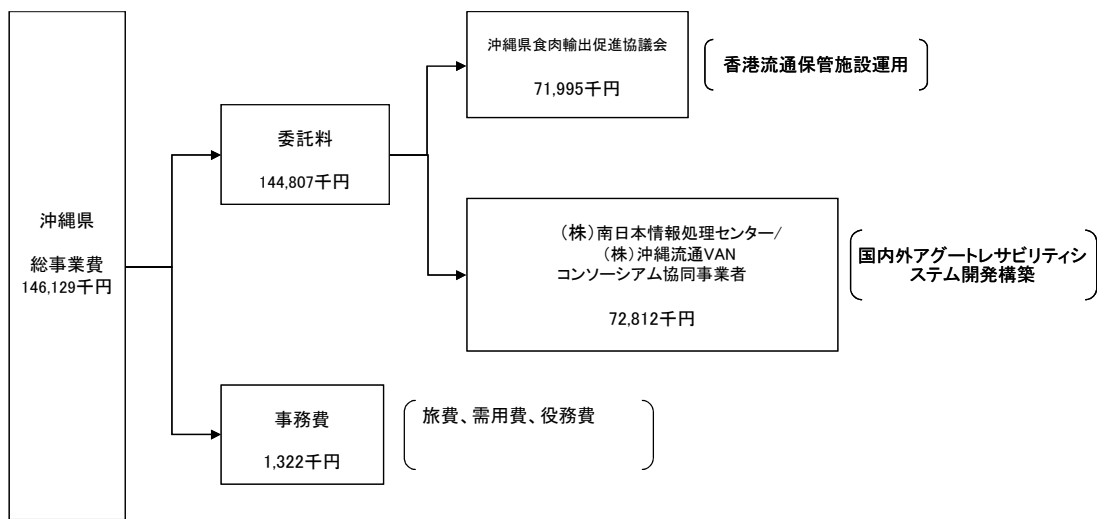
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	97 県産食肉ブランド国内外流通対策強化事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(7)-イ			
担当部署名	農林水産部 畜産課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針該当箇所		流通・販売・加工対策の強化	
事業内容	国内外における県産食肉ブランド力強化及び販売促進を図るため、香港における県産食肉の流通保管施設によるコールドチェーン運用やアグーブランド豚トレーサビリティ導入等を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	110,178	—	130,000	—	146,538
	(b) 予算現額	110,178	—	137,340	—	146,538	
	(c) 増減額 (b-a)	0	—	7,340	—	0	
	(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—	
	A. 計 (b+d)	110,178	—	137,340	—	146,538	
	B. 執行済額	77,928	—	135,907	—	146,129	
	うち交付金充当額	62,343	—	108,725	—	116,903	
	C. 次年度繰越額	0	—	0	—	0	
	執行率 (%) (B/A)	70.7%	—	99.0%	—	99.7%	
予算の状況の説明	予算執行率は99.7%であり、経費節減により不用額が発生したことによるものである。						
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)	達成状況					
		24年度	25年度	26年度	27年度		
	香港現地流通保管施設の試験的運用	目標	—	1施設	1施設		
		実績	—	1施設	1施設		
	アグーブランド豚トレーサビリティシステムの構築、試験運用の実施	目標	1式	1式	1式(継続開発)		
実績		1式	1式	1式(継続開発)			
達成状況説明	香港に設置が完了した流通保管施設を活用し、香港でのストックポイント機能とコールドチェーン展開について実証検証を開始。トレーサビリティシステムの開発・構築を行った。と畜場およびカット施設までのトレーサビリティシステムの運用試験を開始し、目標を達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)	基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(28年度)	
	海外輸出にかかる流通量(香港への県産食肉および食肉加工品の輸出货量)前年比20%増	目標	—	20t	25t	30t	県産食肉輸出货量50t
		実績	16t	20t	32t	30t	—
	アグーブランド豚トレーサビリティシステムの試験運用による流通段階における課題の把握と消費者段階でのシステム構築、汎用性強化に向けたシステム調整	目標	—	—	流通段階におけるシステムの試験運用と改良	流通段階におけるシステムの試験運用と改良	システムの実用
		実績	—	—	流通段階におけるシステムの試験運用と改良	流通段階におけるシステムの試験運用と改良	—
進捗状況説明	流通保管施設の設置が完了し、実際運用しながら香港における県産食肉の需要開拓を展開していたが、鹿児島等での豚の病気の発生があり、国内における量が減ったため、県内豚肉を内地に回すことで、海外に回す分が足りない状況になった。また県内農家数の減少及び生産性の低下により、県内の豚肉の出荷量も減ったため、前年の実績の20%増にはいたらなかった。トレーサビリティシステムの卸事業者までのシステム整備は完了し、農家の事例数を増やし、順調にシステム構築は進んでいる。アグーブランド豚のトレーサビリティシステムの完成は県内県外におけるブランド力の強化につながり、本県養豚業の振興が期待される。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	鹿児島等での豚の病気の発生があり、国内における量も減ったため、県内豚肉を内地に回すことで、海外に回す分が足りない状況になった。また県内農家数の減少、生産性の低下により、市場に出回る豚肉の量が減ってきている。 そのため沖縄養豚衛生獣医療体制整備事業等で生産性の向上を図り、豚のと畜頭数増加を図っていく。	生産性が向上することにより、と畜頭数も増え、県内外への豚肉の輸出が増加していく。
今後の取り組み方針		
H26～H28年度 流通保管施設運用による需要拡大及びトレーサビリティシステムの運用規模拡充		
県内農家数の減少、生産性の低下により、市場に出回る豚肉の量が減ってきたため、海外へ輸出する豚肉の量が減った。 香港からの業差からの引き合いはあるものの、それに対応するだけの豚肉の量が確保できなかった。 今後は沖縄養豚衛生獣医療体制整備事業等で生産性の向上を図り、豚のと畜頭数増加を図り、輸出できる豚肉の量を確保していく。		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
146,129	146,129	116,903	29,226	0	0	0



資金の流れ、費目・	評価	点検項目	評価に関する説明
資金の流れ、費目・	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ・県産食肉ブランドの国内外流通対策強化として実証検証するという観点から、事業規模、負担関係、費用使途について適正と考える。 ・事業受託者は前年度の実績と事業の継続性から随契となっているが、事業の円滑な推進上妥当であるとする。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	120 産地漁協ビジネス連携新商品開発支援事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章-3-(7)-イ			
担当部課名	農林水産部 水産課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 26 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	流通・販売・加工対策の強化		
事業内容	我が国唯一の熱帯性海域で漁獲される水産素材の付加価値向上と観光需要への対応を図るため、各地域の地先水産物の新商品開発の補助等を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	82,992	—	91,732	—	81,369
		(b) 予算現額	82,992	—	91,732	—	81,369
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	82,992	—	91,732	—	81,369
		B. 執行済額	73,604	—	82,582	—	72,914
		うち交付金充当額	58,883	—	66,065	—	58,331
		C. 次年度繰越額	0	—	0	—	0
		執行率 (%) (B/A)	88.7%	—	90.0%	—	89.6%
予算の状況の説明	・執行率は89.6%であり、委託旅費の節減及びプロモーション費用の節減による不用額(2,166千円)が発生したことによるものである。また、補助金については、実績に基づいて補助金交付による不用額(5,883千円)が発生し、事務費については旅費の節減及び賃金職員の採用に時間を要したことによる賃金の減により406千円の不用額が生じた。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H26活動目標(指標)	達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	水産加工品開発補助	目標	5団体	8団体	8団体以上		
		実績	7団体	12団体	10団体		
		目標					
	実績						
達成状況説明	・H26年度は延べ14団体からの応募があり、そのうち審査委員会で選出した10団体の事業計画を承認し、補助金を交付した。当初、8団体以上の補助を目標としていたことから、活動目標を達成することができた。 ・量販店等のバイヤーとのマッチングフェア開催し、消費者のニーズに対応した効果的な商品開発が行われるよう促すとともに、開発した商品の競争力を高めるために、1月31日～2月1日の2日間に渡り、旨い水産加工品のNo.1を決めるFISH-1グランプリを開催し、補助事業者10団体を含む計17団体が出展した。さらに、上位入賞者については、販路開拓のための展示会等への出展支援も実施した。 以上、商品開発にかかる総合的な取り組みを実施することにより、訴求力のある水産加工品の開発を推進した。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値 (23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (26年度)
	新しい水産加工品の創出数	目標	—	10商品	15商品	15商品	40商品
		実績	—	15商品	16商品	19商品	50商品
	(参考) 特産品の生産量	目標	(26年度) 1.0	(27年度) 1.1倍	(28年度) 1.1倍	(29年度) 1.1倍	目標値 (29年度) 1.1倍
		実績	—	—	—	—	—
進捗状況説明	・補助金を交付した10団体により、計19種類の水産加工品が開発され成果目標を達成した。また、各団体においては、地元限定のお土産品、贈答用、量販店向けなど、商品特性にあった販路を選択し、販売促進に取り組んでいる。なお2事業者については、すでに量販店等への販売を開始している。 ・FISH-1グランプリは、2日間で約2万人が来場し、補助金を交付した10団体の商品を含む計17商品の試食、評価がなされた。商品開発に取り組む10団体は、同グランプリをテストマーケティングの場として活用し、消費者の生の声を商品の改善に繋げている。また、上位入賞商品の県内大手量販店への納品が決まるなど、同グランプリは、県産水産加工品のPRを行う場として重要な役割を果たしている。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度事後検証における改善案「FISH-1グランプリ」の継続実施については、他課との連携による後継事業の立ち上げに取り組んだ。 活動実績は、目標を超える10団体への補助金交付を実施したことから「達成」と評価する。 成果実績は、目標を超える19商品の開発が行われたことから「達成」と評価する。 水産加工品のナンバーワンを決めるFISH-1グランプリは、商品発表の場として、また消費者の意見を吸収するテストマーケティングの場として、加工品開発を側面から支援していく役割を持つ。 	<ul style="list-style-type: none"> 商品開発については、平成25年度より、県の普及事業の一環として、加工機器を整備し、漁協や女性部等へ加工指導を行っている。また、県内各市町村においても地場産品を活用した商品開発支援が行われるなど、加工品開発の取組が盛んになっている。このような市町村等が行う商品開発支援策と本事業とを連携させることで、より大きな効果を生み出すことが期待できる。そのため、開発した商品の発表やテストマーケティングの場となるFISH-1グランプリについては、継続的に取り組む必要がある。
今後の取り組み方針		
<p>平成27年度以降のFISH-1グランプリについては、流通・加工推進課との連携により後継事業を立ち上げ、同様のイベントを継続実施する。</p>		

資金の流れ							
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)							
	総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
	84,237	72,914	58,331	14,583	0	0	11,323
<p>沖縄県</p> <p>交付対象事業費</p> <p>72,914千円</p>	<p>委託料</p> <p>38,871千円</p>		<p>協同組合 沖縄産業計画</p> <p>38,871千円</p>		<p>連携力強化マッチングフェア、特産水産物開発支援、FISH-1グランプリの開催、販路開拓支援、選定委員会の設置・運営に係る委託</p>		
	<p>補助金</p> <p>31,617千円</p>		<p>勝連漁業協同組合他9団体</p> <p>31,617千円</p>		<p>水産加工品の商品開発に係る経費の補助</p>		
	<p>事務費</p> <p>2,426千円</p>		<p>共済費、賃金、旅費</p>		<p>交付対象外経費</p> <p>雇用賃金 94千円</p>		
<p>資金の 使途の 点検 評価</p>	評価	点検項目			評価に関する説明		
	○	支出先の選定方法は妥当か。			○委託先の選定は、委託業者はプロポーザル方式により、企画内容等を勘案した上で選定しており、妥当だったと考えている。		
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。			○補助対の選定は、公募により、提出された事業計画に関し、補助目的との整合性や開発商品の優位性等について勘案した上で選定しており、妥当だったと考えている。		
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。			○予算規模は事業目的達成の観点から、必要なものに支出されている。また、不用額の内容も旅費の節減等によるものであり、適正であると考え。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、また、委託契約書および仕様書と適正であった。		

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	121 持続的な漁業生産額拡大のためのマーケティング支援事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章-3-(7)-イ			
担当部署名	農林水産部 水産課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	流通・販売・加工対策の強化		
事業内容	漁業生産額の拡大を図るため、市場調査による魚種毎のマーケティング方策の作成、業界一体となったプロモーションを実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	0	—	55,300	—	40,484
	(b) 予算現額	48,863	—	55,300	—	40,484	
	(c) 増減額 (b-a)	48,863	—	0	—	0	
	(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—	
	A. 計 (b+d)	48,863	—	55,300	—	40,484	
	B. 執行済額	46,567	—	48,150	—	38,463	
	うち交付金充当額	37,253	—	38,520	—	30,770	
	C. 次年度繰越額	0	—	0	—	0	
	執行率 (%) (B/A)	95.3%	—	87.1%	—	95.0%	
予算の状況の説明	・執行率は95.0%であり、委託旅費の節減及びプロモーション費用の節減による不用額(1,791千円)が発生したことによるものである。また、旅費の節減に努めたことから、230千円の不用額が生じた。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H26活動目標(指標)	達成状況					
		24年度	25年度	26年度	27年度		
	市場調査の実施	目標	8箇所	5箇所以上	5箇所		
		実績	8箇所	8箇所	8箇所		
	戦略的プロモーションの実施	目標	—	2魚種以上	3魚種以上		
		実績	—	4魚種	6魚種		
達成状況説明	<p>・活動目標どおり、予定していた主要消費地市場において、卸売業者や仲卸業者、量販店等のヒアリングを行い、調査対象魚種の流通実態や販路拡大の可能性について、調査検討を行った。</p> <p>・マーケティング戦略に基づき、クルマエビ、生モズク、メカジキ、カツオ、スジアラおよびマチ類を対象としてプロモーションを実施した。</p> <p>・戦略的プロモーションの一環として、県産水産物を購入、飲食できる店舗の「鮮魚店・飲食店マップ」を、那覇市を中心に作成した。また、上記達成状況を広く提供・発信するため、専門サイトを構築した。</p>						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H26成果目標(指標)	基準値 (23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (28年度)	
	マーケティング方策の策定	目標	—	7魚種	8魚種	4魚種	19魚種
		実績	—	7魚種	8魚種	4魚種	19魚種
	プロモーションの実施による流通量増大(プロモーション実施期間中、対象店舗等における対前年取扱量の増)	目標	—	—	流通量増大	流通量増大	流通量増大
		実績	—	—	流通量増大	流通量増大	流通量増大
	(参考) 効率的な物流システムの構築に向けた試験データの蓄積	目標	—	—	2手法のデータ蓄積	—	物流戦略案の策定
		実績	—	—	2手法のデータ蓄積	—	物流戦略案の策定
	進捗状況説明	<p>成果目標については以下のとおり達成された。</p> <p>・ヤイトハタ、ハマフエフキ、クビレズタ(海ぶどう)およびヒトエグサの4種について、活動目標どおり主要消費地での調査を行い、魚種ごとの商品特性や消費地における地域特性等を踏まえた、マーケティング戦略を策定した。</p> <p>・県外における「生モズク」の認知度向上を図るため、生モズクの食べ方提案をイトーヨーカドーで実施したところ、非常に好評で首都圏の量販店計20店舗での開催が決定した。また、沖縄県クルマエビ漁業協同組合からは、プロモーション後にクルマエビを取り扱いたい旨の問い合わせが増加したとの報告を受けており、プロモーションによる明らかな効果が見られた。</p> <p>その他、市場取扱量においても流通量増が示された。(H22年度14,228.3t→H25年度14,469.0t)</p>					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度事後検証における改善案「プロモーションへの生産者参加」については、クルマエビをテーマに著名シェフ、メディアおよび生産者で意見交換及びメニュー提案会を実施し、効率的な事業実施に努めた。 活動実績は、目標どおりの調査8箇所、6魚種について実施したことから「達成」と評価する。 成果実績は、4魚種の戦略策定、プロモーションによる流通量の増大など、目標を「達成」したと評価する。 事業推進の課題として、水産物の消費形態が年々変化していくことがある。ここ数年でサケやブリが増加する一方、イカ、マグロ、サンマが減少するなど、水産物の消費形態は年々変化しており、これら変化への対応が必要となる。 プロモーションにあたっては、生産者、出荷業者等と連携することで、継続的な効果発現が期待される。 	<ul style="list-style-type: none"> 消費形態への変化に対応するため、常に最新のトレンドの把握に努める必要がある。 プロモーションにあたっては、生産者、出荷業者等と連携することで、継続的な効果を促す必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> プロモーションの実施にあたっては、生産者や出荷業者等と連携した取り組みとすることで、生産現場へ消費地の意見をフィードバックできるような施策実施に努める。 プロモーションを実施する中で、常に最新のトレンドの把握に努め、消費形態の変化へ柔軟に対応していく。 		

資金の流れ												
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)												
	総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費					
	38,463	38,463	30,770	7,693	0	0	0					
<div style="display: flex; align-items: center; justify-content: space-between;"> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 15%;"> <p>沖縄県</p> <p>交付対象事業費</p> <p>38,463千円</p> </div> <div style="flex-grow: 1;"> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 20%;">委託料 37,805千円</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 40%;">持続的な漁業生産額拡大のためのマーケティング支援委託事業コンソーシアム 37,805千円</td> <td rowspan="2" style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: 30%; vertical-align: middle;"> 県産水産物のマーケティング戦略作成、プロモーション 株式会社ぐるなび 株式会社アドスタッフ博報堂 株式会社アール・ピー・アイ </td> </tr> <tr> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;">事務費 658千円</td> <td style="border: 1px solid black; padding: 5px;">(旅費)</td> </tr> </table> </div> </div>								委託料 37,805千円	持続的な漁業生産額拡大のためのマーケティング支援委託事業コンソーシアム 37,805千円	県産水産物のマーケティング戦略作成、プロモーション 株式会社ぐるなび 株式会社アドスタッフ博報堂 株式会社アール・ピー・アイ	事務費 658千円	(旅費)
委託料 37,805千円	持続的な漁業生産額拡大のためのマーケティング支援委託事業コンソーシアム 37,805千円	県産水産物のマーケティング戦略作成、プロモーション 株式会社ぐるなび 株式会社アドスタッフ博報堂 株式会社アール・ピー・アイ										
事務費 658千円	(旅費)											
資金の用途の点検評価	評価	点検項目			評価に関する説明							
資金の用途の点検評価	○	支出先の選定方法は妥当か。			○委託先の選定は、委託業者はプロポーザル方式により、企画内容等を勘案した上で選定しており、妥当だったと考えている。 ○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、また、委託契約書および仕様書どおり適正であった。							
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。										
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。										
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。										

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	122 海藻成分の保健的価値向上による新商品開発事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-イ				
担当部署名	農林水産部 水産課	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 28 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	流通・販売・加工対策の強化	
事業内容	オキナワモズクに含有している機能性成分を用いた付加価値の高い市場の創出を図るため、特定保健用食品の開発、フコイダン等を用いた新市場創出活動、抗がん作用のエビデンス蓄積等に対する補助を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	—	—	40,540	—	72,000
		(b) 予算現額	—	—	40,540	—	72,000
		(c) 増減額 (b-a)	—	—	—	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	—	—	40,540	—	72,000
	B. 執行済額		—	—	40,527	—	71,990
	うち交付金充当額		—	—	32,421	—	57,592
	C. 次年度繰越額		—	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		—	—	100.0%	—	100.0%
予算の状況の説明		・執行率は約100%であり、概ね目標通り執行した。 ・予算額は事業実施に係る補助金等の経費を計上したところであり、平成25年度に比べ31,460千円増額となっているのは、事業開始2年目となりヒト試験開始等による。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)	達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	研究開発事業者への助成	目標	—	1団体	1団体		
		実績	—	1団体	1団体		
	目標						
	実績						
達成状況説明	・活動目標どおり、特定保健用食品の開発と実用化、機能性成分を活用した新しい市場の創出および抗がん作用のエビデンス・作用機序解明のため、研究開発事業者へ助成を行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(25年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(28年度)
	商品開発に向けた試験データの蓄積	目標	—	—	3課題	3課題	商品化(H28年度)
		実績	—	—	3課題	3課題	—
		目標					
実績							
進捗状況説明	・商品開発に向け、下記の3分野について事業を実施し、データの蓄積が3課題できたことから、成果目標は達成した。 特定保健用食品の開発と事業化 機能性成分を活用した新しい市場の創出 抗がん作用のエビデンス・作用機序の解明 ・実施課題の把握は、外部委員を招聘した中間検討会および事業終了時の実績報告書により行った。						

取組の検証	推進上の留意点 (推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証 (効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度事後検証における改善案「市場ニーズの変化に対応するための委託業者との調整、関連市場調査の内容の確認等を行うこと」については、幅広い専門的見地から進捗を行う必要があるため、外部有識者を選定し、実施主体により検討委員会を立ち上げた。 活動実績および成果実績は、標値に対し計画通りの実績値が得られたことから、「達成」と評価する。また、事業の進捗状況も順調に推移していると評価する。 	<ul style="list-style-type: none"> 本事業では、研究分野におけるデータの蓄積し、それらの知見を基にプロモーション等を行う。そのため、研究、商品開発から流通までの幅広い分野において進捗を管理し、事業を円滑に進める必要がある。 商品に対する市場ニーズは変化することが予想されることから、市場情報や外部専門家からの意見を収集し、計画に反映していく。 商品開発後、その市場動向の継続的な情報収集を行う。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度まではマウスによるデータを蓄積できたことから、平成27年度からはヒトに対する効果を明らかにするための下記の下記の3分野についての試験に取り組む。 特定保健用食品の事業化：トクホ申請に向け、有効性確認のためのヒト試験に着手する。 機能性胃腸症 (FD) 市場の創出：FD患者に対するヒト試験を実施すると共に、市場拡大を目的としたプロモーションを行う。 抗がん作用のエビデンス・作用機序の解明：人に対するフコイダン吸収試験を行うと共に、ガン患者に対する投与試験に着手する。 平成27年度も引き続き、機能性成分に係る研究、商品開発および流通分野について、各分野有識者を招聘して検討委員会を開催し、事業進捗を精査する。なお、委員の選定については、県と補助事業者で十分協議し決定する。 事業最終年度における成果目標の達成に向け、検討委員体制を強化し事業効果の促進に努める。 		

資金の流れ						
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
79,989	71,990	57,592	14,398	0	0	7,999
<p>沖縄県 交付対象事業費 71,990千円</p> <p>補助金 71,990千円</p> <p>株式会社サウスプロダクト 71,990千円</p> <p>海藻成分の保健的価値向上による新商品開発事業に係る経費の補助</p> <p>事業者負担分 (交付対象外経費) 7,999千円</p> <ul style="list-style-type: none"> Medgaea Life Sciences 10,800千円 (フコイダンの安全性評価試験 (トクホ関連)) 漢和健康素材 1,500千円 (フコイダン試作品製造) (株)サニーサイドアップ 10,389千円 (FDIに関するプロモーション) 東邦大学 6,000千円 (FDIに関するフコイダンの飲用試験) 群馬大学医学部 2,857千円 (フコイダン吸収メカニズム解析) (株)インテグレート 4,000千円 (抗ガン市場におけるプロモーション) 小野国際特許事務所、他 536千円 (商標調査、他) 						
資金の用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明			
資金の用途の点検評価	○	支出先の選定方法は妥当か。	<ul style="list-style-type: none"> ○補助事業者は、公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考える。 ○対象外経費は事業者負担分が該当し、その補助率は事業内容を勘案して設定しており、妥当と考える。 ○費目・用途については、事業目的の達成の観点から必要なものか等について、額の確定時に於いて支出等に関する書類により確認し、適正であった。 			
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。				
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。?				
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				

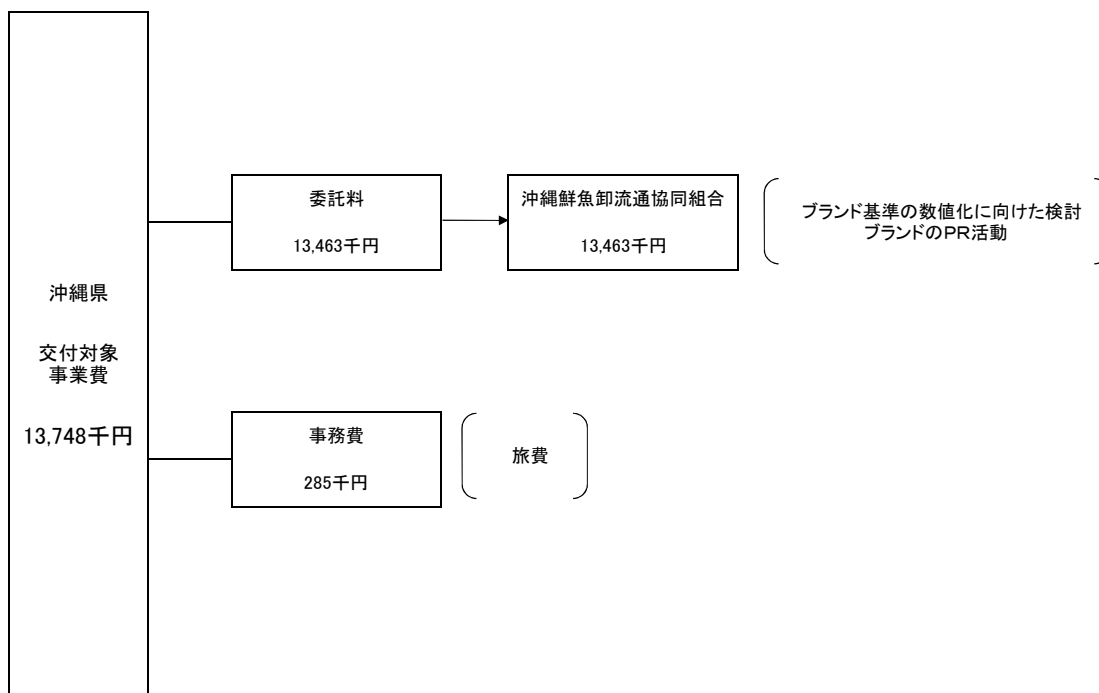
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	123	マグロの産地OKINAWA認知度向上化事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章-3-(7)-イ			
担当部署名	農林水産部 水産課	事業実施 (予定)年度	平成 26 ~ 28 年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	流通・販売・加工対策の強化		
事業内容	沖縄美ら海まぐろのブランド化を推進するため、認定基準の高度化、ブランドの維持管理及び普及活動を行う。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()							
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度		
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	-	-	-	-	15,046	
		(b) 予算現額	-	-	-	-	15,046	
		(c) 増減額 (b-a)	-	-	-	-	0	
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-	
		A. 計 (b+d)	-	-	-	-	15,046	
	B. 執行済額		-	-	-	-	13,748	
		うち交付金充当額	-	-	-	-	10,998	
		C. 次年度繰越額	-	-	-	-	0	
	執行率 (%) (B/A)	-	-	-	-	-	91.4%	
予算の状況の説明	・執行率は91.4%であり、委託業務における人件費を節減できたことによる不用額(1,127千円)が発生したことによるものである。また、旅費の節減に努めたことから、171千円の不用額が生じた。							
活動目標 (指標) 及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度		
	ブランド基準の数値化に向けた試験	目標	-	-	試験の実施			
		実績	-	-	試験の実施 (2手法)			
	プロモーション活動の実施	目標	-	-	実施			
		実績	-	-	実施回数 2回			
達成状況説明	・仲買人が感覚的な「目利き」で承認していたブランド基準を、科学的に検証し数値化する取り組みを行った。活動目標どおり、pH及び臭気について検証を行った。 ・PRイベントの他、テレビ・ラジオ等の広報活動を行った。							
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値 (25年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (28年度)	
	基準の数値化に向けた試験データの蓄積 (2手法)	目標	-	-	-	試験データ蓄積 (2手法)	ブランド基準 数値化	
		実績	-	-	-	試験データ蓄積 (2手法)	-	
	沖縄美ら海まぐろの流通量増加	目標	721t	-	-	-	流通量増大	14,228t
		実績	-	-	-	-	1043.5t	-
	進捗状況説明	成果目標については以下のとおり達成された。 ・2手法での試験データの蓄積については、当初予定していたキハダ、メバチマグロ等の2手法による試験データが蓄積された。 ・沖縄美ら海まぐろのH26年度流通量はH25年度(721トン)に比べて144%増加し、1,043.5トンとなった。イベントへの協力店舗も拡大しており、ブランドマグロとしての認知度は着実に向上している。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 活動実績は、目標どおりの2手法の検証およびPRイベントを2回実施したことから「達成」と評価する。 成果実績は、試験データの蓄積およびH25年度に比べ144%の流通量の増により目標を「達成」したと評価する。 検証の結果、目利きによる沖縄美ら海マグロの認定判断(総合評価)とpHとの間には一定の関係性があるものと推定された。一方、臭気については、今回測定に用いた測定機器での計測は困難であることが示唆された。 PR活動の結果、「那覇ブランドマグロ」である認識が見られた。 	<ul style="list-style-type: none"> 臭気における即時的機器での計測が困難であったが、高価な機器を取り扱うことは現場では厳しいことから、その他指標を考える必要性がでてきた。 ブランド数値基準を県内全域に広めるためには、那覇以外の市場に対しての周知が必要である。 鮮度保持が難しい夏季におけるpHの検証。
<ul style="list-style-type: none"> ブランド化数値基準について、色味・脂肪測定等其他指標の検証。 県内全域でのブランド化活動を推進する。 夏季における各魚種のpHデータ蓄積。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
13,748	13,748	10,998	2,750	0	0	0



資金の用途の点検・費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託先の選定は、「沖縄美ら海まぐろ」の商標を持ち、ブランドマグロの目利きが可能な業者に限られ、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に基づき随意契約しており適切と考える。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、また、委託契約書および仕様書どおり適正であった。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

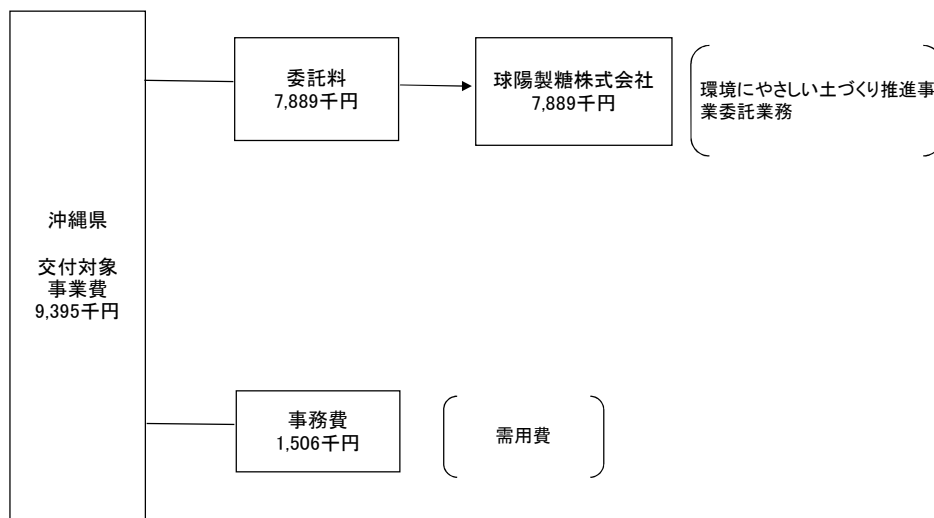
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	84 環境にやさしい土づくり推進事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-ウ				
担当部署名	農林水産部 営農支援課	事業実施 (予定)年度	平成 25 ~ 27 年度		沖縄振興基本方針 該当箇所	農林水産物の安全・安心の確立	
事業内容	ペレット堆肥使用による農業労働力の軽減及び地力増強を図るため、実証展示ほ場を設置し、その作業性軽減や土壌改善等の検証を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	—	—	13,000	—	10,200
		(b) 予算現額	—	—	13,000	—	10,200
		(c) 増減額 (b-a)	—	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	—	—	13,000	—	10,200
	予 算 の 状 況 の 説 明	B. 執行済額	—	—	6,865	—	9,395
		うち交付金充当額	—	—	5,492	—	7,516
		C. 次年度繰越額	—	—	0	—	0
		執行率 (%) (B/A)	—	—	52.8%	—	92.1%
予算の状況の説明 ・委託料の減額および需用費、旅費の経費節減等により執行率92.1%となった。							
活動目標 (指標) 及び達成状況	H26活動目標(指標)	達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	ペレット堆肥使用現地実証展示ほ場の設置 さとうきび(春植え):8ヶ所(H25設置ほ場の 継続調査)	目標	—	18ヶ所	株出し:8ヶ所		
	さとうきび(株出し):8ヶ所(H26設置)	実績	—	8ヶ所	株出し(新規):8ヶ所 夏植え(新規):4ヶ所		
		目標					
	実績						
達成状況説明	・平成25年度当初は、本島内全域において18ヶ所で展示ほを設置を計画していたが、平成26年度の展示ほ設置数は、株出し8ヶ所、夏植え4ヶ所の12ヶ所となった。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値 (24年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (27年度)
	実証展示ほ場でのデータ蓄積数	目標	—	—	18ヶ所	16ヶ所	12カ所
		実績	—	—	8ヶ所	春植え:8カ所 株出し:8カ所 夏植え:4カ所	—
		目標					
		実績					
進捗状況説明	・平成25年度の春植え8カ所とその後の株出し8カ所の継続したデータの蓄積と、新たに夏植えの展示圃を4カ所追加し、20カ所でのデータ蓄積数となり目標達成となった。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・ペレット堆肥は取り扱いがしやすいものの、単価が高いことから、引き続き局所施用や減肥試験の結果を検証し、単位面積あたりの経費削減を検証する必要がある。</p>	<p>・ペレット堆肥の窒素成分を考慮して、化学窒素の削減によって肥料にかかる経費が減少することが期待でき、ペレット堆肥施肥による土壌改善効果や単収向上も期待できるため、さとうきび以外の作物でも利用可能であるかどうかの総合的な判断と、局処施肥等の使用方法の提案を工夫する事で実用の可能性が期待できる。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・株出しと夏植えの展示ほ場について継続して調査を行い、施用方法や施用量、また単収増加や土壌改善効果なども考慮し、3年間の調査結果を総括して、現場での使用方法等について具体的な提案が行えるように検討する。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
9,395	9,395	7,516	1,879	0	0	0



資金の 使途の 流れ、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○委託業者の選定については、前年度からの展示ほの継続調査等から、随意契約とした。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、使徒については、額の確定時において実績報告書と支出等に関する書類により確認し適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	87 特殊病害虫特別防除事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(7)-ウ			
担当部署名	農林水産部 営農支援課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	農林水産物の安全・安心の確立		
事業内容	特殊病害虫の侵入防止、根絶防除等のため、侵入警戒調査、侵入防止防除及び根絶防除等を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input checked="" type="checkbox"/> その他（工事請負費）						
予算額・執行額 【単位：千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	1,402,824	—	1,295,078	—	1,309,236
		(b) 予算現額	1,347,824	—	1,271,808	—	1,295,169
		(c) 増減額 (b-a)	▲ 55,000	—	▲ 23,270	—	▲ 14,067
		(d) 前年度繰越額	—	79,240	—	—	—
		A. 計 (b+d)	1,347,824	79,240	1,271,808	—	1,295,169
	B. 執行済額		1,197,628	—	1,157,940	—	1,234,373
	うち交付金充当額		957,589	—	925,803	—	987,498
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		88.9%	—	91.0%	—	94.4%
予算の状況の説明		<ul style="list-style-type: none"> ・当該事業は外国から侵入するミバエ類の侵入警戒・防除を行っている。誘殺が起きた場合は、臨時の現地調査、追加の防除用薬剤の購入、調査用資材の郵送等旅費・需用費・役務費等が増額する。 ・平成26年度も、ウリミバエの誘殺はなく、臨時調査等にかかる支出が抑えられた。 ・ミカンコミバエは、根絶後もたびたび外国から侵入した虫がトラップ捕獲され、寄主果実から発生した年が5回も生じている。誘殺や発生した場合は、臨時の現地調査、追加の防除用薬剤の購入、調査用資材の郵送等旅費・需用費・役務費等が増額する。平成26年度は年間60件の誘殺と3件の発生があったことから、臨時調査等にかかる支出があった。 ・主な不用額については、工事請負費及び委託料の入札残となっており、需用費については、イモゾウムシ不妊虫が寄生虫に感染したことから生産量が減となり、餌である甘しょの購入量(飼料費)が減少したことによるものである。 					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	ウリミバエ防除回数	目標	157	157	129		
		実績	157	155	155		
	ミカンコミバエ防除回数	目標	46	51	23		
		実績	48	51	54		
	ゾウムシ類防除回数	目標	306	281	149		
		実績	322	437	373		
	ナスミバエ防除回数	目標	74	41	35		
		実績	70	79	35		
達成状況説明		<ul style="list-style-type: none"> ・ウリミバエの発生地域である台湾等近隣諸国からの再侵入に備え不妊虫航空・地上放飼、果実調査等を、計155回実施した。 ・ミカンコミバエの発生が認められたことから、誘殺板による防除、トラップ調査及び果実調査を計54回計画よりも大幅に防除回数を多く実施した。 ・イモゾウムシ類防除は、不妊虫大量増殖及び航空・地上放飼等を実施した。 ・ナスミバエ防除は、被害軽減防除や侵入警戒調査は計画通り実施した。 					

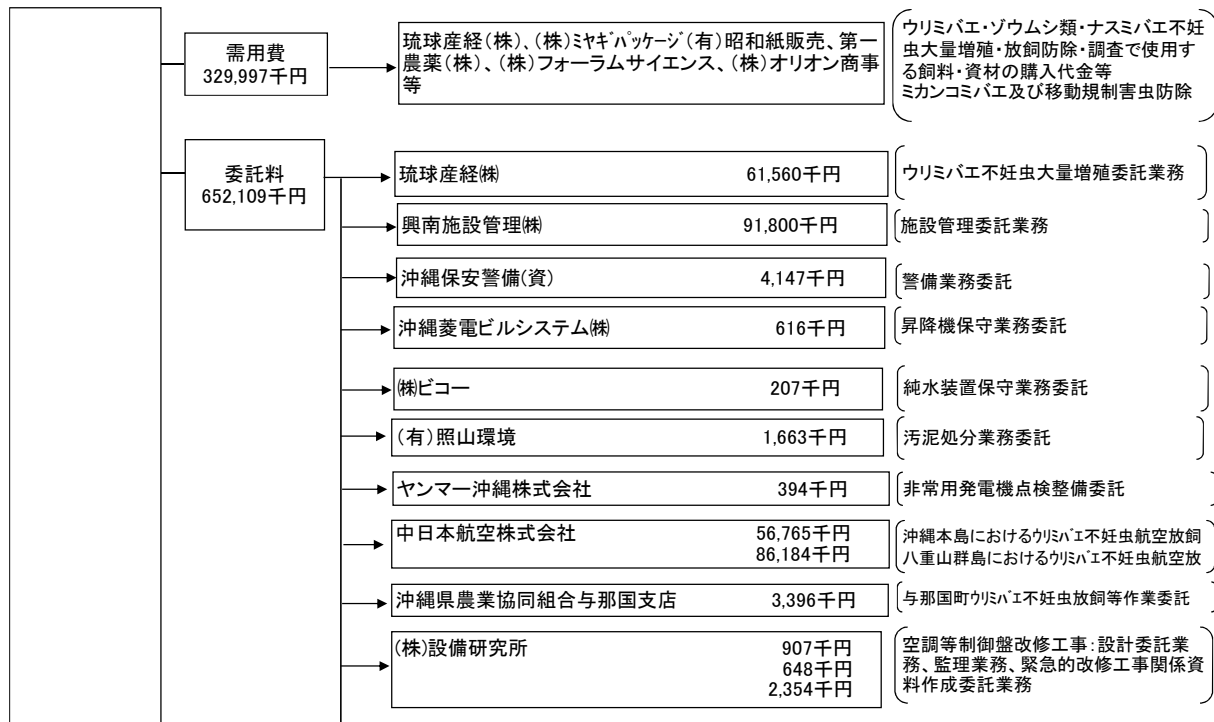
H26成果目標(指標)		基準値 (23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (33年度)
		目 標	実 績	実 績	実 績	実 績
ウリミバエ発生件数	目 標	-	0件	0件	0件	0件
	実 績	-	0件	0件	0件	0件
ミカンコミバエの発生件数	目 標	-	0件	0件	0件	0件
	実 績	-	0件	0件	3件	0件
イモゾウムシ類根絶達成地区数	目 標	-	1地区	1地区	0地区	3地区
	実 績	-	0地区	1地区	0地区	3地区
ナスミバエ発生市町村数	目 標	-	12市町村	8市町村	11市町村	6市町村
	実 績	-	7市町村	11市町村	23市町村	6市町村
進捗状況説明	<p>・ウリミバエ不妊虫航空・地上放飼による防除及び果実調査等を、計155回実施し、侵入警戒調査の結果、発生件数0件を達成した。</p> <p>・ミカンコミバエについても、誘殺板防除及び果実調査等を行ったが、3件発生し、未達成となった。しかし、「防除指針」に基づき、初動防除を行った結果、短期間で終息することができたため果実の移動規制には至らなかった。</p> <p>・イモゾウムシ類防除は、平成25年度に久米島のアリモドキゾウムシの根絶達成後、未発生を維持することができた。また、津堅島において根絶に向けて不妊虫による防除等を実施したところ、アリモドキゾウムシは発見されなくなり、イモゾウムシについても、発生箇所の特定が進み、目標は達成した。</p> <p>・ナスミバエ防除は、薬剤散布による被害軽減防除を実施したものの、発生市町村が23市町村となり未達成となった。発生市町村が増加した理由としては、寄主植物除去など防除効果が、ナスミバエの発生・蔓延を抑制できなかったことが考えられる。</p>					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度事後評価における取組方針に基づき、ウリミバエ・ミカンコミバエ・イモゾウムシ類・ナスミバエ等の調査・防除において、関係機関等体制を整えて行ったところ、計画通りあるいは、それ以上行えた。 活動実績は、上記のような体制を整えたことにより、目標どおり各害虫に対して防除回数を行ったことから、「達成」と評価する。 成果実績は、ミカンコミバエが3件発生したものの、適正な初動防除を行ったことから、ミカンコミバエの発生を終息させることができた。またナスミバエでは発生市町村が増加しているものの、発生状況の把握は行えている。またゾウムシ類も計画どおりの根絶防除を実施していることから、「達成」と評価する。 ミカンコミバエ誘殺虫数が、近年増加していることから、より警戒する必要がある。 アフリカマイマイの防除で使用する農薬の使用方法が変更したことから、これまでの防除圧が得られるか、発生状況の調査を行い状況把握する必要がある。 ウリミバエ等の不妊虫の安定生産、放飼を行うため、大量増殖施設及び宮古不妊虫放飼センター、八重山不妊虫放飼センターの老朽化が著しい。 	<ul style="list-style-type: none"> ミカンコミバエについては、侵入警戒調査について、すぐに対応できるように、計画で決められた調査時期と調査回数を守り確実に実施する。 ウリミバエ等大量増殖施設及び八重山不妊虫放飼センターにおいて、当初の想定よりも老朽化が進んでいるため、大幅な改修工事が必要である。 ナスミバエが発生している市町村が増えていることから、国や市町村、JA等の関係機関と連携し、発生状況に応じて防除法や調査法の検討を行う必要がある。 ゾウムシ類に係る移動規制対象の植物について関係機関と連携して啓発を行う。 ミカンコミバエ・ナスミバエ・イモゾウムシ類等の防除については、農家、地域住民等の協力が必要であることから、情報発信等啓発活動の検討が必要である。

今後の取り組み方針
<ul style="list-style-type: none"> ウリミバエ不妊虫大量増殖施設については、計画に基づき修繕をおこなう。 特に、台湾等ウリミバエの発生地域に近く、再侵入のリスクが最も高い八重山の不妊虫放飼センターの改修工事については、喫緊の課題であることから、計画に基づき修繕を行うための予算確保を行う。 ミカンコミバエについては、計画で決められた調査時期と調査回数を守り確実に実施し、緊急防除が必要な際にはミカンコミバエ種群沖縄地域防疫指針に基づいて、対策会議及び初動防除等について関係機関と協議、調整して適切に実施する。 イモゾウムシ等については、津堅島において、アリモドキゾウムシ及びイモゾウムシの根絶を目指す。 ナスミバエについては、沖縄本島で発生が確認されたナスミバエのまん延防止対策の実施および未発生地域の侵入警戒調査を実施する。 アフリカマイマイ発生地域を対象に、薬剤防除による被害軽減防除を実施し、野菜の安定生産を目指す。 さらに、上記対象害虫の防除を円滑に行うために、農家や地域住民などへ防除方法についての広報活動を行い、情報発信をする。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

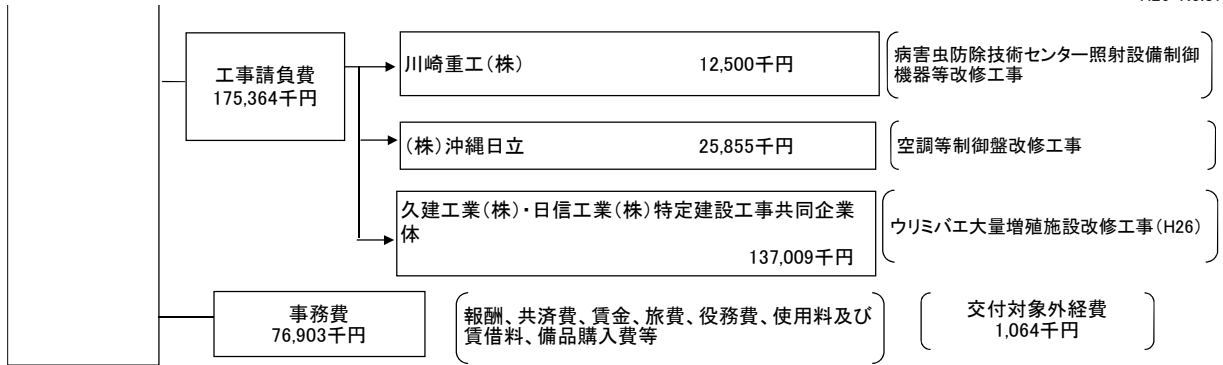
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
1,235,437	1,234,373	987,498	246,875	0	0	1,064



→	(株)安謝橋電機	248千円	(天井クレーン点検整備委託及び性能検査)
→	(株)沖縄環境保全研究所	972千円	(作業環境測定委託業務)
→	(有)あかつき衛生	102千円	(浄化槽清掃及び点検業務)
→	(財)沖縄電気保安協会	810千円	(高圧受変電設備精密点検委託業務)
→	(株)マルイ	92千円	(産業廃棄物収集運搬・処理業務委託)
→	(株)内原電気商会	40千円	(蛍光灯処分業務委託)
→	アウル設計工房	622千円	(病害虫防除技術センター建築CAD図作)
→	(株)設備研究所	1,404千円 2,268千円	(ウリミバエ大量増殖施設改修工事設計業務、監理業務)
→	沖縄県農業協同組合、 有限会社南星クリーン産業	7,117千円 114千円	(宮古郡島ウリミバエ不妊虫放飼センター ・作業委託契約)
→	沖縄県農業協同組合八重山支店 (株)沖縄ダイケン 高良清掃社 セコム琉球(株)	26,153千円 156千円 182千円 233千円	(八重山群島ウリミバエ不妊虫放飼センター ・業務委託契約 ・自家用電気工作物保安管理業務委託契約)
→	竹富町	4,615千円	(竹富町ミバエ調査作業 トラップ誘殺虫の回収作業等)
→	中日本航空株式会社	20,218千円 420千円 5,475千円	(・八重山ミカンコミバエ侵入防止航空防除 ・波照間ミカンコミバエ侵入防止航空防除)
→	竹富町	248千円 18千円	(八重山ミカンコミバエ航空防除に伴う地上)
→	沖縄県農業協同組合与那国支店	72千円	(八重山ミカンコミバエ航空防除に伴う地)
→	琉球産経(株)	20,520千円	(ウリミバエ不妊虫大量増殖等委託業務)

沖縄県
 交付対象
 事業費
 1,234,373千円

国頭村	269千円	ミバエ地上防除作業委託 ミカンコミバエ防除用誘殺版の設置	
大宜味村	197千円		
東村	148千円		
今帰仁村	395千円		
本部町	740千円		
名護市	933千円		
恩納村	270千円		
宜野座村	192千円		
金武町	284千円		
伊江村	298千円		
伊平屋村	46千円		
伊是名村	52千円		
うるま市	2,198千円		
沖縄市	1,542千円		
読谷村	565千円		
嘉手納町	204千円		
北谷町	357千円		
北中城村	305千円		
中城村	246千円		
宜野湾市	1,296千円		
西原町	366千円		
浦添市	1,323千円		
那覇市	3,434千円		
豊見城市	852千円		
糸満市	741千円		
八重瀬町	502千円		
南城市	793千円		
与那原町	184千円		
南風原町	323千円		
久米島町	346千円		
渡嘉敷村	60千円		
座間味村	61千円		
渡名喜村	28千円		
粟国村	53千円		
宮古島市	2,230千円		
多良間村	95千円		
石垣市	1,571千円		
竹富町	718千円		
与那国町	87千円		
琉球産経(株)	164,160千円		イモゾウムシ類の飼育作業及び防除調査等
うるま市	5,892千円		津堅島イモゾウムシ等根絶事業に伴う業務委託
中日本航空株式会社	8,317千円		津堅島におけるイモゾウムシ等不妊虫航空
久米島イモゾウムシ等防除対策協議会	25,145千円		久米島におけるイモゾウムシ等の根絶事業に伴う業務委託
うるま市シルバー人材センター	3,795千円		津堅島におけるイモゾウムシ等寄主植物除去及び片付け作業業務委託
読谷協同産業(株)	455千円 901千円		読谷村におけるナスミバエ野生寄主植物除去作業(5~6月)、(12~3月)
(有)照山環境	130千円		寄主植物調査に伴う芋茎等処分委託
第一農業(株)	8,640千円		不妊虫大量増殖・放飼防除に係る委託業務
有限会社りゅうせい	7,306千円		ナスミバエ防除等作業に伴う業務委託
琉球産経(株)	324千円		スミノサイド水和剤詰め替え及び100mlサイズ製造委託業務



資金の 使途の流れ、 費目・ 点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	委託業者に対しては、実績や入札により適正に決定した。 費目・使途については、事業達成の観点から、必要なもの なのかどうか額の確定時において支出等に関する書類検査 の上、適正と認められる。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

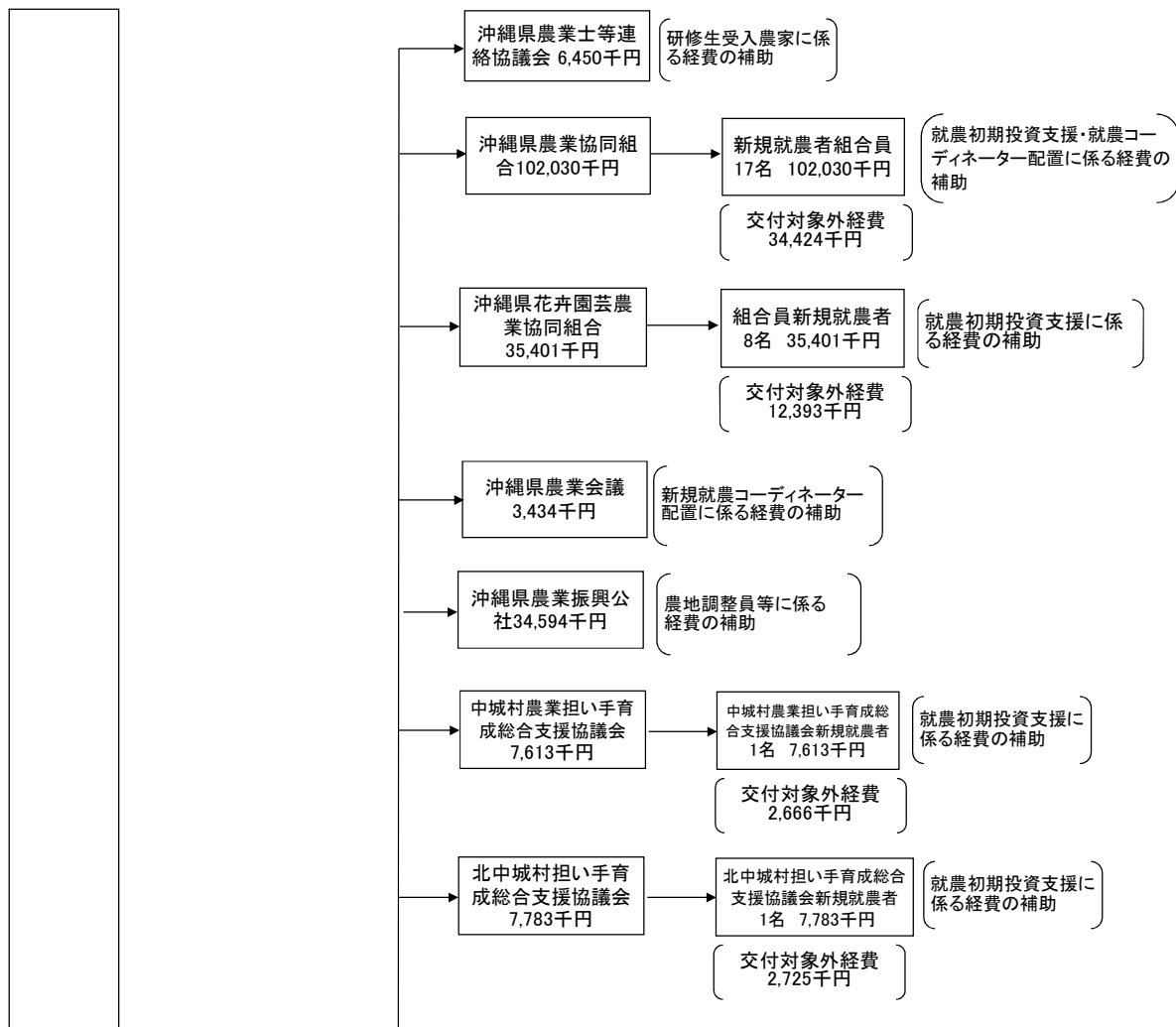
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	82 沖縄県新規就農一貫支援事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-エ				
担当部署名	農林水産部 営農支援課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 33 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	農林漁業の担い手の育成・確保及び経営安定対策の強化 Ⅲ-1-(6)	
事業内容	農業担い手の育成・確保を図るため、就農相談体制の充実、研修農場の整備、初期投資や6次産業化のための支援等を行い、相談から定着まで一貫した支援を行う仕組みを構築する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	520,000	—	498,481	0	415,290
		(b) 予算現額	520,000	—	498,481	0	415,290
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	26,640	—
		A. 計 (b+d)	520,000	—	498,481	26,640	415,290
	執行状況	B. 執行済額	440,540	—	402,462	0	389,503
		うち交付金充当額	352,432	—	321,970	0	311,602
		C. 次年度繰越額	0	—	26,640	0	0
		執行率 (%) (B/A)	84.7%	—	80.7%	0.0%	93.8%
予算の状況の説明	不用額25,787千円のうち補助金(19,623千円)については、市町村等が実施主体となり就農定着に向けて農業用施設等に対し交付するもので、入札残等による。また、工事請負費(3,009千円)については、農業大学校高度化施設整備において農業機械を導入する際の入札残による。						
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	新規就農コーディネーター及び農産加工アドバイザーの配置	目標	5名	20名	7名		
		実績	5名	7名	8名		
	農地調整員の配置	目標	6名	12名	12名		
		実績	6名	12名	12名		
	新規就農者への施設・機械の整備支援人数	目標	59名	30名	40名		
実績		59名	63名	67名			
達成状況説明	新規就農コーディネーターを1名増員し、就農希望者や新規就農者のサポート体制の強化を行った。また、農地調整員についても計画どおり12名の配置となった。新規就農者(就農5年未満の者も含む)への施設・機械の整備支援人数については、要望が多く、目的を大幅に上回る67名での実施となった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(33年度)
	新規就農者数 300名/年	目標	—	300名/年	300名/年	300名/年	3,000名/累計
		実績	—	390名/年	357名/年	360名/年	—
		目標	—				
		実績	—				
進捗状況説明	新規就農者数を年間360名確保することができ、目標とする年間300名以上を達成することができた。 ※成果目標における新規就農者 毎年1月から12月までの間に、18歳以上65歳未満で、新規で就農したもので、年間150日以上農業に従事した者又は見込まれる者のこと。						

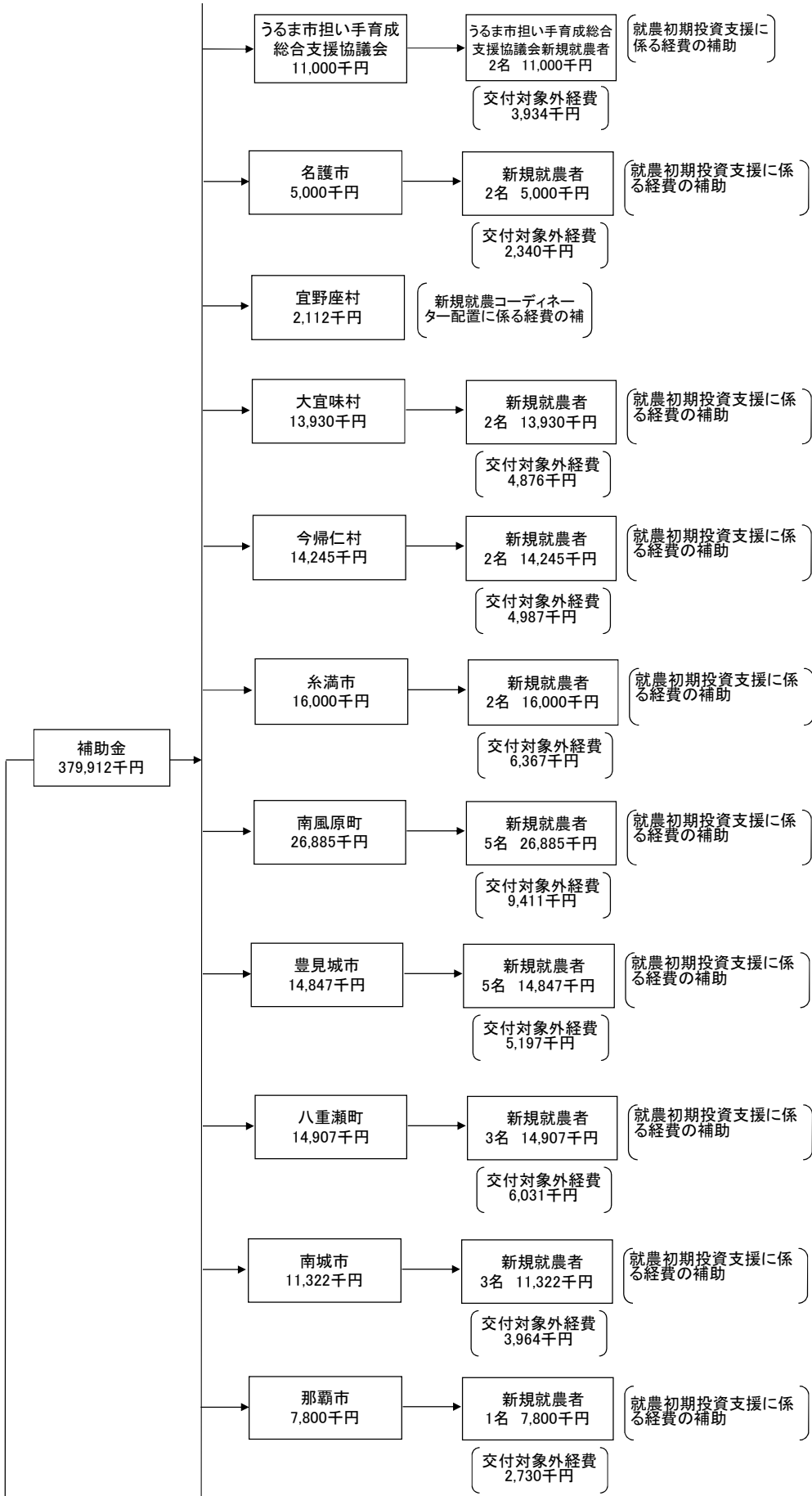
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 農地調整員を6人から12人に増やし、新規就農者への農地情報の提供を強化することができた。 新規就農者の農地の確保は継続した課題であり、関係機関と連携を強化し取り組む必要がある。 農業を取り巻く環境は、農業従事者の減少や高齢化、耕作放棄地の増加、産地間競争等により厳しくなっている。 	<ul style="list-style-type: none"> 北部地区は比較的遊休農地が多く、新規就農者への農地の確保に有効と思われる。 そのため、北部地区では新規就農コーディネーターを1名増やしており、就農コーディネーターと市町村、平成27年度から農地データバンクの取組を引き継いだ農地中間管理機構との連携強化により、新規就農者への情報提供を向上できる。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> 毎年増え続ける新規就農者が就農定着できるよう、継続して就農5年未満の者に対して初期投資の支援を行い定着につなげていく。 新規就農者に対する農地の確保については、就農コーディネーターや各市町村農業委員会及び中間管理機構等関係機関の連携が必要であり、継続して関係機関の連携を図る必要がある。 		

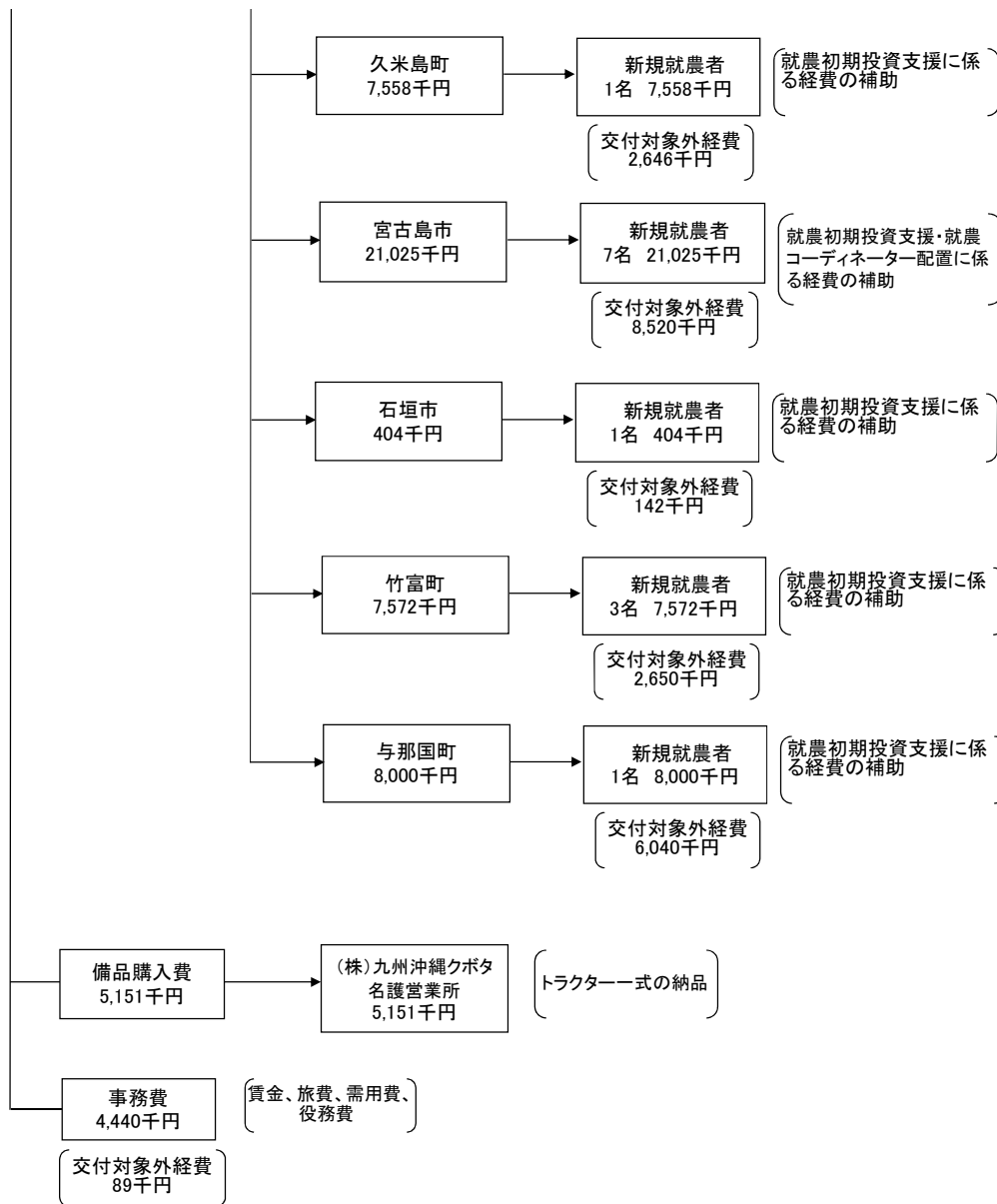
資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
511,635	389,503	311,602	77,901	0	0	122,132



沖縄県
交付対象
事業費
389,503千
円





資金の 用途の流れ、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○事業実施主体では、150日以上就農、就農5年未満等の要件確認や「人と農地プラン」の位置づけ等要件確認を行っている。 ○費目・用途については、事業達成の観点から、必要なものかどうか額の確定時において支出等に関する書類検査の上、適正と認められる。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

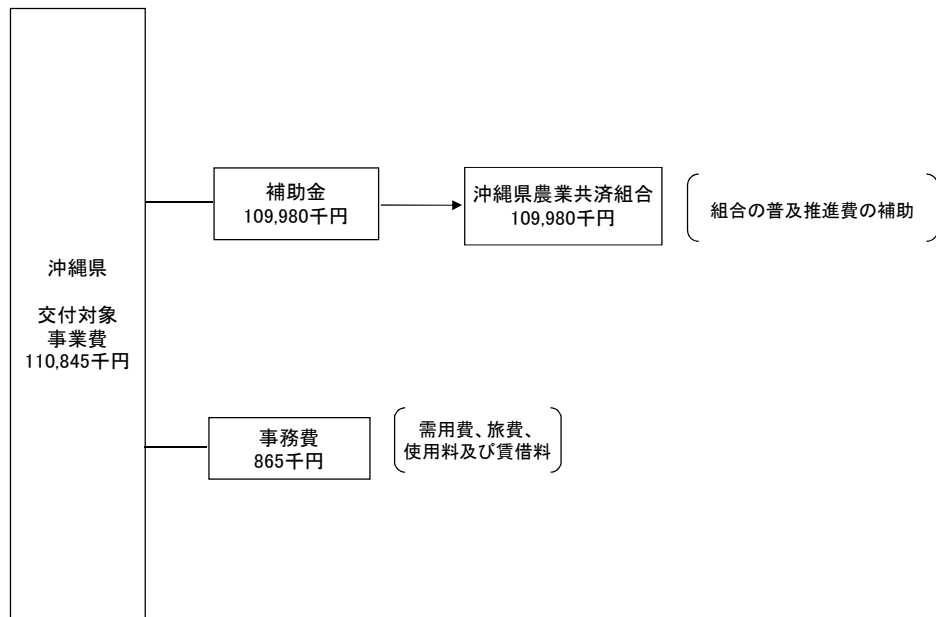
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	93 沖縄型農業共済制度推進事業	沖繩21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章-3-(7)-エ			
担当部署名	農林水産部 糖業農産課	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 33 年度	沖繩振興基本方針 該当箇所	農林漁業の担い手の育成・確保 及び安定対策等の強化		
事業内容	農業共済加入率向上及び被害率軽減により、共済掛金の低減を図るため、畑作物共済及び園芸施設共済加入者の営農資材等への支援など加入促進活動に対する補助を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（ ）						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	130,425	—	179,383	—	180,992
		(b) 予算現額	130,425	—	135,469	—	180,992
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	▲ 43,914	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	130,425	—	135,469	—	180,992
	執行 の 状 況	B. 執行済額	120,790	—	93,795	—	110,845
		うち交付金充当額	96,632	—	75,036	—	88,676
		C. 次年度繰越額	0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)	92.6%	—	69.2%	—	61.2%	
予算の状況の説明	・平成26年度については、平成27年2月の園芸施設共済の制度改正により農家負担掛金が増え、加入率が見込よりも下がった事で農家支援金等に執行残が生じている。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H26活動目標(指標)	達成状況					
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	戸別訪問の推進	目標	—	—	3,725回 <small>(目標加入率達成戸数- 前年度加入戸数)</small>		
		実績	—	—	18,397回		
	組合主催説明会 <small>※平成24年度、25年度の活動目標は共催、主催を問 わない合計回数である。</small>	目標	50箇所	50箇所	15箇所		
実績		250箇所	109箇所	15箇所 <small>(共済以外主催説明会 88箇所)</small>			
達成状況説明	・戸別訪問の推進については、平成26年度から配置している専属の加入推進員の働きもあり、目標回数を大幅に超過した。また、組合主催説明会についても目標を達成し、加えてJA等の主催する説明会等にて共済事業に係る説明を行った箇所は畑作物共済、園芸施設共済合計88箇所となり、合計で延べ103箇所となった。						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H26成果目標(指標)	基準値 (22年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (27年度)	
	①畑作物共済(さとうきび)加入率 ②園芸施設共済加入率	目標	—	①50.0% ②50.0%	①60.0% ②60.0%	①60.0% ②35.0%	①65.0% ②40.0%
		実績	①39.0% ②15.8%	①42.8% ②19.1%	①49.2% ②23.4%	①50.7% ②19.8%	—
		目標					
		実績					
進捗状況説明	・成果目標である畑作物共済加入率については、実績が50.7%で、前年度実績値と比較し1.5%増加したものの目標未達成となっている。また、園芸施設共済加入率については前年度実績より3.6%低下し、実績が19.8%で未達成である。達成できなかった主な理由は、年度途中(2月)での園芸施設共済制度の改正を含む共済制度の説明が農家に対して十分できなかったこと及び、園芸施設共済においては、制度改正により農家の掛金負担が増加したことによるものである。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度は県と共済組合で加入促進に係る活動の報告会を4回持ち、活動状況の情報収集や共有などを行った。 戸別訪問、説明会の開催については目標を達成している。 制度改正により増加した園芸施設共済掛金が農家の共済加入時の負担を増加させている。園芸施設共済では複数年加入はできず、毎年加入手続きを行い、そのたび掛金を計算し支払するため、掛金負担の増加は新規加入農家のみならず、継続加入農家の負担も増加させ、加入率維持、向上の阻害要因となる。他方、園芸施設共済の制度改正は被災時の共済金支払を増加させる目的で行われたものであり、加入時のハードルは上がったが万が一の備えは手厚くなっている。 園芸施設共済の制度改正によるメリット等を農家に対して説明できなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> 加入推進員、共済職員の資質向上及び、加入推進員等から農家に対し、どのように補償が拡充し、どんなメリットがあるかについての理解を得るための丁寧な説明を行う。 園芸施設共済の共済掛金支払に係る負担軽減を図る。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> 加入推進員、共済職員の資質向上を目的とした研修会、事業報告会を拡充する。 園芸施設共済掛金の支払方法を多様化させる方策について検討、実施に向けて取り組む。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付先				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
110,845	110,845	88,676	22,169	0	0	0

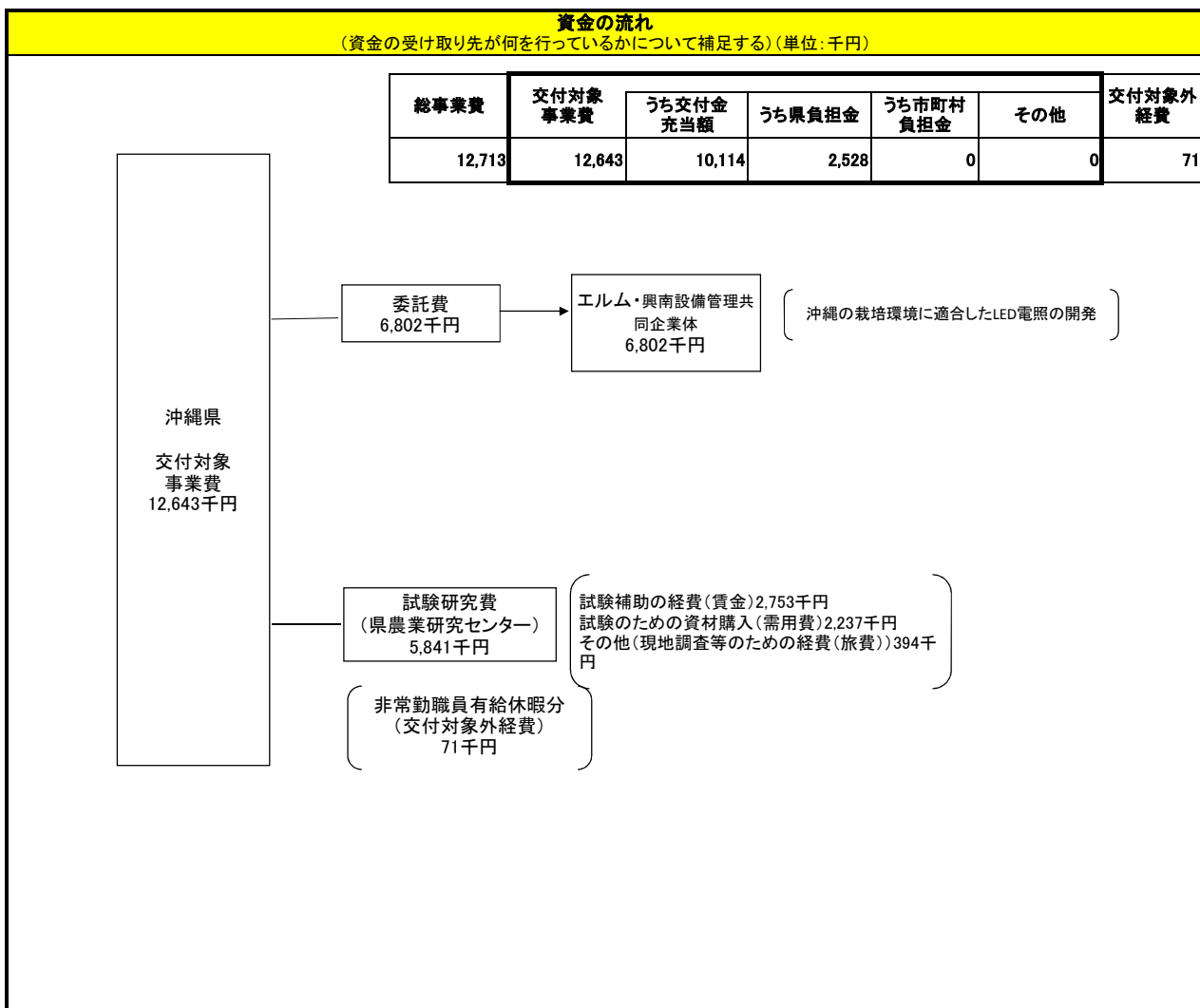


資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○農業者への事業内容周知徹底等を考慮し、共済事業を実施している沖縄県農業共済組合を事業実施主体としている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○費目・使途については事業目標達成の観点から必要なものか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認を行い、適正であった。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	64 キク日本一の沖縄ブランド維持のための生産基盤強化技術開発事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(7)-オ			
		農林水産部 農業研究センター		農林水産技術の開発と普及			
担当部署名	農林水産部 農業研究センター	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	Ⅲ-1-(6)		
事業内容	小ギク生産日本一の産地である沖縄県のブランド維持のため、白熱電球に替わる代替電照(LED等)資材の開発及び利用技術の確立を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	20,934	—	10,360	—	17,033
		(b) 予算現額	20,934	—	10,360	—	17,033
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	20,934	—	10,360	—	17,033
	執行状況	B. 執行済額	19,200	—	9,812	—	12,643
		うち交付金充当額	15,360	—	7,849	—	10,114
		C. 次年度繰越額	0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		91.7%	—	94.7%	—	74.2%
予算の状況の説明		・執行率は74.2%であり、経費の節減(普通旅費、需用費)による不用額(490千円、370千円)及び委託業務における実績額の減少による不用額(3,198千円)が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
	代替電照(LED等)の利用技術の確立に関する調査・研究	目標	(性能評価試験製品数) 20件	(性能評価試験製品数) 30件	(野菜・花き試験成績書) 4件		
		実績	(性能評価試験製品数) 28件	(性能評価試験製品数) 21件	(野菜・花き試験成績書) 4件		
	露地向け低コスト電照資材(LED等)の開発に関する調査・研究	目標	(改良・試作品数) 2件	(改良・試作品数) 2件	(野菜・花き試験成績書) 2件		
		実績	(改良・試作品数) 6件	(改良・試作品数) 4件	(野菜・花き試験成績書) 3件		
	達成状況説明	代替電照(LED等)の利用技術の確立に関する調査・研究については、代替電照資材の評価試験について3件、LED電照の効果的な利用法についての1件の成果を沖縄県農業研究センターの野菜・花き試験成績書にて報告した。露地向け低コスト電照資材(LED等)の開発に関する調査・研究については、露地向けのLED電照資材の開発において3件を試作し、性能評価の結果を沖縄県農業研究センターの野菜・花き試験成績書にて報告した。					
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(24年度)	25年度	26年度	27年度	目標値(28年度)
	普及に移す技術の件数	目標	—	0	2		2
		実績	—	1	1		—
	(参考) 代替電照(LED等)の利用技術の確立	目標	性能評価試験を実施する	性能評価試験を実施する。	性能評価試験を実施する。		100%
		実績	性能評価試験を実施した。	性能評価試験を実施した。	性能評価試験を実施した。		—
	(参考) 露地向け低コスト電照資材(LED等)の開発	目標	改良試作品を製作する。	改良試作品を製作する。	改良試作品を製作する。		100%
		実績	改良試作品を製作した。	改良試作品を製作した。	改良試作品を製作した。		—
	進捗状況説明	・成果目標である「普及に移す技術」の件数については1件で未達成となっている。達成できなかった理由は、25年までに得られた成果が現場指導に有益であったため、25年度に前倒しで普及に移す技術として報告したためである。 ・「普及に移す技術」では、課題名の「代替電照(LED等)の利用技術の確立」において、試験成果の中から「普及に移す技術」として報告できる内容を一部取りまとめて報告しており、課題としては継続して試験中である。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・推進会議を開催し、事業の流れや研究の進行程度を関係者すべてが把握できるようにした。 ・開発関係の課題を検討するにあたっては農業関係の資材開発や開発製品の安全性についての検証に詳しい研究員を加えて、委託開発された製品についての検証を行える体制作りをした。 ・露地のキク電照栽培は、沖縄県と鹿児島県の一部で行われていないため露地の代替電照に求められる性能などについて開発メーカーは十分に理解していない。そのため沖縄県が積極的に開発支援に取り組む必要がある。 ・沖縄県の生産現場では、これまでほとんど白熱電球しか利用した経験がないため、LED等の新たな光源に対する認識が農家、指導者ともに不足している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県外のメーカーに対して沖縄県が露地で利用できる代替電照資材を探求していることをPRする。 ・生産者及び指導機関が代替電照資材の利用の可否を判断できるようにする。 ・沖縄仕様として開発する代替電照資材について、生産者の意見を開発に取り入れる。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・県外で開催される学会や研究者会議にて成果を報告し、県のキク生産の状況をPRする。 ・沖縄で利用できる代替電照資材の条件や評価方法をまとめる。 ・開発した製品の現地実証試験の中で生産者や指導者を集めた現地検討会を開催し、意見を求め開発に反映させる。 ・試験については継続中であるため、今後も目標を達成できるよう事業を進行管理する。 		



資金の 使途の 流れ、 費目 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

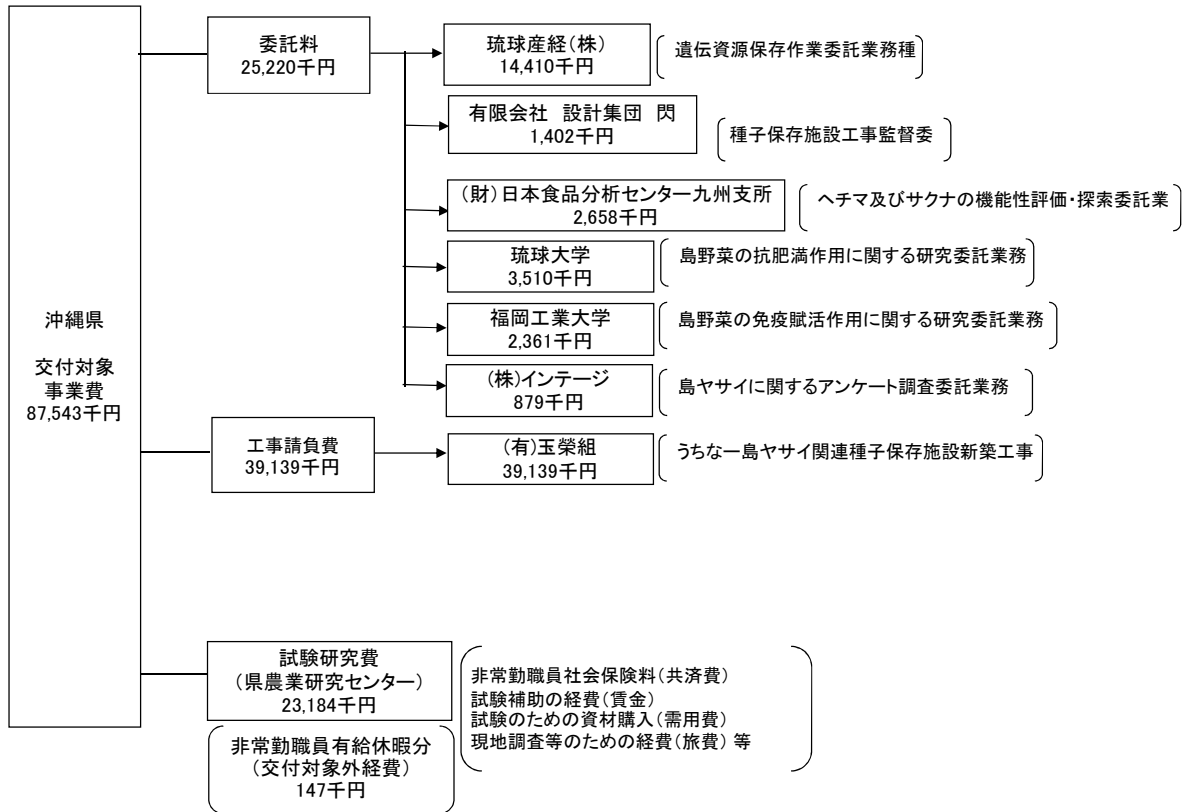
事業番号・事業名	65	うちなー島ヤサイ商品化支援技術開発事業	沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-オ			
担当部署名	農林水産部 農業研究センター	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	農林水産技術の開発と普及		
事業内容	「売れる島ヤサイを作る」への転換を進め、島ヤサイの商品性向上を図るため、収集系統の特性評価や商品力強化品目・系統の栽培体系の確立等を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（工事）						
予算額・執行額 【単位：千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	91,457	—	60,360	—	97,174
		(b) 予算現額	91,457	—	60,360	—	97,174
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	42,420	—	—	—
		A. 計 (b+d)	91,457	42,420	60,360	—	97,174
	B. 執行済額		45,347	14,868	58,210	—	87,543
	うち交付金充当額		36,278	11,894	46,568	—	70,035
	C. 次年度繰越額		42,420	0	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		49.6%	35.0%	96.4%	—	90.1%
予算の状況の説明		<p>・初年度(平成24年度)は、研究費の他、施設整備費として栽培ハウス及び種子保存施設を計上していたが、平成25年度は研究費の他、施設整備費として多年生島ヤサイ保存フィールドのみの計上となった。平成26年度は研究費の他、施設整備費として種子保存施設が計上された。</p> <p>・H25年度の執行率は96.4%であり、経費の節減(普通旅費等)による不用額(433千円)等である。H26年度の執行率は90.1%であり、入札残等による不用額(7,704千円)等である。</p>					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	消費者ニーズの把握に関する調査	目標	消費者意向、市場および直売所の出荷状況調査を行う。	島ヤサイのマーケット調査を行う。	3件		
		実績	消費者意向、市場および直売所の出荷状況調査を行った。	島ヤサイのマーケット調査を行った。	3件		
	島ヤサイの特性解明に関する調査・研究	目標	収集品目・系統の特性調査を行う。	収集品目・系統の特性調査を行う。	15件		
		実績	収集品目・系統の特性調査を行った。	収集品目・系統の特性調査を行った。	15件		
	技術体系の確立に関する調査・研究	目標	交配素材の開発を進め、栽培および貯蔵技術を検討する。	栽培技術を検討する。	5件		
		実績	交配素材の開発を進め、栽培および貯蔵技術を検討した。	栽培技術を検討した。	6件		
	島ヤサイジーンバンクに関する調査・研究	目標	収集系統の分類・保存を行う。	収集品目・系統の採種と保存を行う。	2件		
		実績	収集系統の分類・保存を行った。	収集品目・系統の採種と保存を行った。	2件		
達成状況説明	<p>・消費者ニーズの把握に関する調査は、目標値3件に対し、インターネット調査1件、上位6品目の市場調査1件、ファーマーズマーケット出荷調査1件の合計3件の調査を実施し、目標を達成できた。</p> <p>・島ヤサイの特性解明に関する調査・研究では、目標値15件に対し、収集品目(系統)の特性調査9件、機能性評価4件、貯蔵特性評価2件の合計15件の調査研究を実施し、目標を達成できた。</p> <p>・技術体系の確立に関する調査・研究では、目標値5件に対し、品種育成試験3件、栽培試験3件の合計6件の調査研究を実施し、目標以上の実績となった。</p> <p>・島ヤサイジーンバンクに関する調査・研究では、目標値2件に対し、遺伝資源の収集1件、収集品目の分類と種子および栄養体の保存1件の合計2件の調査研究を実施し、目標を達成できた。</p>						
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値 (24年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (29年度)
	普及に移す技術の件数	目標	—	0	2	2	12
		実績	—	1	5	2	—

成果目標 (指標) 及び進捗状況	(参考) 消費者ニーズの把握	目標	—	島ヤサイの認知度調査、中央卸売市場および直売所の出荷状況調査を行う。	直売所での20品目の出荷可能時期を把握する。	消費者意向調査1件、市場調査1件、直売所調査1件の調査を行う。	100%	
		実績	—	島ヤサイの認知度調査、中央卸売市場および直売所の出荷状況調査を行った。	直売所での28品目の出荷可能時期を把握した。	消費者意向調査1件、市場調査1件、直売所調査1件の調査を行った。	—	
	(参考) 島ヤサイの特性解明	目標	—	8品目の系統特性調査、5品目の食味・機能性評価を行う。	系統特性を比較し、特徴を明らかにする。	系統特性調査9件、機能性評価4件、貯蔵特性調査2件を行う。	100%	
		実績	—	8品目の系統特性調査、5品目の食味・機能性評価を行った。	系統特性を比較し、特徴を明らかにした。	系統特性調査9件、機能性評価4件、貯蔵特性調査2件を行った。	—	
	進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標である「普及に移す技術」については、実績が2件であり、達成できた。 ・フーチバー(県内在来ニンヨモギ)11系統の香りを分析した結果、ミント様香気とキク属植物様香気のグループに大別されることを明らかにした。 ・島ヤサイの呼吸量は品目によって異なり、呼吸量が高い品目はビタミンCやポリフェノール類の含量が高くなることを明らかにした。 						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・平成25年度事後検証における改善案について、本事業の推進会議を平成26年9月と平成27年3月に外部アドバイザーを招いて開催し、過年度結果に加え、当年度および今後の計画を検討し、改善方向を検討しながら事業・各課題を進めることができた。 ・系統選抜は、収量性、機能性、食味等が安定して再現できる系統を選抜するため、年次変動調査および抗酸化能分析を実施した。 ・多年生島ヤサイ保存フィールドを活用し、20種類の多年生島ヤサイ類を保存できた。 ・迅速な現場での普及・活用を推進するため、関係機関との連携を図り、カンダパーと鳥ラッキョウの現地試験ができた。 ・育種年限短縮のため、日長反応性を利用した年2作体系に着手できた。 ・活動実績は、目標どおりの4課題を実施したことから「達成」と評価する。 ・成果実績は、目標どおりの2件の普及成果を提案できたことから「達成」と評価する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・成果目標の「普及に移す技術」の2件の成果は、新たな知見であるが、実用的な成果に発展させるためには研究を継続する必要がある。今後、フーチバーについては香りの違いによる利用方について検討する。呼吸量については、鮮度保持の指標、系統選抜、栽培技術開発の基礎知見として活用する。 ・本年度も継続して推進会議を実施し、改善方向を検討しながら事業・各課題を進める。 ・系統毎の抗酸化能評価の効率化を図る。 ・選抜系統および固定系統の栽培試験を検討する。 ・本事業で開発した技術の生産現場での実証や技術移転については関係機関と協力しながら効率的に進めるようにする。 ・品種育成の効率化を図るため、育種年限の短縮技術開発を継続する。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・本年度も継続して推進会議を実施し、消費者ニーズの結果を基に島ヤサイの商品化に向けての方向性を検討する。 ・導入予定の大型凍結乾燥機を活用して抗酸化能評価の効率化を図る。 ・迅速な現場での普及・活用を推進するため、関係機関との連携を図る。主要な研究成果が得られた場合、事業終了を待たず、現地展試験を検討する。 ・育種年限短縮のため、年2作体系に加えてDNAマーカーの開発に着手する。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
87,690	87,543	70,035	17,508	0	0	147



資金の 用途の 流れ、 費目、 点検 評価	評価	点 検 項 目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	委託先の選定については、特殊性の高い業務であり、一般競争や公募型プロポーザル方式等で適正に実施した。 費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	66	新たな時代を見据えた糖業の高度化事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-オ		
担当部署名	農林水産部 農業研究センター	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	農林水産技術の開発と普及		
事業内容	黒糖の原料生産、加工、販売までの関連技術開発を統合的に展開し、黒糖のブランド化及び生産地の活性化を図るため、黒糖の高度利用向け品種の栽培技術の確立や新たな需要開拓調査を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	186,971	—	57,714	—	70,383
		(b) 予算現額	186,971	—	57,714	—	70,383
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	111,668	—	—	—
		A. 計 (b+d)	186,971	111,668	57,714	—	70,383
	B. 執行済額		67,965	102,234	50,650	—	66,352
	うち交付金充当額		54,372	81,787	40,520	—	53,081
	C. 次年度繰越額		111,668	0	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		36.4%	91.6%	87.8%	—	94.3%
予算の状況の説明		・初年度(平成24年度)は、研究費の他、施設整備費として出穂誘導施設を計上していたが、平成25年度は研究費のみの計上となった。平成25年度の執行率は87.8%であり、経費の節減(委託料)による不用額(6,288千円)である。 ・平成26年度は、旅費等の執行残、委託料の額の確定減があったものの、執行率は94.3%であった。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	加工関連技術の開発に関する調査・研究	目標	新製品開発を行う。	新製品開発を行う。	4件		
		実績	新製品開発を行った。	新製品開発を行った。	4件 (特許1件を申請)		
	育種関連技術の開発に関する調査・研究	目標	品種の選定・育成を行う	品種の選定・育成を行う	6件		
		実績	品種の選定・育成を行った	品種の選定・育成を行った	6件 (有望系統を得た)		
	栽培関連技術の開発に関する調査・研究	目標	雑草防除体系の検討を行う	雑草防除体系の検討を行う	3件		
		実績	雑草防除体系の検討を行った	雑草防除体系の検討を行った	3件		
	マーケティング戦略の検討に関する調査	目標	黒糖製造・評価システムを開発する。	黒糖製造・評価システムを開発する。	1件		
		実績	黒糖製造・評価システムを開発した。	黒糖製造・評価システムを開発した。	1件		
広範な素材を用いた交配関連技術の開発に関する調査・研究	目標	新規有用素材の開発を進める	新規有用素材の開発を進める	1件			
	実績	新規有用素材の開発を進めた	新規有用素材の開発を進めた	1件 (新規交配での種子を得た)			

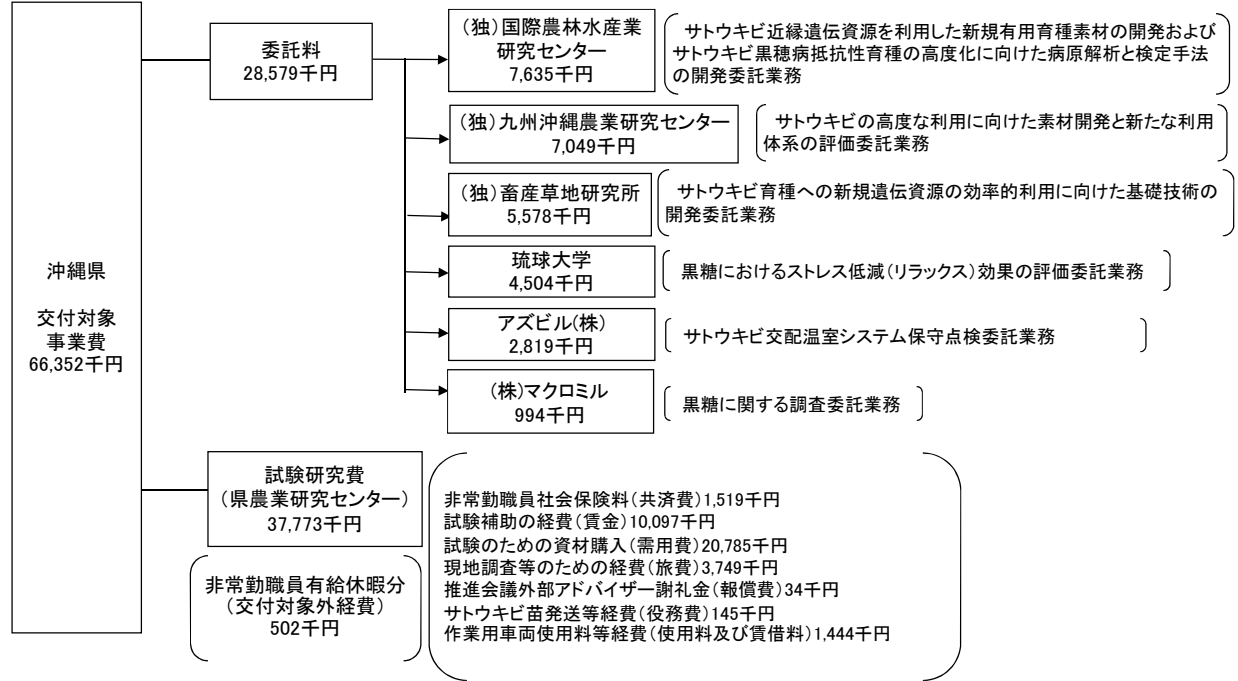
	達成状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 新たな黒糖製品の開発に取り組み、新しい食感の黒糖製造技術1件を開発して特許申請を行った。 波照間島等の含みつ糖生産地域において、含みつ糖の原料となるサトウキビ品種の選定・育成をさらに進め、RK97-14等を得た。 25年度に導入した出穂誘導施設を活用し、「出穂誘起・誘導の技術開発」と「新規有用素材の開発」を始め、既存施設を利用した出穂の誘起と同調により、従来は利用できなかった品種や系統の交配を実施し、新品種開発に繋がる5種以上、25組合せ(種属間を含む)を用いた交配で種子を得た。 以上のように、計画に沿って各取り組みが行われ、活動目標を達成した。 					
	成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)	基準値(24年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(29年度)
普及に移す技術の件数	目標	—	—	2	2	15	
	実績	—	—	1	3	—	
(参考) 卓上で可能な小規模黒糖製造システムにおける条件	目標	—	黒糖製造システムの基本形を構築する。	小規模黒糖製造・評価システム1件の開発を進める。	小規模黒糖製造システムにおける製造条件を検討する。	100%	
	実績	—	黒糖製造システムの基本形を構築した。	小規模黒糖製造・評価システム1件を開発した。	小規模黒糖製造システムにおける製造条件を検討した。	—	
(参考) 新規黒糖製品および製造技術	目標	—	新たな黒糖製品数種を開発する。	新規高糖製品1件以上を開発する。	開発する。	100%	
	実績	—	新たな黒糖製品2種の開発を進めた。	新規高糖製品1件を開発した。	開発し、特許申請した。	—	
進捗状況説明	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度の成果目標である普及に移す技術の実績が1件で未達成となっている(目標は2件)。達成できなかった理由は、特許出願予定の1件を先送りしたためである。 平成26年度の成果目標である普及に移す技術の実績は目標とおり2件を達成した。また、平成25年度目標のうち先送りとなっていた1件と合わせ、計3件の実績となった。 小規模でも安定した製造ができる黒糖製造システムを開発し、製造条件の詳細を検討した。装置化して普及を図ることで、黒糖製品の評価や、新製品開発の促進に繋げていく。また、新たな食感の新規黒糖製品については、今後、商品化に向けた取り組みを進めていく。 原料となるサトウキビについて、生産地に適した品種の把握、除草方法の検証、さらには新品種開発に向けた取り組みを行った。 						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 本事業の目標である「安定した商品性を持つ黒糖、島の黒糖(ブランド化、新しい黒糖)」、「より高度なサトウキビ利用」を速やかに実現し、生産地の活性化を図っていくには、事業内の研究が統合的に展開し、かつ、統合的に生産現場で活かされる必要がある。そのためには、個々の研究成果の良否だけでなく、生産地の自主性を促していく必要がある。 全体推進会議による研究の充実とともに、生産地の自主性を促しつつ、生産地域ニーズを再確認していくために、中間成果の公表も検討していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 本事業の推進は、全体の研究推進会議とともに、分野毎の担当者会議等とおし、常に改善方向を検討しながら進めるようにする。得られた研究成果は、現場での普及・活用の推進や事業自体の周知を図るため、現地試験実施や雑草防除マニュアル配布を進めるようにする。 生産地の自主性を促していくために、また、生産地域ニーズの詳細な把握に向け、関係機関への情報発信(中間成果報告会等)を実施するようにする。
今後の取り組み方針		
<p>1) H27年度は、黒糖試作についてラボレベル以外でも使用可能な機械の試作、エアイン黒糖の商品化支援に向けて保存特性の検討を行う。また、雑草防除体系の検討として、雑草防除マニュアルを作成する。</p> <p>2) H28年度は、黒糖試作における試作機の条件設定、新規黒糖開発として乳酸発酵黒糖の試作および省力的な雑草防除技術の検討と薬害の評価等を行う。</p> <p>3) H29年度までに、製品や品種開発に向けた製造・評価を行う。また、出穂誘起・同調の手法を確立する。</p> <p>4) H29年度を目途に、高機能性、新食感等の新製品の製品化、黒糖地域に向けて1品種の育成・普及を目指すとともに、地域や栽培、草種等に応じた雑草対策マニュアルを作成する。</p> <p>以上のような各取り組みを滞りなく進めるために、H27年度は「黒糖試作機」と「黒糖の多機能性評価」に必要な委託費、現地試験を含めた試験展開に欠かせない賃金職員の予算を確保して臨む。</p>		

資金の流れ

(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
66,854	66,352	53,081	13,271	0	0	502



資金の 使途の 流れ、 費目、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	委託先の選定については、特殊性の高い業務であり、公募型プロポーザル方式や随意契約で適正に実施した。 費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

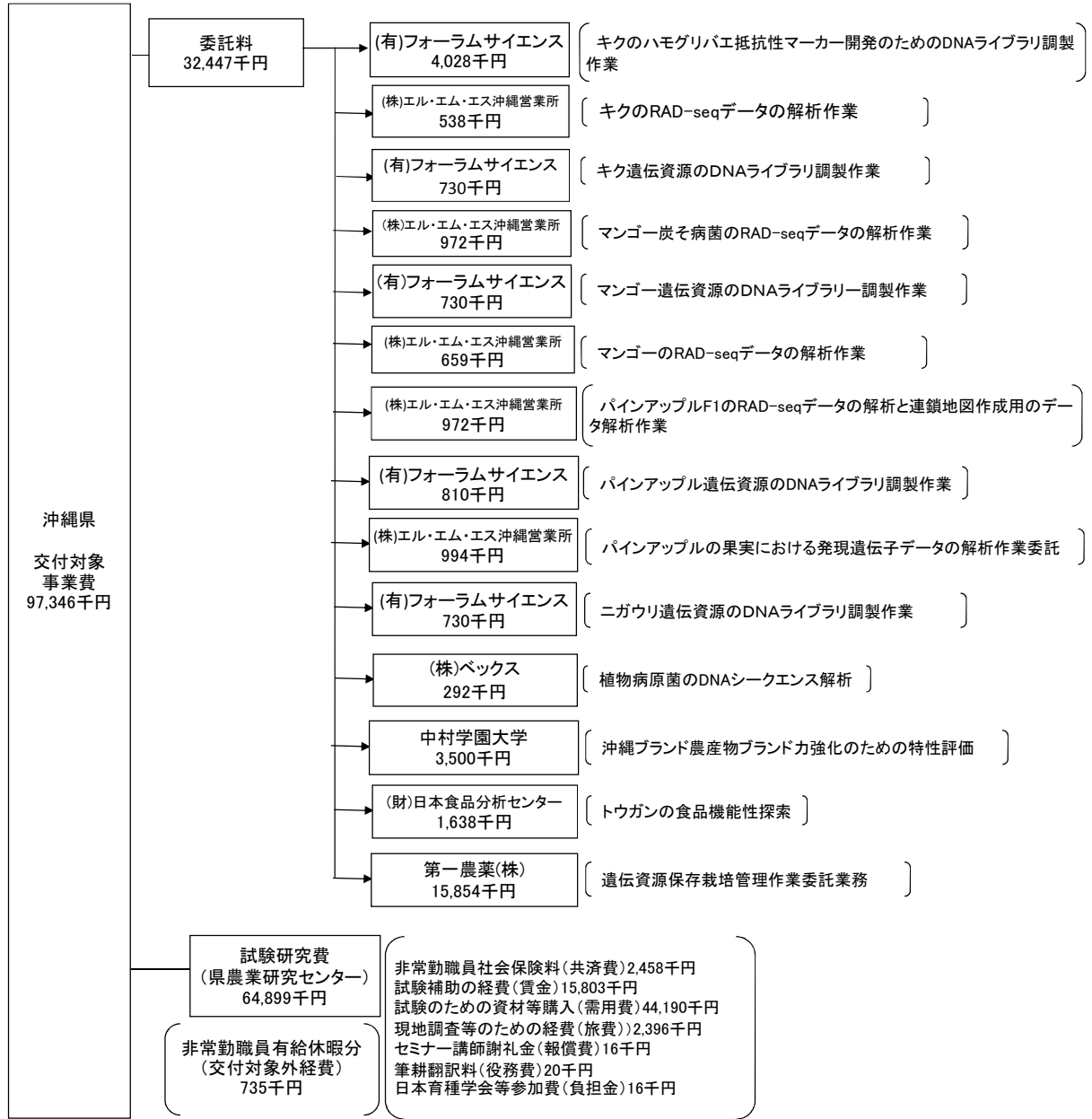
事業番号・事業名	67 次世代沖縄ブランド作物特産化推進事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(7)-オ			
担当部署名	農林水産部 農業研究センター	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	農林水産技術の開発と普及		
事業内容	ゴーヤー、キク、マンゴー等の沖縄ブランド作物の競争力を高めるため、品質向上対策技術、加工技術、品種開発を加速化させるオンデマンド育種システムや沖縄ブランドの権利保護技術等を開発する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	161,412	—	211,444	0	102,776
		(b) 予算現額	161,412	—	211,444	0	102,776
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	0	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	34,782	—
		A. 計 (b+d)	161,412	—	211,444	34,782	102,776
	執行状況	B. 執行済額	151,839	—	170,729	29,451	97,346
		うち交付金充当額	121,471	—	136,615	23,529	77,877
		C. 次年度繰越額	0	—	34,782	0	0
		執行率 (%) (B/A)	94.1%	—	80.7%	84.7%	94.7%
予算の状況の説明	・初年度(平成24年度)は、研究費の他、備品購入(DNA解析装置)を計上していたが、平成25年度は、研究費の他、栽培のためのハウスや品質評価実験棟などの施設整備費を計上したため増額となった。ブランド作物品質評価実験棟新築工事の完成が平成26年度に繰越したことによるものであるが、入札等により執行率は84.7%となった。 ・平成26年度は、賃金、旅費、需用費等の執行残、委託料の額の確定減があったものの、執行率は94.7%であった。						
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	オリジナル品種育成試験に関する調査・研究	目標	育成系統からオリジナル優良品種系統を選定する。	育成系統からオリジナル優良品種系統を選定する。	7件		
		実績	ニガウリの優良品種系統(新品種候補)を選定した。	ニガウリの新品種を選定した。	7件		
	高収益、低コスト、安定生産技術開発試験に関する調査・研究	目標	わい性サヤインゲンの多収・安定生産技術を開発する。	わい性サヤインゲンの多収・安定生産技術の実証を行う。	9件		
		実績	わい性サヤインゲンの多収・安定生産技術を開発した。	生産者圃場において同技術の実証展示試験を行った。	9件		
	県産農産物の特性評価と機能性の評価に関する調査・研究	目標	県産ニガウリの特性評価と加工特性、機能性を調査する。	ニガウリとマンゴーの特性を調査する。	2件		
		実績	県産ニガウリの特性評価、加工特性、機能性を調査した。	ニガウリとマンゴーの特性を調査した。	2件		
	ゲノム解読に関する調査・研究	目標	主要園芸作物のゲノムを解読する。	主要園芸作物のゲノムを解読する。	3件		
		実績	主要園芸作物のゲノムを解読した。	主要園芸作物のゲノムを解読した。	3件		
DNAマーカーの探索に関する調査・研究	目標	重要形質決定遺伝子を探索する。	重要形質決定遺伝子を探索する。	3件			
	実績	重要形質決定遺伝子を探索した。	重要形質決定遺伝子を探索した。	5件			
権利保護技術開発に関する調査・研究	目標	—	—	1件			
	実績	—	—	1件			

達成状況説明		・合計25件の活動目標に対し、27件の調査・研究を実施した。DNA解析に係る技術の熟練により、目標を超える実績となった。					
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値 (24年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (29年度)
	普及に移す技術の件数	目標	—	1	2	5	18
		実績	—	2	4	3	—
	(参考) 県産ニガウリの特性評価 県産ニガウリの機能性評価 県産マンゴーの特性評価	目標	—	県産ニガウリの特性を調査する。	ニガウリとマンゴーの特性を調査する。	県産ニガウリとマンゴーの特性評価及び県産ニガウリの機能性評価をする。	100%
		実績	—	可食部の殺菌方法の開発と同時に抗酸化作用の他に抗脂肪蓄積作用が有ることを見出した。	ニガウリ及びマンゴーで、各種特性を明らかにした。	県産ニガウリとマンゴーの特性を評価した。県産ニガウリの機能性が品種間で異なることを明らかにした。	—
	(参考) 主要園芸作物のゲノムサイズ	目標	—	主要園芸作物のゲノムを解読する(件数5)。	主要園芸作物のゲノムを解読する(件数5)。	主要園芸作物のゲノムサイズを推定する。	100%
		実績	—	基本解読法を用いて、各ゲノムの50倍を超える情報を入手した(件数5)。	応用解読法を用いて、各ゲノムの10倍を超える情報を入手した(件数5)。	主要園芸作物のゲノムサイズをフローサイトメーターを用いて推定した。	—
	(参考) パインアップル葉のとげに連鎖するDNAマーカーの開発	目標	—	—	DNAマーカーを開発する。	DNAマーカーを開発する。	100%
		実績	—	—	パインアップルのとげ無し判定用マーカーを開発した。	パインアップル葉のとげに連鎖するDNAマーカーを開発した。	—
	進捗状況説明	・成果目標である「普及に移す技術」を5件については、実績が3件で未達成となっている。その理由は、予定していた「県産ニガウリの特性評価」と「県産ニガウリの機能性評価」を「ニガウリの食品機能性と抗酸化能に関与する成分の品種間差」として1つにまとめたためである。また、「県産マンゴーの特性評価」については、更なるデータ取得が必要と判断され、普及に移す技術として公表が見送られた。オンデマンド育種システムと権利保護技術の開発では、目標のとおり2件公表し、合計3件となった。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・普及促進のため、ニガウリ新品種「研交6号」の現地試験を実施した。さらに、「ていだみどり」と命名し、品種を紹介するリーフレットを作成し普及に活用した。 ・本事業の推進会議で指摘のあった最新のゲノム解析法(RAD-seq法)を活用することで、これまで1年間を要してきたパインアップル実生のトゲ形状の判定が、数日で判定可能となり、改善案が反映された。また、多検体判別技術を開発することができたことから、実用化の目途がついた。 ・「インゲンのジベレリン2回処理技術」を迅速に普及(活用)するため、改善案のとおり現地試験を実施し、生産者に技術説明を行った。さらに、インゲンの摘葉量を明らかにすることで、成果の高精度化に務めた。成果リーフレットを作成し、普及に活用した。 ・沖縄ブランド作物のゲノム解読を次世代シーケンサーを用いて行っている。同機器から得られるビッグデータを解析するためのLinux技術講習に参加した。Linuxを用いてパインアップルの染色体地図の試作に成功した。 ・沖縄産カンショの権利保護のために、県奨励の17品種と来歴不詳のカンショのDNAマーカーによる品種識別技術の開発に取り組んでいる。供試材料の中には、品種「ちゅら恋紅」とV4と呼ばれるカンショのように形態が非常に類似したものも存在する。そのため、より高精度な品種識別技術の開発を行うには、県内産地の関係者への聞き取り調査を行い、供試材料を収集する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・開発したニガウリ新品種「ていだみどり」の名称発表(プレスリリース)の際に、新たに確認したニガウリの機能性についての成果も同時にリリースし、課題となっている市場競争力の向上に努める。 ・DNAマーカーによるパインアップルの糖度判別技術を開発し、パインアップルの育種を効率化させる。 ・平成27年度末には、開発するパインアップルのオンデマンド育種システムの検証を実施する。 ・DNAマーカーによるキクのハモグリバエ抵抗性判別技術を開発する。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年8月に、ニガウリ新品種「ていだみどり」のプレスリリースを行う。 ・推進会議を平成27年度も実施し、過年度結果に加え、当年度および今後の計画を検討する。 ・推進会議においてカンショの材料について情報交換を行い、品種識別法開発に供試する材料を決定する。 ・迅速な現場での普及・活用を推進するため、主要な研究成果が得られた場合、現地試験の実施やリーフレット配布を行い、各部会(野菜・花き・果樹)の担当者会議においても、技術紹介を積極的に行う。 ・パインアップル実生の糖度を判定するDNAマーカーを今年度前半までに開発する。 ・パインアップルのトゲ型、果肉色そして糖度判定マーカーと多検体分析技術を組み合わせ、平成27年度末にはパインアップルのオンデマンド育種をスタート(検証)させる。 ・キクでは、RAD-seq解析法を用いてハモグリバエ抵抗性判別マーカーの開発を行う。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
98,081	97,346	77,877	19,469	0	0	735



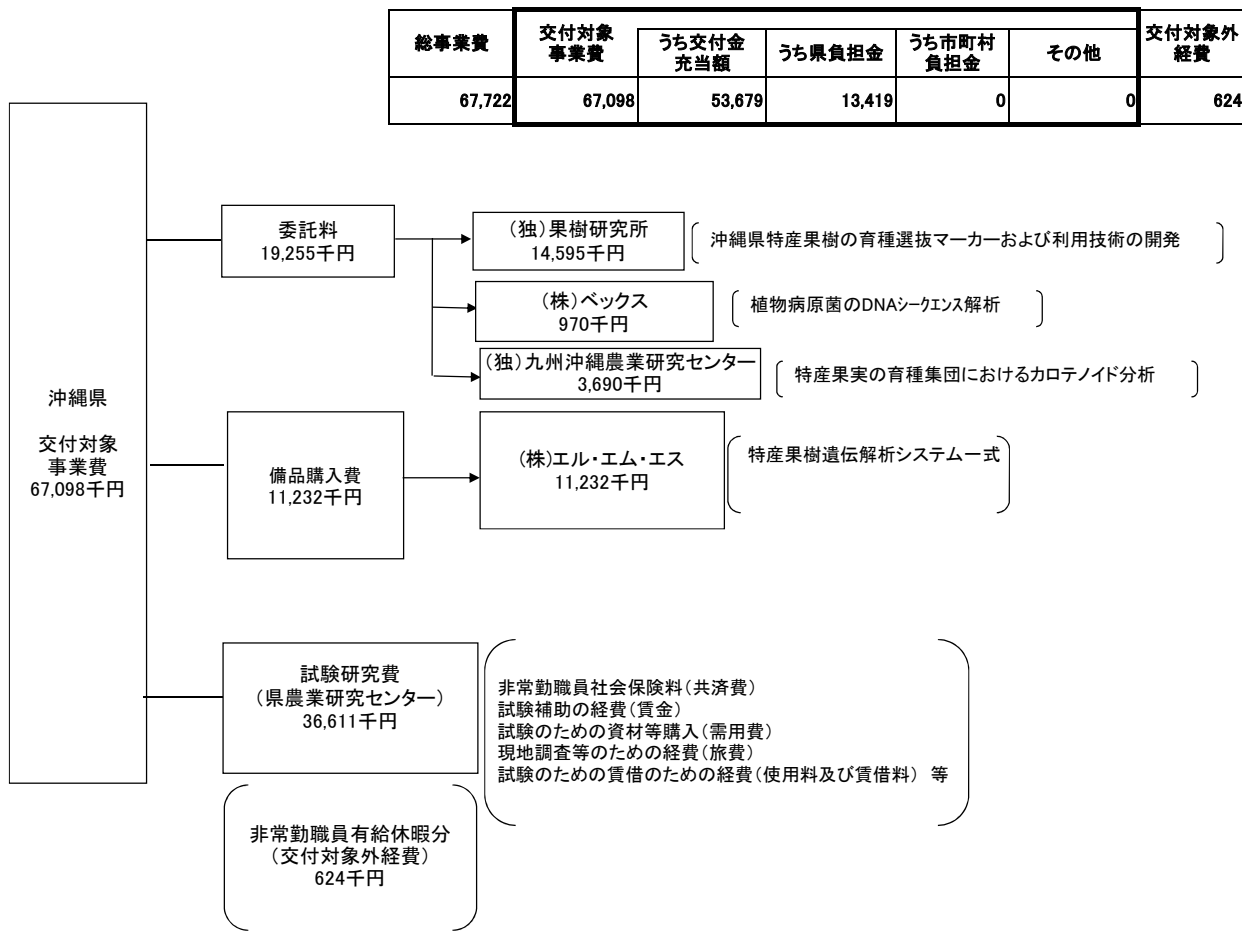
資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	委託先の選定については、特殊性の高い業務であり、指名競争、公募型プロポーザル方式や随意契約で適正に実施した。 費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	68 気候変動対応型果樹農業技術開発事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(7)-オ		
	農林水産部 農業研究センター		事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 30 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	農林水産技術の開発と普及	
担当部署名	農林水産部 農業研究センター				Ⅲ-1-(6)		
事業内容	果樹産業の振興を図るため、気候変動に対応した果樹品種及び安定生産技術の開発と果実加工品開発など、生産から流通・加工までの一貫した沖縄型果樹産業支援技術を開発する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】			24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	-	-	133,089	-	72,121
		(b) 予算現額	-	-	133,089	-	72,121
		(c) 増減額 (b-a)	-	-	0	-	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計 (b+d)	-	-	133,089	-	72,121
	B. 執行済額		-	-	125,879	-	67,098
	うち交付金充当額		-	-	100,703	-	53,679
	C. 次年度繰越額		-	-	0	-	0
	執行率 (%) (B/A)		-	-	94.6%	-	93.0%
予算の状況の説明		・執行率は93.0%であり、賃金、旅費、需用費の執行残、委託料の額の確定減による不用額(4,926千円)である。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	気候変動に対応した果樹品種の開発と安定生産技術の確立に関する調査・研究	目標	-	18件	18件		
		実績	-	18件	20件		
	気候変動に対応した供給支援技術の開発に関する調査・研究	目標	-	2件	2件		
		実績	-	2件	2件		
達成状況説明	・気候変動に対応した果樹優良品種の開発 3品目 3件 ・気候変動に対応した特産果樹の安定生産技術の開発 12件 ・気候変動に対応した産地育成をめざした地域特産果樹や新規品目の評価 5件 ・気候変動に対応した供給支援技術の開発 2件						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(24年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(30年度)
	普及に移す技術の件数	目標	-	-	1件	1件	12件
		実績	-	-	1件	4件	-
	(参考) 気候変動に対応した果樹品種の開発と安定生産技術の確立	目標	-	-	収集・実生系統素材評価を行う。	素材評価結果を基に交配を行い実生個体を獲得する。	100%
		実績	-	-	着色、着花性、高糖度等優良形質を評価した。	交配を実施し、得られた種子を播種、育苗し実生を獲得した。	-
	進捗状況説明	・成果目標である「普及に移す技術」については、目標が1件に対し実績が4件と目標を達成した。「パインアップル”ゴールドバレル”」の高品質果実基準については事業開始前年の24年度のデータを加えることで3年分の蓄積により、公表可能と判断した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> ・取り組む品目・栽培法を前提とした、研究事例は少なく、基礎的な部分から調査が必要なため効率的な事業実施に留意する必要がある。 ・気候変動に対応した果樹農業技術の開発には栽培技術、適正品種の育成・導入、貯蔵・流通技術など様々な分野からのアプローチが重要となるが、支所・班・分野をまたがる体制となるため、情報共有、前提条件の確認、進捗管理等が難しい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・他品目、県外、海外での事例、情報収集の推進。 ・設計・結果の検討会と併せ、中間段階での検討も行う。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度は、果樹育種分野の専門家を招聘し、セミナー及び事業推進上の助言を得る。 ・平成27年度は、7月及び2月の計画、結果の推進会議に加え、12月頃に中間段階での検討も行う。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の用途の点検・費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	委託先の選定については、特殊性の高い業務であり、公募型プロポーザル方式や随意契約で適正に実施した。費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

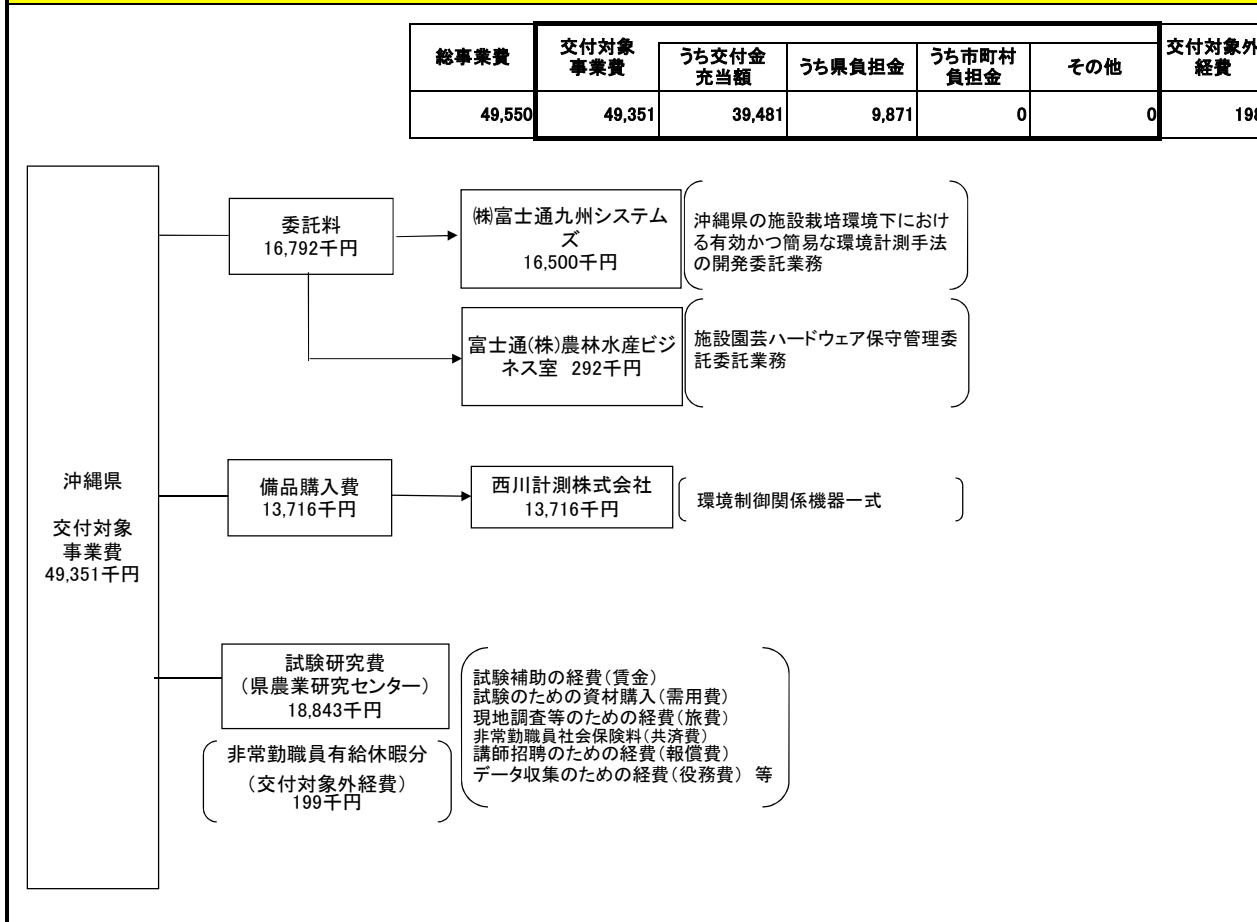
事業番号・事業名	69 野菜花き類の施設管理高度化技術開発事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-オ				
担当部署名	農林水産部 農業研究センター	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 29 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	農林水産技術の開発と普及	
事業内容	冬春期野菜花き類の生産量向上を図るため、二酸化炭素施用による増収技術の開発など、農業者の慣行栽培による生産力の限界を超えるような革新的環境制御技術を開発する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他（工事）						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	-	-	142,445	-	50,525
		(b) 予算現額	-	-	142,445	-	50,525
		(c) 増減額 (b-a)	-	-	0	-	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計 (b+d)	-	-	142,445	-	50,525
	B. 執行済額		-	-	134,135	-	49,351
	うち交付金充当額		-	-	107,308	-	39,481
	C. 次年度繰越額		-	-	0	-	0
	執行率 (%) (B/A)		-	-	94.2%	-	97.7%
予算の状況の説明		・執行率は97.7%であり、入札残(備品購入費)による不用額(165千円)である。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	光照射試験に関する調査・研究	目標	-	野菜花き類に対する各種光源照射について調査する。	3件		
		実績	-	野菜花き類に対する各種光源照射について、最適な照射時刻帯や照射時間を調査した。	3件 (ゴーヤーの試験2件、葉菜類の試験1件)		
	二酸化炭素施用試験に関する調査・研究	目標	-	野菜花き類に対する二酸化炭素施用について調査する。	3件		
		実績	-	野菜花き類に対する二酸化炭素施用について、最適な二酸化炭素濃度や二酸化炭素施用位置を調査した。	3件 (ゴーヤーの試験3件)		
達成状況説明	・光照射試験に関する調査・研究については、「ゴーヤーに対する光源(光波長)別の光照射の影響に関する試験」「ゴーヤーへの遠赤色光LEDを用いた短時間照射を時刻帯別に照射する試験」「葉菜類4品目に対して遠赤色光LEDを用いて光強度別の照射に関する試験」の3件を行い、活動目標を達成した。 ・二酸化炭素施用試験に関する調査・研究については、「ゴーヤーの二酸化炭素濃度に対する光合成反応試験」「ゴーヤーへの局所二酸化炭素施用時のハウス内の二酸化炭素動態を調査する試験」「ゴーヤーへの局所二酸化炭素施用に対する生育及び収量に関する試験」の3件を行い、活動目標を達成した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(25年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(30年度)
	普及に移す技術の件数	目標	-	-	0件	1件	9件
		実績	-	-	0件	1件	-
	(参考)	目標	-	-	拡張型細線センサーを開発する。	冬春期栽培における施設内環境を解明する。	100%
実績		-	-	多項目な環境要素を正確に計測できる拡張型細線センサーを開発した。	冬春期栽培における施設内環境を解明した。	-	

進捗状況説明	<p>・昨年開発した新規の環境計測センサーの性能を検証した。また、無線化と堅牢化の改良を行った。実用性能が高いことが確認されたことより、本センサーを普及に移す技術として公表可能と判断し、目標の1件に対し、実績が1件となり、成果目標を達成した。</p>
--------	---

取組の検証	<p>推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)</p> <p>・本事業で開発する施設の高度管理技術は、これまでの栽培管理技術とは大きく異なるため、成果技術を生産現場に普及する際に、手法や効果の理解が進みにくい可能性がある。</p> <p>・花き分野の研究人員が不足するため、研究課題の試験に支障をきたす可能性がある。</p>	<p>改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)</p> <p>・成果として開発した技術を、生産現場に効果的かつスムーズに普及するため、試験の進捗や成果を普及関係機関と共有する必要がある。</p> <p>・花き分野の推進体制を見直す必要がある。</p>
-------	--	--

<p>今後の取り組み方針</p> <p>・毎年度、事業推進会議を開催し、各年度の試験成績と今後の試験設計の検討を行う。本会議には、外部専門委員(大学や国研究機関等)及び営農支援課(農業革新支援室)と関係する農業改良普及員にも参加を依頼し、普及を念頭に置いた検討を行う。また、事業中間年度の平成28年度には、県の試験研究評価システムを活用し、3ヶ年の成果を県の関係機関と外部有識者(国等の研究者やJA)に評価してもらい、課題への対策や事業の進捗管理と後年度の研究に活用する。</p> <p>・早期に成果が認められる研究分野に人員を集中することにより、研究推進の効率化を図る。</p>

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)



資金の流し、費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えられている。</p> <p>○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	70	肉用牛生産拡大沖縄型牧草戦略品種作出総合事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(7)-オ		
			農林水産技術の開発と普及		III-1-(6)		
担当部署名	農林水産部	沖縄県畜産研究センター	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針該当箇所		
事業内容	肉用牛生産コストの低減を図るため、国内外の有望品種を素材とする牧草を育種し、TDN収量(可消化養分総量)が普及品種より高く、本県の栽培環境に適する沖縄型牧草戦略品種を作出する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】			24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	24,527	—	21,548	—	22,958
		(b) 予算現額	24,527	—	21,548	—	22,958
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	0	—	0	—	—
		A. 計 (b+d)	24,527	—	21,548	—	22,958
	B. 執行済額		13,223	—	17,172	—	21,176
	うち交付金充当額		10,579	—	13,737	—	16,941
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		53.9%	—	79.7%	—	92.2%
予算の状況の説明		・予算額は採種試験実施に係る委託料の経費を計上したため、平成25年度に比べ1,410千円増額となっている。 ・執行率は92.2%であり、分析サンプル数減により不用額(1,782千円)が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	収量性、品質、採種性に優れる有望系統の検討(20系統)	目標	ブラキアリアグラスの育種素材の開発	収量性、品質、採種性に優れる有望系統の選抜 20系統	収量性、品質、採種性に優れる有望系統の選抜 20系統		
		実績	ブラキアリアグラスの育種素材の開発	選抜系統数 20系統	選抜系統数 20系統		
	実証規模での新導入品種の収量性、品質の評価:3地域で実施	目標	草種選定試験結果から有望草種・品種の選定	実証規模での新導入品種の収量性、品質の評価 3地域	実証規模での新導入品種の収量性、品質の評価 3地域		
		実績	有望草種・品種 5選定	評価地域数 3地域	評価地域数 3地域		
	品種候補系統の種子増殖試験:2地域で実施	目標	—	—	品種候補系統の種子増殖試験の評価 2地域		
		実績	—	—	評価地域数 2地域		
	達成状況説明	平成26年度においては、交配集団から2次選抜を終え、干ばつ耐性を有し、草勢に優れる20系統を選抜し、次年度に3次選抜が可能になった。また、適草種選定の栽培試験を実施し、奨励草種としての可能性を見出した。新品種候補系統の育種家種子を増殖し、新品種普及を踏まえた栽培試験が可能となった。					
	成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度
有望系統を20系統に絞ることによる本県の気象環境に適した新品種の候補の選抜		目標	—	有望系統・品種の評価・選抜	有望系統・品種の評価・選抜	有望系統・品種の評価・選抜	100%
		実績	2品種	2品種	2品種	2品種	100%
進捗状況説明		成果目標である有望系統を20系統に絞ることができ、本県の気象環境に適した新品種の候補を選抜したため、目標を達成した。					

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 平成25年度事後検証における改善案「推進会議の適宜開催による事業方向性の確認・修正や関係者との情報共有および外部専門委員の参集」により成果目標を効率的に達成することができた。 活動実績は、目標どおりの20系統を選抜したことから、「達成」と評価する。 成果実績は、有望系統・品種の評価・選抜を行ったことから、「達成」と評価する。 	<ul style="list-style-type: none"> 新品種育成課題の推進によって、選抜の用途がたち、「沖縄型戦略品種」が育成された際のモデルとして、新品種候補系統の普及を踏まえた実証栽培試験について検討する。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> 推進会議の実施方法について、事業計画と実績報告を兼ねて年度末(2月頃)に実施する。 「沖縄型戦略品種」が育成された際のモデルを確立するため、新品種候補系統の新品種登録を想定した育種試験と普及を想定した実証栽培試験を実施する。 		

資金の流れ						
総事業費	交付対象事業費					交付対象外経費
	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	その他	
21,343	21,176	16,941	4,235	0	0	167
<p>The flowchart starts with 'Okinawa Prefecture' (沖縄県) providing '21,176 thousand yen' in 'Delivery Target Business Expenses' (交付対象事業費). This is split into three main categories:</p> <ul style="list-style-type: none"> Commission Fees (委託料): 2,855 thousand yen to Ryukyuan University (琉球大学) and 6,123 thousand yen to Miyazaki University (宮崎大学). Experimentation and Research Expenses (試験研究経費): 12,198 thousand yen at the Prefecture Livestock Research Center (県畜産研究センター). This category includes: <ul style="list-style-type: none"> Experimentation and research analysis, field experiment support (wages, subsidies). Shimoji, Miyako field experiment implementation and research adjustment (travel). Experimentation and research promotion materials (materials). Analysis, communication, and relocation fees (agency fees). Field experiment implementation, test area creation, and promotion meeting support (usage fees, loans). Delivery Target Outside Expenses (交付対象外経費): 167 thousand yen. 						
資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目			評価に関する説明	
資金の流れ、費目・使途の点検評価	○	支出先の選定方法は妥当か。			<ul style="list-style-type: none"> ○委託事業者は公募型ポロボーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については、事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。 	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。				
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。				
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				

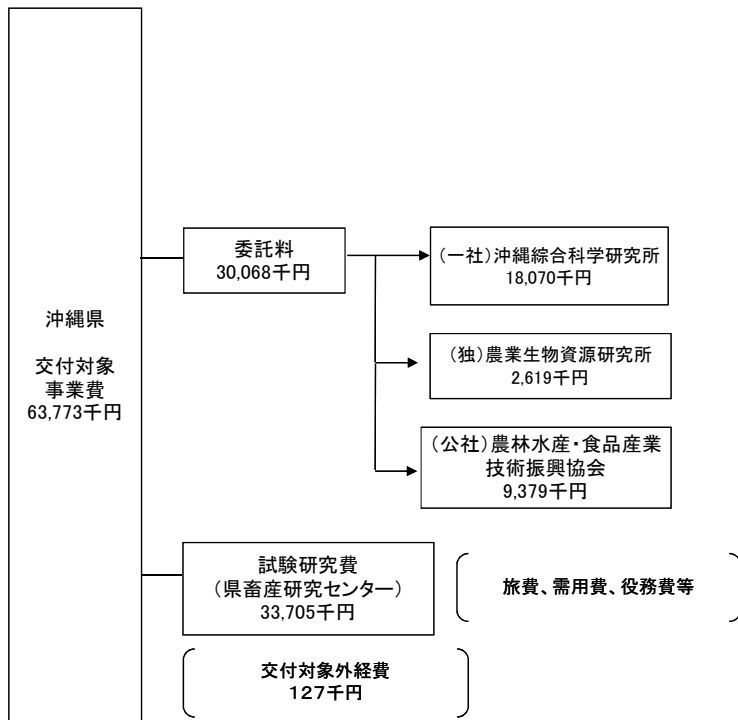
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	71 世界一おいしい豚肉作出事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-オ			
	担当部署名	農林水産部 畜産研究センター		事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 29 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	農林水産技術の開発と普及
事業内容		「アグーブランド豚肉」を世界一おいしい豚肉へと飛躍させるため、ゲノム情報を活用したアグー肉質の効率的な育種改良システムを構築する。					
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】			24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	-	-	56,483	-	80,217
		(b) 予算現額	-	-	56,483	-	80,217
		(c) 増減額 (b-a)	-	-	0	-	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計 (b+d)	-	-	56,483	-	80,217
	B. 執行済額		-	-	52,334	-	63,773
	うち交付金充当額		-	-	52,273	-	51,018
	C. 次年度繰越額		-	-	0	-	0
	執行率 (%) (B/A)		-	-	92.7%	-	79.5%
予算の状況の説明		<p>・予算額については、試験豚の増加およびそれに伴う分析数の増加により、平成25年度より、23,783千円の増額となっている。</p> <p>・執行率は80%であり、肉質等の分析手数料の入札残や飼料費の節減によるものである。</p>					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	・アグーゲノムを12頭(他品種を含む)解読して他品種の豚との塩基配列を比較する	目標	-	12頭	12頭		
		実績	-	12頭	12頭		
	・アグーの肉質分析:400検体	目標	-	120検体	400検体		
実績		-	200検体	400検体			
達成状況説明	アグーゲノムを12頭解読して他品種の豚との塩基配列を比較した。400頭の肉質分析を行い肉質データを蓄積した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(25年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(29年度)
	・他の品種と比較してアグー特有の塩基配列の違い(3万カ所)を判別する。	目標	-	-	アグー特有の塩基配列の違い(3万カ所)を判別する。	アグー特有の塩基配列の違い(3万カ所)を判別する。	-
		実績	-	-	アグー特有の塩基配列の違い(3万カ所)を判別した。	アグー特有の塩基配列の違い(3万カ所)を判別した。判別した塩基配列の違い累計3万カ所(H25)-6万カ所	-
	アグーの肉質データを蓄積する。	目標	-	-	120検体	400検体	-
		実績	-	-	200検体	400検体	-
進捗状況説明	<p>・成果目標どおりアグー特有の塩基配列の違い(3万カ所)の判別および肉質データの蓄積ができたことから達成されている。</p> <p>・アグー特有の塩基配列を平成25年度~26年度の2年間で累計6万カ所以上を判別した。この中にはアグーの肉質特性を把握するのに有効なゲノム情報も含まれている。</p> <p>・肉質データをさらに蓄積し、判別したアグー特有の塩基配列と比較することで、肉質と関連する遺伝子領域を絞り込むことができ、ゲノム情報を活用したアグーの効率的な育種改良法の確立につながる。</p>						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証 ・平成25年度事後検証における改善案「外部有識者の意見を取り入れる場を設ける」については、外部有識者を交えた推進会議を開催し客観的な意見を取り入れながら円滑に事業を進めることができた。 ・活動実績は、目標どおりアグーゲノムを12頭解読および肉質分析400検体を実施したことから「達成」と評価する。 ・成果実績は、目標どおりアグー特有の塩基配列の違い(3万カ所)の判別および肉質データの蓄積ができたことから「達成」と評価する。 ・事業推進の課題としてアグーの遺伝的多様性が低いことが明らかになりつつあり、繁殖性や耐病性への悪影響が懸念される。	・アグーの遺伝的多様性が低下すると繁殖性や耐病性への悪影響が懸念されるため、遺伝的多様性の評価や多様性維持の方法も検討する必要がある。
今後の取り組み方針	
・平成27年度は委託機関と連携してアグーの遺伝的多様性の評価や多様性維持についても検討を行なう。	

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
63,900	63,773	51,018	12,755	0	0	127



資金の 使途の 流れ、 費目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定していること、さらに委託業務の進捗状況の確認しており妥当であったと考えている。 ○費目・使途については支出に関する関係書類により、事業目的に沿って適切に執行されているか確認を行い、目的達成のため適正に執行されていた。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

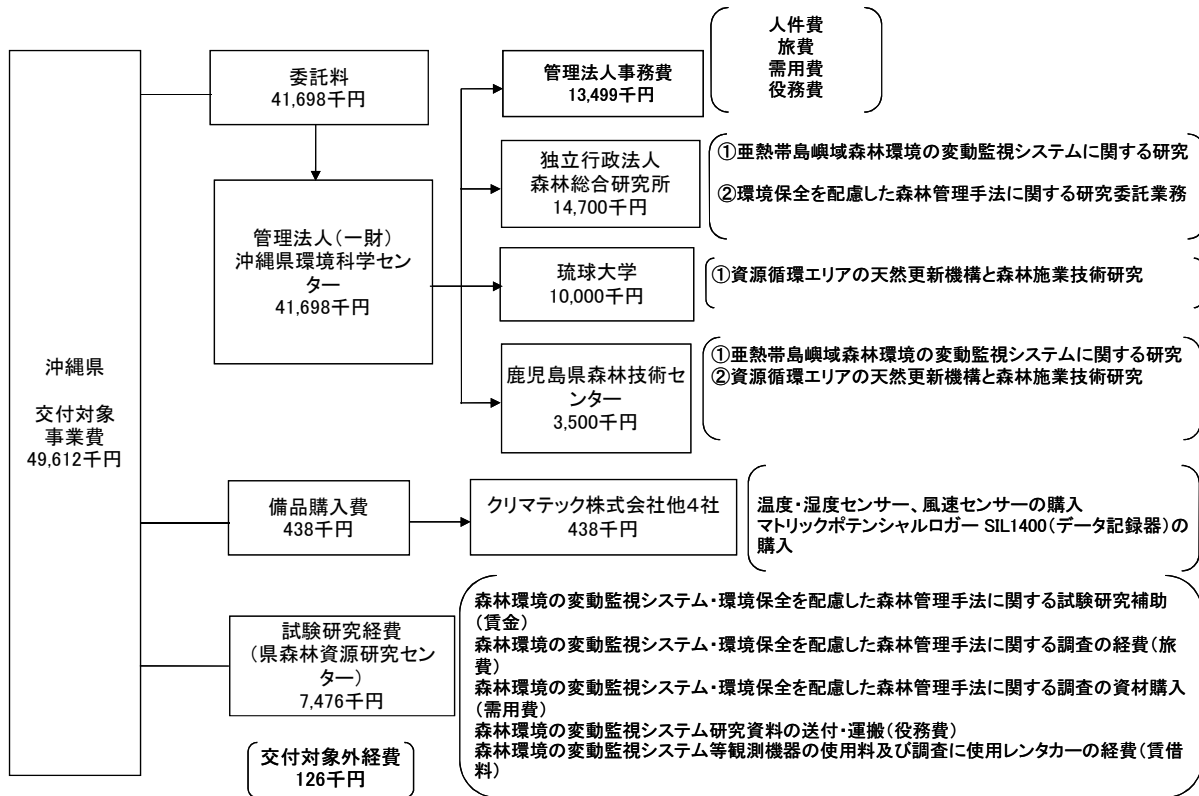
事業番号・事業名	72	南西諸島の環境・生物相に配慮した森林管理手法に関する研究事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(7)-オ		
			沖縄振興基本方針該当箇所		農林水産技術の開発と普及		
担当部署名	農林水産部	森林資源研究センター	事業実施(予定)年度	平成24～28年度	Ⅲ-1-(6)		
事業内容	持続可能な森林管理手法の確立を図り、本県のヤンバル地域の振興及び森林の保全、資源の利用を支援するため、森林環境の変動監視システムの研究、環境負荷が軽減される小面積造林技術の開発など新たな生産システムの研究開発等を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】			24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	59,537	—	57,343	—	51,860
		(b) 予算現額	59,537	—	57,343	—	51,860
		(c) 増減額(b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計(b+d)	59,537	—	57,343	—	51,860
	B. 執行済額		59,068	—	55,381	—	49,486
	うち交付金充当額		47,254	—	44,305	—	39,589
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率(%) (B/A)		99.2%	—	96.6%	—	95.4%
予算の状況の説明		予算の概要は研究事業に係る委託料が84%を占め、事務費として賃金が7%、旅費、レンタカー・観測機器使用料、消耗品等が3%となっている。執行率は95.4%であるが、自動観測機の効率的活用などにより観測回数を減らしたことで旅費や使用料を削減し、機器類のメンテナンスにより新たな備品購入数を減らした。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	「南西諸島の環境保全及び生物相に配慮した森林管理手法に関する研究推進委員会」の実施 3回	目標	3回	3回	3回		
		実績	推進会議:2回 推進調整会議:1回	推進会議:2回 推進調整会議:1回	推進会議:2回 推進調整会議:1回		
伐採後の試験地を2地点設定し、環境(気象、昆虫動物相、樹木の更新等)への影響等を調査する。	目標	森林伐採前の試験地設定と森林微気象の観測を行う。	皆伐の形状の相違による森林環境、動植物への影響及び伐区形状・保存林帯の配置による更新種数・成長量の調査を行う。	森林伐採の2地点において、枯損木の発生・森林環境・森林更新への影響評価及び伐採形状の相違が鳥類・昆虫類等生物相へ与える影響について定量的に評価する。			
	実績	伐採前試験地の設定と森林微気象観測を実施した。	皆伐の形状の相違による森林環境、動植物への影響及び伐区形状・保存林帯の配置による更新種数・成長量を調査した。	森林伐採後の2地点において、枯損木の発生・森林環境・森林更新への影響評価及び伐採形状の相違が鳥類・昆虫類等生物相へ与える影響について定量的に評価した。			
達成状況説明	平成26年度は、全ての研究担当者が一同に集まり研究内容の調整を行う調整会議を5月に開催した。また、研究内容の検討や効果的な研究を推進するため、学識経験者3名から構成される研究推進委員会を9月と平成27年3月に開催し、研究事業の進捗状況や研究成果等について検討した結果、本研究事業の進捗管理や試験結果において、森林伐採前後の各種データ獲得のための試験が予定どおり実施されており、一部の課題については解決が図られていると評価された。						

成果目標 (指標) 及び進捗状況	H26成果目標(指標)	基準値 (〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (〇〇年度)
	<p>森林の持つ多面的な機能や森林管理手法、社会・経済的評価を加味した様々なデータを森林GIS情報として地図化し、環境と調和のとれた森林管理手法を確立する。</p>	<p>目 標</p>	—	森林伐採前の森林環境調査と動物・昆虫・植物等、生態調査の実施	森林環境(11地点)、生物相(2地点)、森林の多様性変動性(2地点)の解析に向けた基礎データの蓄積	森林環境(11地点)、生物相(2地点)、森林の多様性変動性(2地点)の解析に向けた基礎データの蓄積と精度の向上
<p>進捗状況説明</p>	<p>実績</p>	—	国頭村内に3箇所、奄美に2箇所を実施	森林環境(11地点)、生物相(2地点)、森林の多様性変動性(2地点)の解析に向けた基礎データを蓄積	森林環境(11地点)、生物相(2地点)、森林の多様性変動性(2地点)の解析に向けた基礎データを蓄積し精度を向上	—
<p>持続可能な森林管理手法の確立に向け、伐採前・後の森林伐採の形状の異なる試験地の他、国頭村3箇所、奄美2カ所で試験地を設置し、伐採が森林環境に与える影響を観測するとともに、持続可能な資源量について、航空データを用い、解析を実施した。平成26年度は新たなパラメータによる手法を適用し、現地調査との照合によって精度が向上した。また、資源循環エリアにおける天然更新機構や小面積造林技術についても明らかになりつつあり、管理手法が提案され、平成26年度目標は達成した。</p>						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>平成26年度は当初予定していた学会発表数6件を上回る13件の学会発表があり、徐々に研究成果として発出されつつある。しかしながら、当初の研究事業期間中において特異的な寡雨年や台風襲来が重なったことから森林の伐採前後の環境観測において、降雨量の年変動が大きく、森林環境を評価する際の観測データを解析する際、伐採前後の環境変化を十分に評価出来ないことが予想されたため、研究継続する必要が生じたため、平成28年度までの2年間、継続事業として予算化した。</p>	<p>研究事業期間をを2年間延長したことで長期間のデータを蓄積し、平年値を補完してデータの精度を向上させていく。また、解析画像データについても現地調査との照合で整合性の向上を図り、高精度な森林情報を提示することで森林管理手法や地域の雇用に資することが出来るよう取り組む。</p>
<p>今後の取り組み方針</p>		
<p>持続可能な森林管理マニュアルの策定のため、適切な森林環境観測を継続し、精度の高い資源量把握等を実施していく。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
49,612	49,486	39,589	9,897	0	0	126



資金の 使途の 流れ、 費目、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は、公募型プロポーザル方式で、研究組織、実績等を助案して選定しており、妥当である。なお、受託に応じたのは1社しかなく、平成25年度以降は研究事業の継続性を考慮して随意契約とした。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要性を確認し適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

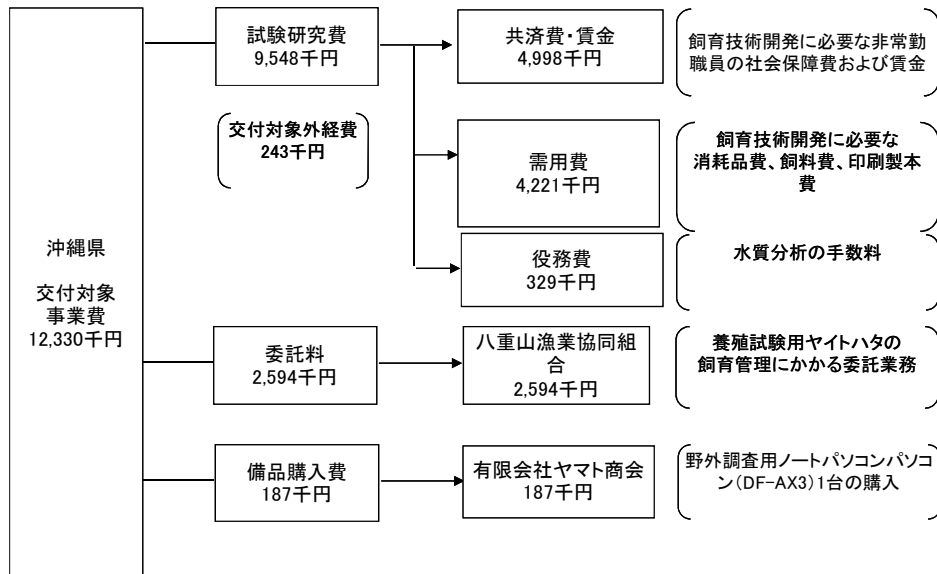
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	73	県産魚介類の安定供給に向けた生産性高度化事業		沖縄21世紀ビジョン 基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-オ		
担当部署名	農林水産部 農林水産総務課 (水産海洋技術センター石垣支所)	事業実施 (予定)年度	平成 24 ~ 26 年度	沖縄振興基本方針 該当箇所	農林水産技術の開発と普及		
事業内容	亜熱帯性海域に適した魚介類の養殖振興を図るため、ヤイトハタ及びシヤコ貝類について、生残率が高く、低コストの養殖生産技術の開発を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	29,779	—	13,716	—	14,014
		(b) 予算現額	29,779	—	13,716	—	14,014
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	29,779	—	13,716	—	14,014
	執行 の 状 況	B. 執行済額	27,486	—	12,749	—	12,330
		うち交付金充当額	21,986	—	10,122	—	9,864
		C. 次年度繰越額	0	—	0	—	0
		執行率 (%) (B/A)	92.3%	—	92.9%	—	88.0%
予算の状況の説明	執行率が88.0%であった理由は、試験研究業務の効率化によって節減した共済費(58千円)・賃金(334千円)・需用費(772千円)と、研究計画の軽微な変更にもなう調査分析業務の再検討によって生じた役務費(465千円)・委託料(4千円)・備品購入費(6千円)の残額を全て不用としたためである。						
活動目標 (指標) 及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	養殖実用化に向けた基礎的技術の開発 (ヤイトハタ海面養殖技術開発) ①大型種苗の高密度生産	目標	技術開発	技術開発	技術開発		
		実績	技術の開発	技術の開発	技術の開発		
	養殖実用化に向けた基礎的技術の開発 (ヤイトハタ海面養殖技術開発) ②駆虫対象寄生虫の生態解明	目標	技術開発	技術開発	技術開発		
		実績	技術の開発	技術の開発	技術の開発		
	養殖実用化に向けた基礎的技術の開発 (ヤイトハタ海面養殖技術開発) ③適正給餌条件による飼育技術	目標	技術開発	技術開発	技術開発		
		実績	技術の開発	技術の開発	技術の開発		
養殖実用化に向けた基礎的技術の開発 (ヒレジャコ陸上養殖技術開発) 低換水飼育下で肥料を添加して高生残率 を維持する陸上飼育技術の開発	目標	技術開発	技術開発	技術開発			
	実績	技術の開発	技術の開発	技術の開発			
達成状況説明	ヤイトハタ ①大型種苗の高密度生産:平均全長51mmの種苗2万尾を短期間(26日間)で97mmに大型化できたが、疾病の発生により、取揚げ時の生残率は86%、収容密度は25.3kg/kLと目標値以下であった。②駆虫対象寄生虫の生体(卵発生状況・寄生強度等)を解析するとともに防除技術に関わる職務発明を1件行った。③適正給餌条件による飼育技術:給餌手法別飼育試験を行った結果、自動給餌システムを用いることで、成長と生残に影響を与えることなく使用する配合飼料を28%削減できた。ヒレジャコ 人工照明を使用した低換水飼育下で肥料を添加する飼育手法を試験した。肥料の添加方法に工夫を加え2ヶ月間飼育すると生残・成長が向上した(生残率77%、日間成長量0.09mm/日)。						

H26成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (〇〇年度)
効率的且つ高歩留まりな養殖技術の開発と養殖技術マニュアルの作成	目標	—	技術開発4件	技術開発4件	技術開発と技術マニュアル作成	—
	実績	—	技術開発4件	技術開発4件	技術開発と技術マニュアル作成	—
成果目標(指標)及び進捗状況	進捗状況説明	<p>ヤイトハタ 養殖開始初期の生残率低下を引き起こす主な原因(外部寄生虫症)に対する防除技術の開発を行った結果、寄生数の低減に有効な除去技術を1件発明し、大型種苗(全長10cm以上)を低コストで生産可能な中間育成技術と適正給餌条件に関する基礎的知見を得ることができた。開発した技術を組み合わせた実証試験を海面養殖施設で実施した結果、事業目標である生残率60%を達成可能な統合的寄生虫管理手法を確立することができ、本管理手法の技術指導に活用できるマニュアルを2件(各100部)作成した。また、本症による被害が深刻な八重山地域において、成果発表会等を通じた技術指導を行った結果、養殖開始初期の生残率を事業開始前の平均30~40%から65%(H26年度配付種苗:調査数10件・普及指導員聞き取り調査結果)に改善した。以上のとおり、ヤイトハタは、成果目標を達成した。</p> <p>ヒレジャコ 低換水飼育と肥料添加飼育を組み合わせた低コストで高生残率を維持する陸上飼育技術の開発に取り組んだ。肥料の添加方法に工夫を加え2ヶ月間飼育すると生残・成長が向上した(生残率77%、日間成長量0.09mm/日)。</p> <p>なお、ヒレジャコは、成果目標(高歩留まりな養殖技術の開発)に対して、100日以上長期飼育で、高い生残率を安定的に維持することができなかった事から目標は未達成となっている。低換水飼育下において、貝の生育に必要なミネラル分等を飼育水中から十分に摂取できなかった事が生残率が低下した原因と考えられた。</p> <p>【成果の実績】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漁業者向け技術講習会および事業成果発表会:計4回(H24~26) ・普及に移す成果:H26年度2件(既報:公開準備中) H27年度8件(予定:投稿準備中) ・水産海洋技術センター事業報告書:H24年度4件(既報:公開済) H25年度2件(既報:公開準備中) H26年度6件(予定:投稿準備中) ・職務発明:H25年度1件(既報:特許出願準備中) ・学術文献:H26年度2件(予定:投稿準備中) <p>※公開済みの普及に移す成果・事業報告書は水産海洋技術センターHPIにてダウンロード可(http://www.pref.okinawa.jp/fish/)</p>				
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)			
	<p>・ヤイトハタ:外部寄生虫症による被害を軽減し、統合的寄生虫管理を実現するためには、お茶を利用した外部寄生虫の除去だけでなく、他の飼育管理(定期網替え・淡水浴処理・シェルターや遮光幕の設置等)と給餌管理(適正給餌量の遵守等)を徹底することが肝要である。また、法令を遵守した適正な水産用医薬品の使用の観点から、お茶を利用した外部寄生虫の除去技術は、本寄生虫症の治療等に該当しない飼育管理技術の一つとして普及することが望ましい。</p> <p>・ヒレジャコ:低換水で肥料を添加して100日以上飼育すると、試験期間を通じて斃死が止むことなく続き、生残率が低下する傾向がみられ、時に極端に悪かった。長期間の飼育では、高い生残率を安定的に維持できないことが課題として残った。</p>		<p>・ヤイトハタ:県全体の年間生産量のうち、7割以上を占める八重山地域では、外部寄生虫症による被害が多発しており、本事業で得られた技術を早急に普及する必要があることから、八重山漁協養殖生産部会の漁業者を対象に技術講習会や事業成果報告会を開催した。今後も同様の技術指導活動等を実施することにより、得られた技術を早急に普及できると考えられる。</p> <p>・ヒレジャコ:低換水で肥料を添加する飼育手法は、2ヶ月間の飼育で、生残・成長に良好な結果を得たが、100日以上長期間の飼育で、生残が安定しないことから、さらに技術的な改善が必要である。</p>			
今後の取り組み方針						
<p>・ヤイトハタ:漁業者に対する技術指導活動の一環として、各地の水産業普及指導員が例年、定期的開催している漁業者向け講習会に積極的に参加し、得られた技術成果等の周知を図る。また、成果をまとめたマニュアルを漁業者へ配布し、技術の普及を図る。</p> <p>・ヒレジャコ:飼育手法のさらなる改善を試みる。特に、肥料の添加方法について、貝類の生育に有用と考えられる複数のミネラルを用いて、生残・成長に向上がみられないか検討する必要がある。</p> <p>・なお本事業は、平成26年度まで終了するが、近年、ハタ類養殖に使用される配合飼料の価格高騰が、養殖漁家の経営を圧迫しており、餌料コストの削減に向けた取り組みを行う理由から、平成27年度より、おきなわ産ミーバイ養殖推進事業を実施することとなった。</p>						

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
12,573	12,330	9,864	2,466	0	0	243

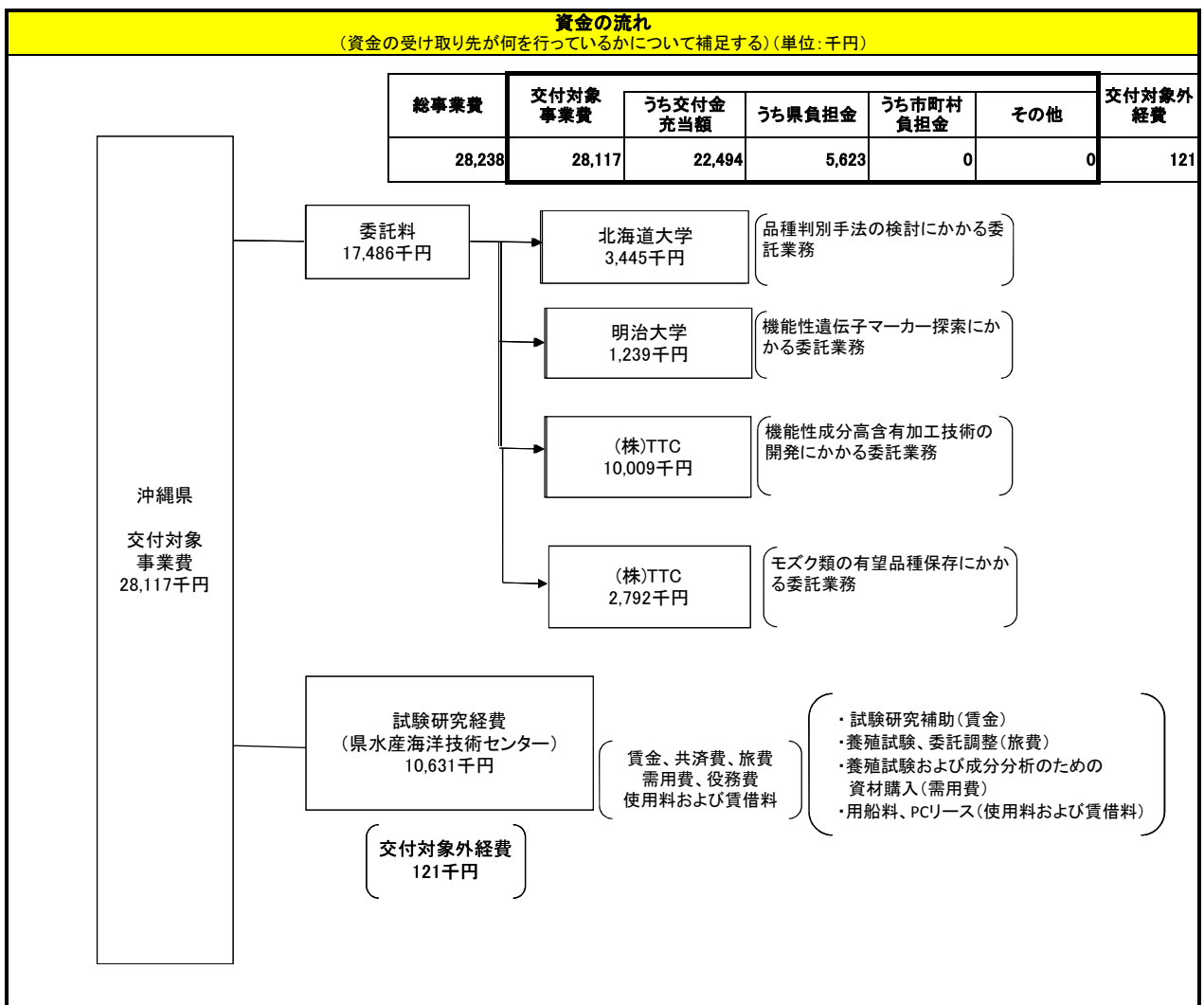


資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	委託業者の選定にあたっては、飼育試験実施予定地が区画漁業権の設定海域であること、特殊性の高い業務であることから、沖縄県財務規則第139条第1項ただし書きにより八重山漁業協同組合1者より見積りを入手し、地方自治法施行令第167条の2第1項第2号に基づき、随意契約とした。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	74	モズク消費拡大に向けた機能性成分高含有品種育成と加工技術開発	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-オ			
担当部署名	農林水産部 農林水産総務課 (水産海洋技術センター)	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	農林水産技術の開発と普及		
事業内容	オキナワモズクの付加価値強化と消費拡大のため、機能性成分(フコイダン、フコキサンチン)に着目した①品種育成と②加工技術の開発及び③新規機能性成分の抽出技術の開発を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	34,141	—	32,715	—	30,243
		(b) 予算現額	34,141	—	32,715	—	30,243
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	34,141	—	32,715	—	30,243
	執行額	B. 執行済額	30,607	—	29,234	—	28,117
		うち交付金充当額	24,485	—	23,387	—	22,494
		C. 次年度繰越額	0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		89.6%	—	89.4%	—	93.0%
予算の状況の説明		執行率は93.0%であり、主に委託料の入札残により不用額が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	・優良株探索のための育種試験	目標	3海域	4海域	3海域		
		実績	3海域	4海域	5海域		
	・優良株の選定及び機能性成分の加工技術開発のための機能性成分分析	目標	40検体	40検体	40検体		
		実績	40検体	40検体	40検体		
	・機能性成分の抽出技術の検討	目標	1技術	1技術	1技術		
実績		1技術	1技術	1技術			
達成状況説明	高生産性品種に向けた養殖試験では優良株探索に向けた育種試験を県内5海域で実施した。機能性成分高含有加工技術開発の実施では、機能性成分の分析を40余りの検体について実施し、加工サンプルについて機能性成分保持に関わる基礎条件の試験を実施した。新規機能性成分の抽出法を再検討し抽出技術を継続して開発した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(23年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(28年度)
	・育種試験の結果及び機能性成分分析結果を元に優良株を選定	目標	—	1株	1株	1株	—
		実績	—	1株	1株	1株	—
	・機能性成分を高含有で加工するための技術開発	目標	—	1技術	1技術	1技術	—
		実績	—	1技術	1技術	1技術	—
	・機能性成分の抽出技術の開発	目標	—	1技術	1技術	1技術	—
		実績	—	1技術	1技術	1技術	—
進捗状況説明	優良品種候補の選定では、継続して行った養殖試験結果より優良株選抜に向けた候補株を選定した。機能性成分加工技術の開発では、流通経路に沿った機能性成分保持に関するデータを得た。新規機能性成分の特性を継続して解明した。成果目標についてはいずれも達成した。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<p>・モズクの養殖試験期間は、その生物学的な特性により、10月頃から翌6月頃までと年度をまたいで養殖試験を実施する必要があるため、H26年度の試験についてはH27年度にまたがって継続している。</p> <p>・活動実績は、目標どおりの試験及び分析が実施できたことから「達成」と評価する。</p> <p>・成果実績は、目標どおりの候補株を選定及び技術開発におけるデータを得ることができたことから「達成」と評価する。</p> <p>・養殖試験については、県内5海域で実施した。試験サンプルについては、天候不良や芽落ち等の外部環境により採取できないサンプルも生じた。</p> <p>・機能性成分保持に関して流通経路に沿った分析を実施した結果、フコキサンテンについて、想定より成分が維持されていることが判明した。</p>	<p>・試験の対象とした株以外にも優良株が存在する可能性があることから、優良株の探索範囲を広げるため、さらに養殖試験の海域を拡大する。</p> <p>・機能性成分保持に関して、これまで対象としてきたフコキサンテンに加え、本事業で抽出すること成功した機能性成分(フロロタンニン)を対象として、モズクの流通経路に沿った条件における試験を設定する。</p>
	今後の取り組み方針	
<p>・養殖試験については優良株の探索範囲を広げるために、5海域から6海域に規模を拡大し試験に供する株数を増加させて検証する。</p> <p>・機能性成分保持の試験については、新たな機能性成分(フロロタンニン)の項目を追加し、流通経路に沿った状態における成分分析を実施、検証する。</p>		



資金の 使途の 流れ、 費目・ 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業については、業務内容の特殊性と委託先の実績、業務が昨年度から継続的な内容であることを勘案した上、随契とし、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

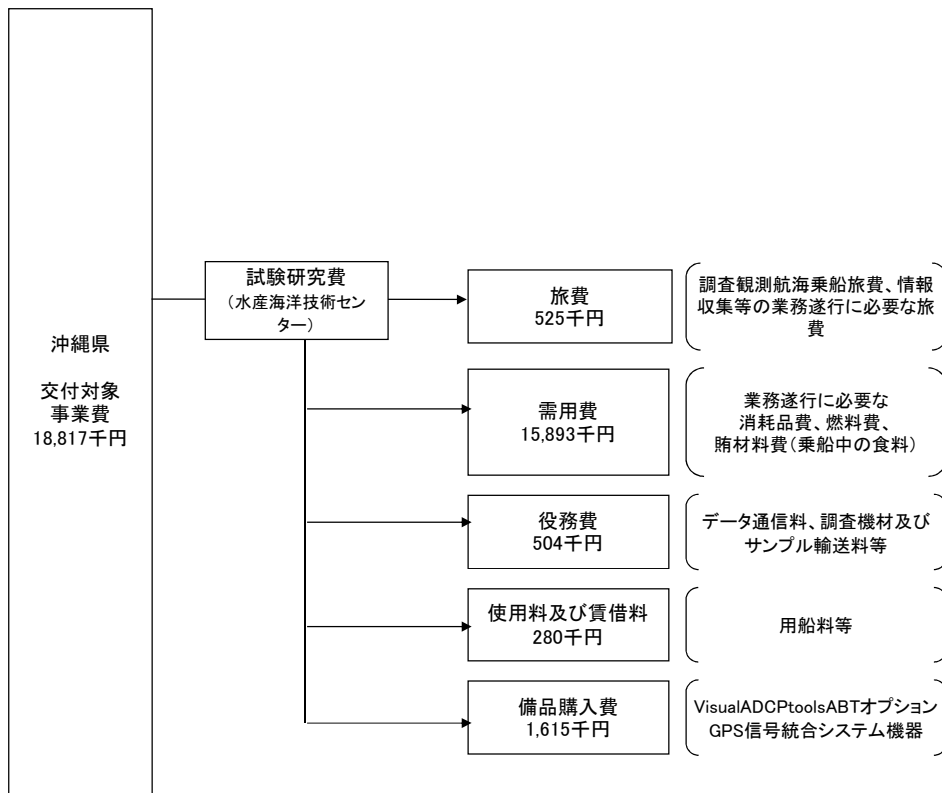
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	75 マグロ・カジキ類漁場開発事業	沖繩21世紀ビジョン 基本計画該当箇所		第3章-3-(7)-オ			
		農林水産部 水産海洋技術センター		農林水産技術の開発と普及			
担当部署名	農林水産部 水産海洋技術センター	事業実施 (予定)年度	平成 26 ~ 29 年度	沖繩振興基本方針 該当箇所	Ⅲ-1-(6)		
事業内容	広大な沖縄島南海域で効率的な漁獲操業を可能にするため、漁業や漁場環境等の情報収集・解析を行い、マグロ・カジキ類の好漁場予測など漁業支援システムを構築する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額 【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算 の 状 況	(a) 当初予算額	-	-	-	-	30,221
		(b) 予算現額	-	-	-	-	30,221
		(c) 増減額 (b-a)	-	-	-	-	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計 (b+d)	-	-	-	-	30,221
	執行 額	B. 執行済額	-	-	-	-	18,817
		うち交付金充当額	-	-	-	-	15,053
		C. 次年度繰越額	-	-	-	-	0
	執行率 (%) (B/A)		-	-	-	-	62.3%
予算の状況の説明		当初予定していた備品について、積算時より高機能で安価な物品が確保出来た。また、天候不良により当初計画の調査航海の一部が実施できなかったため、関連予算額に不用額が生じた。					
活動目標 (指標) 及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	回遊経路の把握のための標識放流調査放流数	目標	-	-	10個体		
		実績	-	-	10個体		
	好漁場予測など漁業支援システムの構築に必要なデータ収集・解析に係る委託内容の検討	目標	-	-	検討実施		
		実績	-	-	検討実施		
達成状況説明		マグロ・カジキ類の回遊経路の把握のためのポップアップアーカイバルタグ標識放流調査は計画どおり実施した。好漁場予測など漁業支援システムの構築に必要なデータ収集・解析に係る調査航海については、台風等の天候不良により当初予定の回数を実施できなかった。システム開発に関連する委託内容については、先行県及びシステム開発の実績のある業者に聞き取りを行い検討を実施した。					
成果目標 (指標) 及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値 (〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値 (〇〇年度)
	好漁場予測など漁業支援システムの構築に必要な基礎データの収集・解析に係る途中経過の報告	目標	-	-	-	途中経過の報告	-
		実績	-	-	-	途中経過の報告	-
		目標					
		実績					
	進捗状況説明		マグロ・カジキ類の漁場形成要因の把握のために必要な基礎データ収集・解析に係る途中経過報告を行い成果目標を達成した。				

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>漁業支援システム開発の先行事例に関する調査については、先行事例の現状等を踏まえた情報収集を行った。 海況調査については新たな観測機器及び分析装置の導入が完了した。 海況調査については、漁場形成要因の分析に必要な、漁獲位置情報の収集を行う必要がある。</p>	<p>漁業支援システム開発に必要な、標本船による漁獲位置情報や海況情報等を収集し、漁場形成要因の分析研究に着手する。</p>
今後の取り組み方針		
<p>平成27年度は、漁業支援システムの開発委託を行い、標本船による漁獲位置情報の収集に取り組む。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
18,817	18,817	15,053	3,764	0	0	0



資金の流し、費目・用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	<p>標識放流調査に関する予算規模については、回収されるデータの質に問題があるため実施数を削減し、事業目的を達成するために標本船調査による漁獲位置情報の収集に比重を移す必要がある。 費目・用途は事業目的に即し真に必要なものに限定されていた。</p>
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

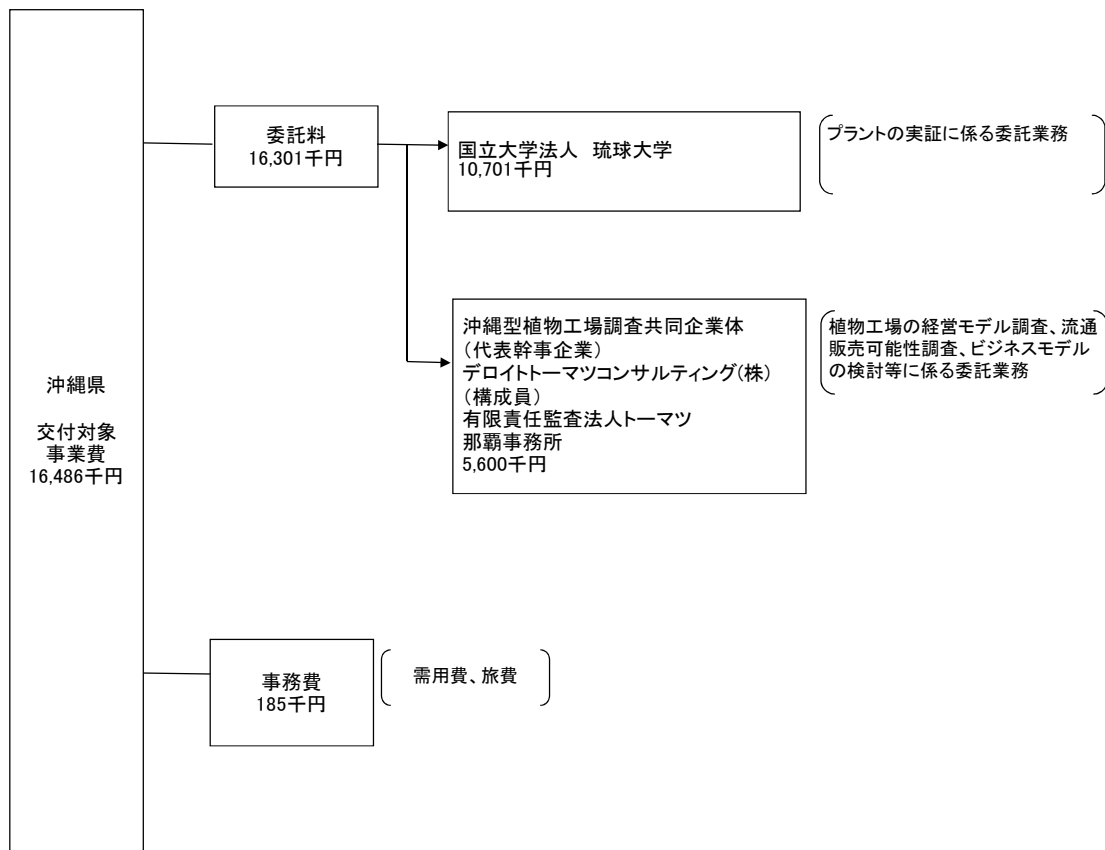
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	90 沖縄型植物工場実証事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所	第3章-3-(7)-オ				
担当部署名	農林水産部 園芸振興課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 26 年度		沖縄振興基本方針該当箇所	農林水産技術の開発と普及	
事業内容	植物工場のランニングコストを低減させ夏場の葉野菜類の安定供給を図るため、太陽光やパガス炭等を活用した沖縄型植物工場の実証・検討を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	66,000	—	32,450	—	17,366
		(b) 予算現額	66,000	—	32,450	—	17,366
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	66,000	—	32,450	—	17,366
	B. 執行済額		63,639	—	30,024	—	16,486
	うち交付金充当額		50,911	—	24,019	—	13,189
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		96.4%	—	92.5%	—	94.9%
予算の状況の説明		沖縄型植物工場実証事業プラントの実証業務委託に伴う確定減等により880千円の不用が生じた。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	・コスト低減を目指した沖縄型植物工場の実証品目 3品目	目標	3品目	3品目	3品目		
		実績	1品目	3品目	3品目		
	・栽培マニュアルの作成	目標	-	-	作成		
実績		-	-	作成			
達成状況説明	・琉球大学と連携し、太陽光等を活用した沖縄型植物工場のプラントにおいて、リーフレタス、サラダナ及びホウレンソウの3品目でランニングコストの低減に向けた栽培の実証を行い、栽培マニュアルの作成も行った。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(年度)
	沖縄型植物工場ランニングコスト低減30%	目標	-	-	-	低減30%	-
		実績	-	-	-	低減30%	-
		目標					
		実績					
進捗状況説明	・成果目標低減30%に対し実績は低減30%であり、目標を達成した。 ・平成24~26年度の継続事業で、太陽光等を活用した沖縄型植物工場の構築及び実証を実施し、リーフレタス、サラダナ及びホウレンソウの3品目において実証を行った。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 全国的に、植物工場に対する関心が高まっているが、施設整備、ランニングコスト等が大きいことに加え、人件費の割合も高く、生産現場への普及に向けては経営面での課題が大きい。 沖縄県内においては、冬場は県内産の露地栽培の葉野菜類が低価格で流通することから、植物工場の運営にあたっては、周年をとおして安定した販売先の確保が課題である。 植物工場の栽培に必要な照明設備や空調設備の省エネ技術の向上、電力料金の変化等、植物工場の運営にかかる外部環境の変化に留意が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 植物工場の設置、運営等の課題を踏まえ、農家経営の視点から課題解決に向けて必要な支援に取り組む必要がある。 夏場における葉野菜類等の安定供給という課題について、県内外の先進的な取組みを参考に、県内事業者等と連携しながら課題解決に向けた取組みを行う必要がある。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> 夏場の葉野菜類等の安定供給という課題解決に向けて、県内事業者との連携により更なるコスト低減に向けた取組みを検討する。 		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
16,486	16,486	13,189	3,297	0	0	0



資金の用途の点検・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○プラントの実証に係る委託事業者は、H24に公募型プロポーザル方式により選定し、実証に必要なプラントを構築しており、H26についても継続して実証を行っている。 ○植物工場の経営モデル等の調査委託事業者は、公募型プロポーザル方式により、企画、実績等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・用途は、額の確定時に事業目的達成の観点から支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

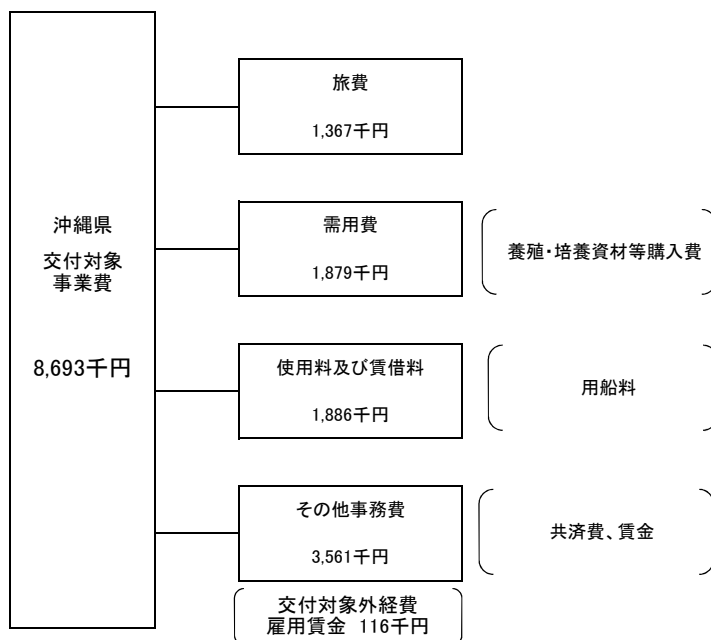
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	119 太陽の恵み利用型養殖実用化事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(7)-ア			
担当部署名	農林水産部 水産課	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 27 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	おきなわブランドの確立と生産供給体制の整備		
事業内容	太陽の光を利用した養殖業の振興を図るため、海藻類及びシャコガイ類について、養殖対象種に適した養殖技術開発と実用化試験を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	—	—	12,731	—	10,126
		(b) 予算現額	—	—	12,731	—	10,126
		(c) 増減額 (b-a)	—	—	—	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	—	—	12,731	—	10,126
	執行額	B. 執行済額	—	—	8,939	—	8,693
		うち交付金充当額	—	—	7,151	—	6,954
		C. 次年度繰越額	—	—	—	—	0
		執行率 (%) (B/A)	—	—	70.2%	—	85.8%
予算の状況の説明	・執行率は85.8%であり、調査業務において漁業者からの積極的な協力により、用船使用料が節減できたことによる不用額(974千円)が発生したことによるものである。さらに、各種調査に伴う航空券の利用についても、格安航空券や早割の利用により旅費が節減された(不用額314千円)。 ・予算額は、研究にともなう賃金、使用料、需用費および旅費等を計上したものであり、平成25年度に比べ2,605千円減額となっているのは、初年度で資材等を調達したことによる需用費の減、用船に伴う使用料の減による。						
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)	達成状況					
	実用化試験の実施 ・海藻類 5地区 ・シャコガイ類 4地区	目標	—	9地区(11件)	海藻類 5地区(7件) シャコガイ類 4地区(4件)		
		実績	—	9地区(11件)	海藻類 7地区(7件) シャコガイ類 5地区(5件)		
	達成状況説明	目標					
実績							
達成状況説明	下記の対象海域10地区について、計12件の養殖試験を活動目標どおり実施した。 ・海藻類 7地区(塩屋、大宜味、久米島、石垣、知念、与那原、宮古) キリンサイ:対象海域(宮古)計1件 クビレオゴノリ:対象海域(塩屋、大宜味、久米島、石垣、知念)計5件 ヒジキ:対象海域(与那原)計1件 ・海シャコガイ類 5地区(塩屋、恩納村、糸満、石垣、小浜島)計5件						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)	基準値(一年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(27年度)	
	一地区一件以上の実用化に向けたデータ蓄積及び抽出課題の対策 ・海藻類 キリンサイ 2件、オゴノリ 4件、ヒジキ 1件 ・シャコガイ類 4件	目標	—	—	4品目(11件)	4品目(11件)	養殖技術開発
		実績	—	—	4品目(11件)	4品目(12件)	—
	進捗状況説明	目標					
実績							
進捗状況説明	・4品目(オゴノリ、ヒジキ、キリンサイ、シャコガイ類)について、平成25年度から継続して計12件の養殖試験を実施し、生長および収穫量データを得ることができ目標どおり達成した。 ・平成26年度は、環境や気候の異なる複数年において再現性を明らかにするため、4品目について再試験に着手した。 ・養殖試験のデータについては、報告書により確認した。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 活動実績および成果実績ともに、目標値に対し計画通りの実績が得られたことから、目標を「達成」と評価する。また、目標の達成状況から、施策の推進状況も順調に推移していると評価した。 海域での養殖試験では、日照や水温等の複合的な養殖環境の条件の変化により、試験結果が異なることが示された。 開発した技術は、事業終了後に養殖現場へ技術移転し普及を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> 海域での養殖試験では、養殖環境の変化により試験結果が異なるため、複数箇所複数年におけるデータを蓄積し、試験結果を総合的に判断する必要がある。 現時点で取り組みやスキーム上の変更はなし。
<p>平成27年度は、得られた養殖試験データを元に、養殖実用化の可能性や採算性を検討する。</p> <p>具体的には、下記の取り組みにより試験データを得る。</p> <p>クビレオノリ: 種付け技術を改良し、安定した栽培方法を開発する。</p> <p>ヒジキ: 苗を大量に安定して供給できる方法を模索するとともに、沖縄にあった養殖の技術開発をする。</p> <p>キリンサイ: 養殖試験を継続し生長データを得ると共に、採算性を検討する。</p> <p>シャコガイ類: 各地区の生長データにより養殖の生産性を検証すると共に、仲買業者やホテル等からの需要及び価格の調査を行い、養殖の採算性を検討する。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	交付対象事業費の内訳				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
8,809	8,693	6,954	1,739	0	0	116



資金の用途の点検・費目・評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○研究開発要素を含んでいるため、現段階での受益者への負担発生は適当でない。
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認し、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

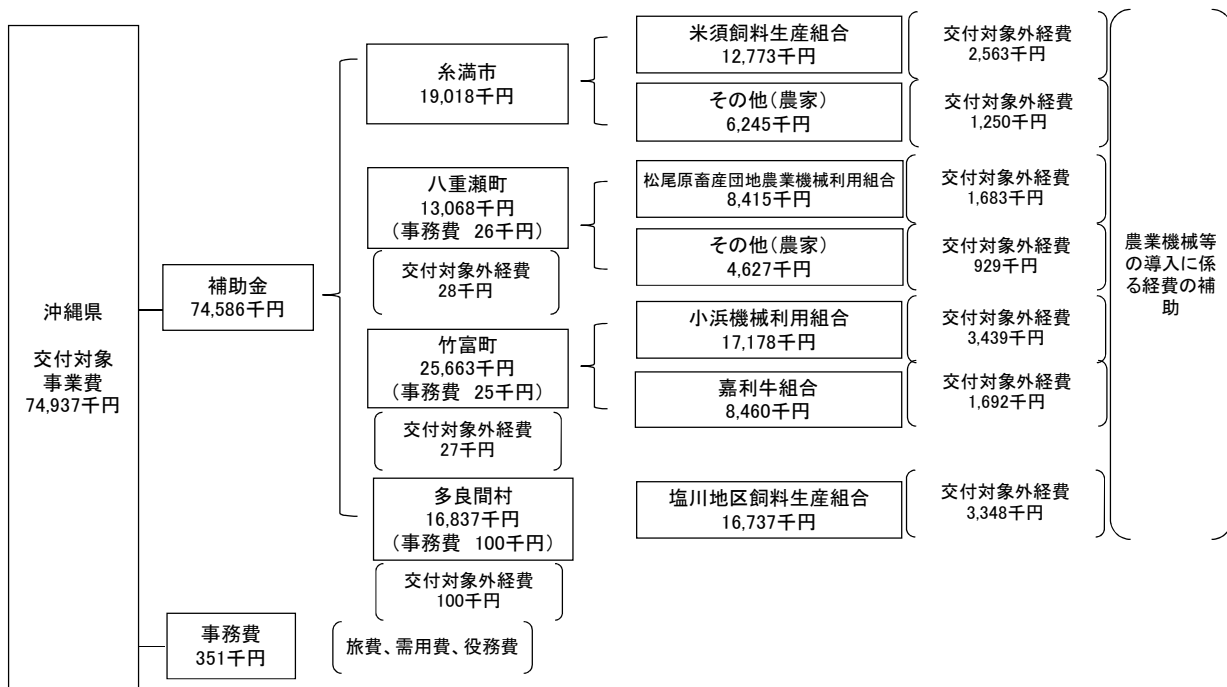
平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	102 肉用牛生産振興特別対策事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(7)-カ		
	農林水産部 畜産課		事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 31 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	
担当部署名					Ⅲ-1-(6)		
事業内容	機械化による家畜の飼養規模拡大、農作業の軽減のため、農業機械導入、農業機械格納のための農具庫整備、畜産担い手育成総合整備事業で導入した農業機械の更新の費用を補助する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】			24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	-	-	101,503	-	101,240
		(b) 予算現額	-	-	99,282	-	101,240
		(c) 増減額 (b-a)	-	-	▲ 2,221	-	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計 (b+d)	-	-	99,282	-	101,240
	B. 執行済額		-	-	87,055	-	74,937
	うち交付金充当額		-	-	69,644	-	59,950
	C. 次年度繰越額		-	-	0	-	0
	執行率 (%) (B/A)		-	-	87.7%	-	74.0%
予算の状況の説明		平成26年度は4市町村において、農業機械の導入等に対して支援した。 執行率は74%であり、農業機械の導入における入札残による不用額が発生したことによるものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	農業機械の整備費補助	目標	-	30件	3件		
		実績	-	32件	3件		
		目標					
実績							
達成状況説明	平成26年度は3件(地区)で、農業機械等の導入を実施し、今後の規模拡大、牧草生産への取組が可能となった。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(〇〇年度)
	草地面積の拡大による自給粗飼料の確保及び品質・生産性向上に向け、新たに事業実施地区草地面積20ha増/年度	目標	-	-	10ha	20ha	-
		実績	-	-	26ha	66ha	-
		目標					
		実績					
進捗状況説明	草地面積66haが農業機械の導入により自給粗飼料(牧草)を生産する草地として活用され、牧草収量として5,940t生産されていることから成果目標は達成されている。						

推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)		改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
取組の検証	<ul style="list-style-type: none"> ・農業機械等は入札から納入までに長期間を要する事から市町村担当者、事業実施主体と調整を図り、速やかな事業の着手・推進に取り組む必要がある。 ・農業機械の導入により、自給粗飼料の確保等が図られるように取り組んでいく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・適正で早期の農業機械等の導入に向け、事業実施主体の選定等について、市町村担当者との事業調整を継続する。 ・自給粗飼料の確保等に向け、利用草地面積の増加に取り組む。
	今後の取り組み方針	
<p>・事業実施市町村とのヒアリングを重ね、効率的な予算の配分、早期の事業着手に取り組む、適正な事業執行を推進する。</p>		

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
89,996	74,937	59,950	14,987	0	0	15,059



資金の用途の点検評価・費目	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○支出先の選定方法は、指名競争入札による事業目的に沿って選定しており、その予算規模も農業機械等を導入するのに妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○負担は畜産公共事業等の補助率に準じ、妥当と考える。
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目、用途については、事業目的の観点から必要なものであるか等について、額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	109 再生水等循環利用型農業確立モデル事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(7)-カ		
	農林水産部 村づくり計画課		事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 27 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	
担当部署名					Ⅲ-1-(6)		
事業内容	農業用水の安定確保(量、水質)が困難な地域における、水源確保手法の一つとして下水放流再生水の利活用による水資源循環型システムの導入の可能性について各種調査を実施する。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】			24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	-	-	8,000	-	18,597
		(b) 予算現額	-	-	8,116	-	18,597
		(c) 増減額 (b-a)	-	-	116	-	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計 (b+d)	-	-	8,116	-	18,597
	B. 執行済額		-	-	8,098	-	18,484
	うち交付金充当額		-	-	6,478	-	14,787
	C. 次年度繰越額		-	-	0	-	0
	執行率 (%) (B/A)		-	-	99.8%	-	99.4%
予算の状況の説明		・予算額は再生水の利活用に向けた調査検討にかかる委託料と旅費等の経費を計上したところであり、平成25年度からの継続事業である。 ・執行率は99.4%であり、委託業務等における入札差金等により不用額(113千円)が発生したものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	再生水利用可能量及びコストの算定	目標	-	-	再生水利用可能量・コスト算定		
		実績	-	-	再生水利用可能量・コスト算定		
		目標					
実績							
達成状況説明	・糸満市北部地域をモデル地域として、再生水利用可能量及びコストを算出した。また、検討委員会でリスクコミュニケーションと環境効果について検討した。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(〇〇年度)
	再生水農業利用管理マニュアル(素案)の作成	目標	-	-	-	再生水農業利用管理マニュアル(素案)の作成	-
		実績	-	-	-	再生水農業利用管理マニュアル(素案)の作成	-
		目標					
		実績					
進捗状況説明	・成果目標は、再生水農業利用管理マニュアル(素案)を作成したことにより達成と評価できる。 ・糸満市北部地域をモデル地域として、再生水利用可能量及びコストを算出し、検討委員会での検討を踏まえ、再生水農業利用管理マニュアル(素案)を作成した。今後、水源確保手法の一つとして下水放流再生水の活用が期待されている。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 活動実績は、目標どおりの1モデル地域について、再生水利用可能量及びコストの算定したことから「達成」と評価する。 成果実績は、目標どおりモデル地域における再生水農業利用管理マニュアル(素案)の作成したことから「達成」と評価する。 再生水を農業用水へ利用するにあたって、嫌悪感や風評被害の不安感の払拭対策が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 再生水利用の先進地の事例収集と整理を行う。 「風評被害への不安感」の払拭対策の内容を検討し評価するため、生産者・消費者・食品流通・医療関係等をメンバーとした「リスクコミュニケーション検討部会」を開催する。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> 再生水利用に向けた各種調査、リスクコミュニケーションを実施し、モデル地域における再生水等を利用した水利用システムを構築するとともに、再生水利用にあたっての水質基準、管理基準を検討する。 風評被害への払拭対策として、実際に再生水を用いて作物の生育確認を行うとともに広報活動を行う。 再生水に要する費用のコストダウンを検討するとともに、海域への下水放流水の負担軽減による環境効果の算定を行う。 		

資金の流れ							
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)							
	総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
	18,484	18,484	14,787	3,697	0	0	0
<pre> graph LR A[沖縄県 交付対象事業費 18,484千円] -- 委託料 16,804千円 --> B[株式会社 碧コンサルタツ 16,804千円] A -- 事務費 1,680千円 --> C[旅費、報償費] B --- D["再生水利用による沖縄型水循環システム 導入可能性調査にかかる委託業務"] </pre>							
資金の 使途の 流れ、 費目、 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明				
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は総合評価方式により企業組織、実績、知識等を勘案した上で選定しており、妥当であったと考えている。				
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認して、適正であった。				
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。					
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。					

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	110 琉球石灰岩地域排水対策検討事業		沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(7)-カ		
	農林水産部 村づくり計画課		事業実施(予定)年度	平成 26 ~ 28 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	亜熱帯・島しょ性に適合した農林水産業の基盤整備	
担当部署					Ⅲ-1-(6)		
事業内容	湛水被害が発生し易い地域において、効果的な排水対策を図るため、必要な各種調査・検討を行う。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】			24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度
	予算の状況	(a) 当初予算額	-	-	-	-	27,000
		(b) 予算現額	-	-	-	-	27,000
		(c) 増減額 (b-a)	-	-	-	-	0
		(d) 前年度繰越額	-	-	-	-	-
		A. 計 (b+d)	-	-	-	-	27,000
	B. 執行済額		-	-	-	-	26,919
	うち交付金充当額		-	-	-	-	21,535
	C. 次年度繰越額		-	-	-	-	0
	執行率 (%) (B/A)		-	-	-	-	99.7%
予算の状況の説明		・予算額は琉球石灰岩地域排水対策検討に向けた調査検討にかかる委託料を計上したところであり、平成26年度からの新規事業である。 ・執行率は99.7%であり、委託業務における入札差金により不用額(81千円)が発生したものである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	湛水箇所の地形調査(ha)	目標	-	-	54.7		
		実績	-	-	54.7		
	流量観測調査(ha)	目標	-	-	65.1		
		実績	-	-	65.1		
空洞探査手法の検討	目標	-	-	手法検討			
	実績	-	-	手法検討			
達成状況説明	・活動実績は、目標どおりの湛水箇所の地形調査・流量観測調査を実施したことから「達成」と評価する。 ・糸満市の湛水箇所をモデル地域として、効果的な排水対策を図るために必要なデータ収集等を行った。今後、引き続き必要なデータ収集を行うため観測を継続する。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(25年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(28年度)
	湛水箇所の地形把握(ha)	目標	-	-	-	54.7	62.7
		実績	-	-	-	54.7	-
	湛水状況(メカニズム)の把握(ha)	目標	-	-	-	65.1	73.1
		実績	-	-	-	65.1	-
	有効な探査手法の絞り込み	目標	-	-	-	地上探査による調査	-
実績		-	-	-	地上探査に他手法を併用した調査	-	
進捗状況説明	・湛水状況(メカニズム)把握は、各種調査及び観測体制が整い湛水状況が把握しうる面積をカウントしている。 ・成果実績は、目標どおりの各種調査及び観測体制を整備し、湛水状況が把握しうる面積を達成したことから「達成」と評価する。 ・空洞探査手法の検討において、地上探査手法等により検討を行ったところである。調査が容易な地上探査による広域的な地下空洞の把握を目指していたが、地上探査及びボーリング等を併用した調査を実施しないと空洞の詳細状況が把握できなかった。広域的な把握については、費用や確実性を勘案して断念するが、局部的な空洞把握については有用であることから「達成」と評価する。 ・平成26年度以降についても、継続的に観測し効果的な排水対策を図るためのデータ収集を行う。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 活動実績は、目標どおりの湛水箇所・地形調査・流量観測調査を実施したことから「達成」と評価する。 成果実績は、目標どおりの各種調査及び観測体制を整備し湛水状況が把握しうる面積を達成したことから「達成」と評価する。 湛水被害の発生時のデータを解析し、状況分析を行う必要がある。観測態勢は整っているが、湛水発生を引き起こすレベルの降雨等がない場合、正確な状況が把握できない可能性がある。 空洞探査については、地上探査のみでは正確な位置の絞り込みができず、ボーリング等を併用した調査が必要となる。 	<ul style="list-style-type: none"> 雨量観測等の有効なデータ取得をするため、早期発注が必要となる。 委託発注時、観測データ等を元に、中間においてデータのとりまとめを行い、状況把握の時点修正・改良を行う。 全体的な空洞把握を行うためには、平成26年度の検討結果において、費用・効率等の問題で見直す必要が発生した。よって、平成28年度に実施する排水対策の検討において、詳細な空洞の把握が必要最小限で済む工法検討を行う。
今後の取り組み方針		
<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度活動目標:効果的な排水対策方法の確立に向けた検討のためのデータ収集等を行う。 平成28年度においては観測データ等の解析結果を基に、環境への負荷も考慮した効率的な排水対策の検討を行う。 全体的な空洞把握については、平成26年度の検討結果において、費用・効率等の問題で見直す必要が発生した。よって、平成28年度に実施する排水対策の検討において、詳細な空洞の把握が必要最小限で済む工法検討を行う。 		

資金の流れ						
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
26,919	26,919	21,535	5,384	0	0	0
<pre> graph LR A[沖縄県 交付対象事業費 26,919千円] --> B[委託料 26,919千円] B --> C[株式会社 碧コンサルタンツ 中央開発株式会社 共同 企業体] C --- D["効果的な排水対策を図るために必要なデータ収集等の実施のための委託業務"] </pre>						

資金の流れ、費目・使途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は公募型プロポーザル方式により企業組織、実績、知識等を助案した上で選定しており、妥当であったと考えている。 ○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認して、適正であった。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	106 農林水産業活性化推進拠点整備事業	沖縄21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(7)-キ			
担当部署名	農林水産部 村づくり計画課	事業実施(予定)年度	平成 24 ~ 27 年度	沖縄振興基本方針該当箇所	フロンティア型農林水産業の振興		
事業内容	農山漁村地域における都市農村交流の需要に対応するため、継続的かつ計画的な受入れが可能な広域の交流拠点体制の構築、育成、取組の支援を行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	30,259	—	31,139	—	10,650
		(b) 予算現額	30,259	—	31,139	—	10,650
		(c) 増減額 (b-a)	0	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	30,259	—	31,139	—	10,650
	B. 執行済額		29,771	—	22,960	—	10,407
	うち交付金充当額		23,817	—	18,368	—	8,326
	C. 次年度繰越額		0	—	0	—	0
	執行率 (%) (B/A)		98.4%	—	73.7%	—	97.7%
予算の状況の説明		・予算額は地域交流拠点体制整備に係る委託料と旅費の経費を計上したところであり、執行率は97.7%となった。 ・事業費の不用額(243千円)となったのは、事務費(旅費)が宿泊を伴わない出張となったこと等のためである。					
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)		達成状況				
			24年度	25年度	26年度	27年度	
	・運用計画に基づいた活動	目標	—	体験・交流プログラムの開発 広報活動の計画 コミュニティビジネスの検討	体験・交流プログラムの試験実施 広報活動の実施 コミュニティビジネスの試験実施		
		実績	—	体験・交流プログラムの開発 広報活動の計画 コミュニティビジネスの検討	体験・交流プログラムの試験実施 広報活動の実施 コミュニティビジネスの販売戦略習得		
・検討会の開催	目標	—	拠点化に向けての検討2回 体験・交流プログラムの検討2回	拠点化に向けての検討2回 体験・交流プログラムの検討2回			
	実績	—	拠点化に向けての検討6回 体験・交流プログラムの検討6回	拠点化に向けての検討10回 体験・交流プログラムの検討2回			
達成状況説明	・グリーン・ツーリズムを活用した「広域の受入れ体制モデルづくり」について『農山漁村交流拠点整備』を株式会社オリエンタルコンサルタンツ・株式会社社会アンカーリングジャパン共同企業体へ業務委託で実施した。 ・運用計画に基づいた活動については、本島モデル(国頭、大宜味、東)にて3村共通の体験・交流プログラムのモニター体験実施及びホームページ活用による広報活動の実施、コミュニティビジネスの販売戦略習得ができた。 ・検討会の開催については、主に離島モデル(伊平屋、伊是名、今帰仁)にて拠点化に向けての連携のあり方検討および、3村連携の体験・交流プログラム案づくりができた。						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)		基準値(〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(27年度)
	・広域的な交流拠点体制の構築 1箇所	目標	—	—	1箇所	1箇所	2箇所
		実績	—	—	1箇所	1箇所	—
	・広域的な交流拠点体制の育成支援 1箇所	目標	—	—	1箇所	1箇所	—
		実績	—	—	1箇所	1箇所	—
進捗状況説明	・成果目標である交流拠点組織の構築数については、平成25年度に本島モデル(国頭、大宜味、東)、平成26年度に離島モデル(伊平屋、伊是名、今帰仁)の体制整備が進んだことにより達成と評価できる。また、交流拠点体制の育成支援については平成26年度は本島モデル(国頭、大宜味、東)に対して体験交流プログラムの実証、コミュニティビジネスの検討など育成支援を実施したため、達成と評価できる。 ・地域交流拠点組織運用計画の作成により、本島モデル(国頭、大宜味、東)の3村窓口一元化や法人化の合意は得られたが、法人化は当面難しい状況もあり、事務局の設置から取り組むことになった。 ・離島モデル(伊平屋、伊是名、今帰仁)については、3村の観光協会がネットワークの事務局として検討を継続していくことで合意が得られた。また、連携事業に係る地域人材の確保が課題。						

取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<p>・平成26年度は、本島モデル(国頭、大宜味、東)体制の体験交流プログラムのモニター実証や組織体制運用に向けたコミュニティビジネスの可能性について販売戦略の立案に向けて勉強会を行った。組織体制のあり方については、「やんばるツーリズムの推進」を軸に連携した体験交流プログラムとコミュニティビジネスを中心とした事業計画を策定し、体制の構築を図った。</p> <p>・離島地域モデル(伊平屋、伊是名、今帰仁)体制では、互いの強みや弱みなどの情報共有から、補完・連携など広域拠点体制が担う機能を整理し、連携のあり方及び目標設定を行った。また目標や連携を踏まえた体験プログラムの開発やコミュニティビジネスの可能性を検討した。</p>	<p>・本島モデル(国頭、大宜味、東)においては、3村の連携を強化するためにも、地域の実践者が現場レベルでお互いを理解し協働する場をもうける。また、組織の自走のきっかけとなる取り組みが必要。</p> <p>・本島モデル(国頭、大宜味、東)体制では協議会形式が整っていたことから、その母体を生かした発展的な内容で体制整備ができたが、離島モデル(伊平屋、伊是名、今帰仁)体制は、その母体となる体制が無いことから、最終的な体制のあり方については段階を踏んだ取組みとなると考えられる。</p>
今後の取り組み方針		
<p>・本島モデル(国頭、大宜味、東)については、ブランド構築による内部の結束強化や産品開発や体験商品の開発・販売強化など、今後の組織の自走のきっかけとなる取組みの企画、推進していく。</p> <p>・離島モデル(伊平屋、伊是名、今帰仁)については、行政との連携による支援体制、中核人材の確保および広域交流拠点体制づくりに必要な広域交流ビジョン作成に向けた取組みを実施することとしている。</p>		

資金の流れ						
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)						
総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	交付対象外経費
10,407	10,407	8,326	2,081	0	0	0
<pre> graph LR A[沖縄県 交付対象事業費 10,407千円] --> B[委託料 10,378千円] A --> C[事務費 29千円] B --> D[株式会社オリエンタルコンサルタンツ・ 株式会社社会社アンカーリングジャパン共同企業体] C --- E[旅費] E --- F[平成26年度農山漁村交流拠点整備委託業務 構成員 株式会社オリエンタルコンサルタンツ 株式会社アンカーリングジャパン] </pre>						

資金の用途の点検評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は平成25年度に企画提案型プロポーザル方式により選定した業者と引き続き随意契約し、平成25年度の実績を踏まえて効率的、効果的に事業の展開ができたと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○費目・用途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。

平成26年度沖縄振興特別推進交付金事業（県分）検証シート【公表用】

事業番号・事業名	107 グリーン・ツーリズム支援事業	沖繩21世紀ビジョン基本計画該当箇所		第3章-3-(7)-キ			
担当部署名	農林水産部 村づくり計画課	事業実施(予定)年度	平成 25 ~ 26 年度	沖繩振興基本方針該当箇所	フロンティア型農林水産業の振興		
事業内容	農山漁村地域における交流人口の増加に対応し、グリーン・ツーリズム実践者の質の向上を図るため、実践者のニーズにあった研修プログラムを作成し、実践者に対する技術向上研修を実施する。実践者が継続的かつ自主的に研修が行える仕組みづくり及び構築に向けた検討を行なう。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> その他 ()						
予算額・執行額【単位:千円】		24年度	24年度(繰越)	25年度	25年度(繰越)	26年度	
	予算の状況	(a) 当初予算額	—	—	20,600	—	9,992
		(b) 予算現額	—	—	20,600	—	9,992
		(c) 増減額 (b-a)	—	—	0	—	0
		(d) 前年度繰越額	—	—	—	—	—
		A. 計 (b+d)	—	—	20,600	—	9,992
	執行状況	B. 執行済額	—	—	18,387	—	9,341
		うち交付金充当額	—	—	14,710	—	7,473
		C. 次年度繰越額	—	—	0	—	0
		執行率 (%) (B/A)	—	—	89.3%	—	93.5%
予算の状況の説明	・予算額はグリーン・ツーリズム実践者の技能向上研修に係る委託料と旅費の経費を計上しており、執行率は93.5%となった。 ・不用額は旅費が宿泊を伴わなかったため(400千円減)と研修会の会場使用料が無料となったため(195千円減)等による。						
活動目標(指標)及び達成状況	H26活動目標(指標)	達成状況					
		24年度	25年度	26年度	27年度		
	・研修プログラムを活用したグリーン・ツーリズム実践者研修の開催	目標	—	5圏域	5圏域		
		実績	—	5圏域	5圏域		
	・実践者の自主的活用ができる仕組及び構築の検討	目標	—	検討会2回	研修プログラムに沿った項目別指導計画の作成等検討		
実績		—	検討会2回	検討会2回運営の手引き作成			
達成状況説明	・グリーン・ツーリズム実践者の資質向上等に必要な現状と課題の把握及び実践者研修プログラム開発のため、沖縄県土地改良事業団体連合会・株式会社社碧コンサルタンツへ業務委託した。 ・平成26年度、研修会開催については県内5圏域、7カ所で開催した。 ・内容については実践者のニーズに合わせ「研修プログラム」から選択し、活用した。 ・実践者の自主的活用ができる仕組及び構築の検討として、意見交換会などを踏まえ、グリーン・ツーリズム研修会運営の手引きを作成した。 (県ホームページにおいて公開中URL http://www.pref.okinawa.jp/site/norin/muradukuri/kassei/greenunneitebikisyo.html)						
成果目標(指標)及び進捗状況	H26成果目標(指標)	基準値(〇〇年度)	24年度	25年度	26年度	目標値(27年度)	
	・研修受講者	目標	—	—	100名	100名	150名
		実績	—	—	121名	255名	—
	・自主的活用に向けた仕組の構築 一式	目標	—	—	研修プログラム策定	仕組の構築	研修プログラムの作成
		実績	—	—	研修プログラム策定	仕組の構築	—
進捗状況説明	・研修会受講者については、目標が100名で実績が255名で達成と評価できる。目標数値については、実践的な研修内容のため各地区約20名程度を目処に全県で100名の参加者を設定数値としていた。 ・成果目標である自主的活用に向けた仕組の構築として、平成25年度に研修プログラムの策定、平成26年度に研修プログラムの普及、啓発をすすめ、実践者に周知できたため、達成と評価できる。 <参考指標>旅館業法による営業許可を取得している「農家民宿」の利用者数(延べ人数) (H24 58千人→H25 67千人)						

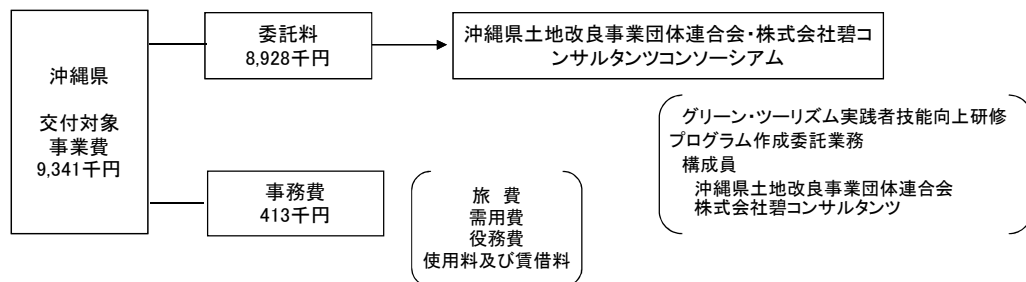
取組の検証	推進上の留意点(推進上の問題、外部環境の変化)	改善余地の検証(効率の更なる向上の視点)
	<ul style="list-style-type: none"> 平成26年度は、リーダー実践者による意見交換会等を設定し、研修計画等を作成、研修計画等に基づいた自主的な研修会を実施した。 さらに検証作業を行うことで、研修内容の充実を図り、研修プログラムを活用した自主的かつ継続できる研修会のあり方を目指した。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域や組織間で習熟度によるレベル差もあり、市町村を超えた圏域単位での研修会など、圏域での交流が必要。 各圏域において研修プログラム等を活用した自主的な研修のあり方、仕組みづくりが必要。

今後の取り組み方針

・後継事業は無いが、グリーン・ツーリズム実践者には定期的な研修会等必要であり、本事業で作成された「研修プログラム」や「研修会運営の手引き」等を活用し、研修会の開催につなげられるよう周知を図る。
 ・また、各地域から各圏域の連携体制強化や資質向上を図るためにも、核となる県段階の協議会などネットワーク体制の整備が求められており、今後、関係機関と連携した推進体制の整備及び県段階で一元化された情報を県内外へ発信する環境の整備を行う。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:千円)

総事業費	交付対象事業費	うち交付金充当額				交付対象外経費
		うち交付金充当額	うち県負担金	うち市町村負担金	その他	
9,341	9,341	7,473	1,868	0	0	0



資金の 使途の 点検 評価	評価	点検項目	評価に関する説明
	○	支出先の選定方法は妥当か。	○委託事業者は平成25年度に企画提案型プロポーザル方式により選定した業者であり、平成26年度は、前年度に作成した研修プログラムに精通した当該企業が妥当であったと考えている。
	○	予算規模は事業内容に見合った適正な規模となっているか。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	○費目・使途については事業目的達成の観点から必要なものなのか等について額の確定時において支出等に関する書類により確認、適正であった。
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	